

- ・ 日本銀行国際局が実施する外部への委託調査・研究に関する報告書です。
- ・ 本報告書の著作権は日本銀行に帰属します。
- ・ 本報告書の内容や意見は、執筆者に属し、日本銀行あるいは国際局の公式見解を示すものではありません。

中国・韓国・ASEAN諸国における 欧米金融機関の進出分野の鳥瞰図

平成18年2月

Japan Center for International Finance
(財) 国際金融情報センター

○ 本件調査の担当者

(財) 国際金融情報センター	調査部長	藤井 資久
同	調査部 審議役	中井 浩之
同	調査部 主任研究員	土谷 修司
同	調査部 主任研究員	荻野 和之
同	アジア第2部 研究員	井方 賢治

この他、(財) 国際金融情報センターより、アジア第1部及びアジア第2部の各研究員、及びシンガポール事務所の吉田駐在員が協力。

要 約 編

要約編：目次

I	分析の視点	要約- 2
II	国別の進出状況分析	
	1. 中国	要約-10
	2. 香港	要約-18
	3. シンガポール	要約-21
	4. 韓国	要約-24
	5. タイ	要約-29
	6. インドネシア	要約-34
	7. マレーシア	要約-36
	8. フィリピン	要約-39
	9. ベトナム	要約-41
III	補論 有価証券カストディ業務について	要約-42
	付表	要約-46

(はじめに)

ここ数年、欧米を中心とした外資系金融機関によるアジアへの進出が加速していることは周知の事実である。中国の四大国有商業銀行への資本参加などの多数の案件がマス・メディアにおいて報道されているし、アジアの主な空港のボーディング・ブリッジは、どこもH S B Cやロイヤル・バンク・オブ・スコットランド、スタンダード・チャータード銀行、シティバンクなど欧米金融機関の広告に彩られている。しかし、本報告書の資料編の国別の分析において触れるように、アジアの金融市場、特に銀行部門においては地場の金融機関が優勢であり、欧米系金融機関がその宣伝から受けるイメージほどにアジアで市場シェアを獲得している訳ではない。また、一口に欧米系金融機関といっても、欧米の主要金融機関がおしなべてアジアで積極的に店舗網を拡大したり、資本参加しようとしている訳ではない。欧米金融機関とアジアで競争している邦銀も、現地金融機関への資本参加などには概して消極的である。その意味で、欧米金融機関のアジアへの進出状況を一言で要約するならば、まだら模様ということになる。

以下、本報告書の総論として、銀行業務を中心に、欧米金融機関によるアジアでの業務展開の分野や形態を事業戦略という観点から整理することにより、それらの金融機関による進出形態の鳥瞰を試みたい。

I 分析の視点

1. 業務展開に当たっての考慮要因

欧米の金融機関がアジアに進出して業務を展開するに当たり、どのような事項が考慮の対象要因となるのであろうか。様々な整理が可能であるが、ここでは、内在的（各金融機関固有の）要因として、①資本力、②保有する業務ノウハウ、③顧客基盤・ブランド力、の三点に、また、外生的要因として、④各国・地域当局による規制、⑤地場金融機関や他の外資系金融機関との競争、の二点にそれぞれまとめることとしたい。

まず①の資本力であるが、アジア諸国・地域の経済は比較的速いスピードで発展しているとはいえ、その絶対規模はさほど大きくはない。このため、**The Bankers** 誌のリストの上位に入るような大規模な金融機関であれば、アジアでの業務展開に必要な程度の資本の調達はさほど困難ではないと考えられる。従って、資本力そのものよりは、むしろ「投下した資本に見合うだけの収益が回収できるか」という期待収益率の方が問題になるだろう。しかし、ロンドンに本拠を置くスタンダード・チャータード（86位）程度の規模の銀行にとっては、M&Aなどの実施に当たり、資本規模そのものが問題になる場面もあろう。今回の調査においても、同行やD B S（シンガポール、99位）のようにアジアで大きなプレゼンスを有する銀行に対して、欧米の大手金融機関がM&Aを

実施してくる可能性を指摘する意見もあった。

次に②のノウハウであるが、個人向け業務においてはクレジット・カードなど、また、法人向け業務ではキャッシュ・マネジメント・サービスなどの分野では多額のシステム投資やノウハウの蓄積が要求されることから、アジアの各国・地域で共通に使用可能な業務基盤を整備していれば新規進出が容易である。法人向けのキャッシュ・マネジメント・サービスを例にとると、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の3行はアジア全域でほぼ同一のサービスを多言語環境で提供しており、今回のヒアリングにおいてもこのようなサービスを高く評価する意見があった。投資銀行業務なども、ディールの組成力や販売先の厚みなどの点で欧米金融機関と地場金融機関の間のノウハウ面での水準格差が大きいと言える。

また、外資系金融機関の場合、自前でリテール業務を行う場合は現地スタッフの雇用も問題となりうる。外資系企業や現地大企業を対象とするホールセールの場合は支店数が少なく済むことから、従業員数はさほど多くなく、かつ、もともと転職に慣れた高学歴層の雇用が主体となるため、対応は比較的容易である。しかし、本格的にリテール業務を行う場合、従業員数が一国で数百人から数千人に達するため、従業員の雇用体系、教育制度の充実などに加え、年金制度の整備、労働組合対策などが必要になってくる。これらの人事制度はアジアの国・地域ごとにそれぞれ状況は異なるが、ノウハウという面では、アジアにおいてリテール業務の展開実績のある銀行の方が蓄積の点でやはり有利と思われる。

③の顧客基盤・ブランド力については、まず顧客基盤として、法人業務における本国での顧客企業の在外子会社の存在が重要な意味を持つと考えられる。邦銀のアジアの在外支店がおしなべて日系企業向けサービスに特化しているのはやや特殊な事例としても、欧米金融機関もやはり本国企業の子会社を主要な顧客としている。また、ブランド力としては、個人向け金融業務においてシティバンクやHSBCなどが、クレジット・カードやプライベート・バンキングに関し高いブランド力を持っているとの評価が一部の国では見られた。この他、やや特殊な分野ではあるが、外国人投資家向けの有価証券カストディ業務については、通貨・経済危機により地場銀行の信用度が大きく悪化した後、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の3行による寡占がアジア全域で生じており、タイなどでは地場投資家向けにも外資系銀行がシェアを拡大している模様である。

次に外生的な要因であるが、もっとも大きいのは④の当局による参入規制である。アジアでは、Stiglitzが言うところの金融抑制政策がとられてきたこともあり、外資による金融業務への新規参入や既存の地場金融機関の買収などには厳しい制限が課せられている国・地域が多い。その典型例が中国であり、支店の新規開設が制限されている一方（注：2006 末年以降、開設済みの支店への業務規制は緩和されるが、支店の新規開設に関する制限は残る）、銀行への出資は合計で発行済み株式の25%までに制限されている。また、経営不振に陥った既存の金融機関の救済を目的に外資の出資規制が緩和される場合があるが、その場合、一種ののれん代として救済コストの負担を迫られることになる。その典型例が1997～98年にかけてのタイで、ABNアムロ銀行がバンク・オブ・アジアを、またシンガポールのDBSがタイ・ダヌ銀行をそれぞれ救済するために出資して子会社化したが、不良債権負担が余りにも重いためにその後の業務拡大がうまく行かず、結局両行とも子会社の運営を断念している。中国においても、証券会社や都市商業銀行などにおいて外資による救済出資のための規制緩和の可能性が指摘されているが、同様のリスクが存在しよう。また、出資規制の存在により、外資系金融機関が出資しても、経営の実権を握ることができない場合が多いことにも注意する必要がある。

参入規制との関係では、特に銀行の場合、進出形態も問題になる。外資系銀行が他の国・地域に進出した場合は本国と進出先国の両方の当局の監督に従うが、本国の銀行法人の支店の場合、独立した法人格を持たないこともあって両者間の優先順位は必ずしも明白ではない。しかし、本国の銀行法人やその持株会社の子会社の場合、現地法人単体については進出先国の規制が優先しうる¹。このため、支店か現地法人かの違いは監督行政、更には地場銀行との競争の上で大きな意味を持つ。例えば、バーゼル委員会による新自己資本規制の適用を考えると、欧米や日本の主要金融機関は所用自己資本が少なくて済む可能性が高い内部格付アプローチを使用すると見られるが、アジアの各監督当局による検証態勢は必ずしも十分ではないと見られる。加えて、アジアの地場金融機関の多くはデータ不足などから所用自己資本の額が多くなる可能性の高い標準的アプローチを使用するケースが多いと見られるため、外資系銀行の方が競争上有利になりやすいとの懸念も強い。このため、マレーシア、タイなどでは、監督当局が外銀支店の現地法人化を義務化、ないしは促進している。

この他、米国はF T A（自由貿易協定）を締結する際、自国に本社を置く金融機関に対する相手先国の市場開放を条件としている。既に米国とF T Aを締結したシンガポールの場合、Q F B（認定外国銀行）という制度を導入し、進出を希望する米国籍の銀行にはQ F B資格を付与すれば米・シンガポールF T Aに対応できるという制度対応を行っている。現在米国とF T A交渉を行っているタイの場合は、米国籍銀行に対して特恵的に規制を緩和する可能性もあろう。また、韓国についても、今後の米国とのF T A交渉により規制が変更される可能性がある。

最後に⑤の競争についてであるが、もっとも大きいのは支店網の大きさの違いである。数万という店舗網を擁する中国の四大国有商業銀行は例外としても、アジア各国・地域では地場銀行の支店網は圧倒的に大きく、特に現地通貨建て預金の吸収力ではかなりの差があるとの意見が多い。一方で、各国・地域における経済活動の相当部分が首都や少数の大都市に集中していることを考えると、外資系企業へのサービスの提供や、個人富裕層向け業務、クレジット・カード業務などでは支店数の違いはあまり影響しないとの意見もあった。また、地場の金融機関に対し、どの程度サービス面で差別化できるかという点も注目される。特に韓国の場合、地場銀行の提供するサービスの水準は相当高く、クレジット・カードなど個人業務では外銀よりむしろ優れているといった意見や、邦銀よりも使い易いキャッシュ・マネジメント・サービスを提供しているとのコメントもあった。タイでも、地場銀行の方が価格面で良い条件を出してくるという意見があった。このほか、日系事業法人にヒアリングした限りでは、日系と欧米系の間での外資系金融機関間の競争も一部では見られる模様である。

2. 外資系金融機関が取り得る進出形態と分野

次に、このような要因の下で、各金融機関がどのような分野にどのような形態で進出できるかを類型化したい。各金融機関が投下資本あたりの期待収益を極大化するために行動するという前提をおけば、図表Aのように類型化することができよう。

¹ Basel Committee on Banking Supervision (2003), “High-level principles for the cross-border implementation of the New Accord”, Principle 2, 3 を参照

まず、投下資本がもっとも少なく、現地へのコミットメントが小さいのがA、つまり支店形態による法人（自国企業の現地法人と地場の大手企業）向け業務である。この場合、⑤で触れた支店網の制限はあまり大きな問題にはならず、大都市に設けた少数の支店で業務実施が可能である。

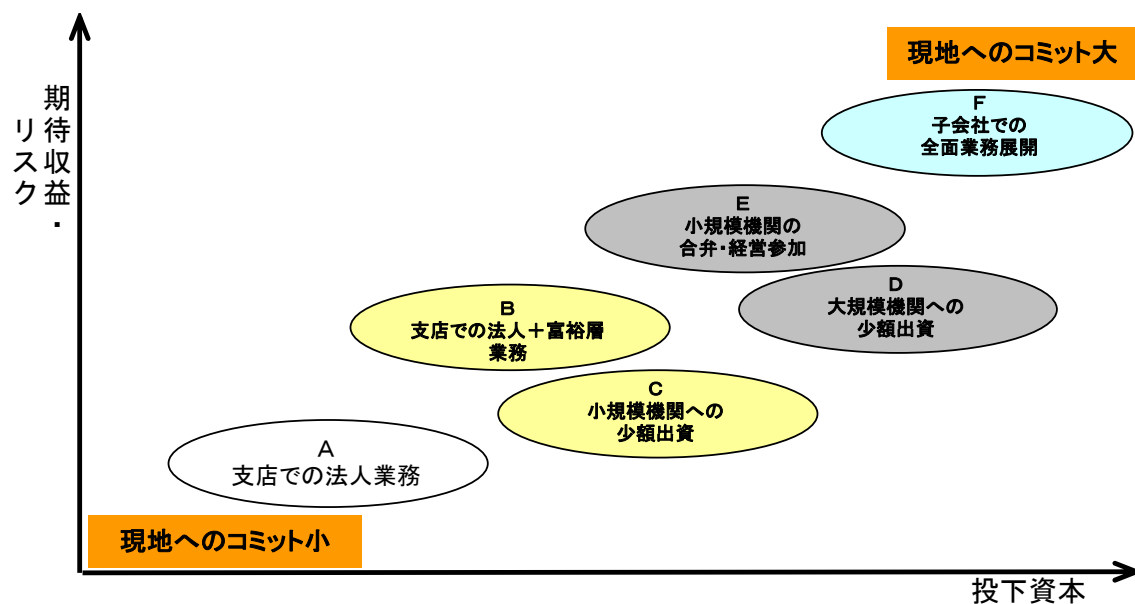
次に、そこから一歩踏み出して、進出先で個人業務、さらには大都市以外での法人業務に乗り出そうとすると、2つの形態が考えられる。一つは、個人の富裕層などに的を絞って、支店網を拡大して営業カウンターを設置し、自らの管理下で業務を拡大するというBの形態である。ただし、この形態は、展開しようとしている業務について、②の業務ノウハウや③の顧客基盤・ブランド力が一定程度確立している金融機関のみが選択可能である。その他の金融機関があまりコストをかけずに業務を拡大するのであれば、小規模金融機関に小規模の出資を行って提携するというCの形態がありうる。この形態は、一部の欧米銀行が中国で行っているほか、邦銀も香港で行っており、業務ノウハウや顧客基盤がさほど無くても実施することが可能である。

さらに現地へのコミットメントを拡大しようという場合には、これも2つの形態が考えられる。一つは、合併、ないしは少数持分でも経営参加を目的とした出資を現地の比較的小規模の金融機関に行うというEの形態で、中国の場合、HSBC（交通銀行向け）、シティバンク（上海浦東開発銀行向け）がこの形態をとっている。この形態の実施については、B以上に②の業務ノウハウや③の顧客基盤・ブランド力が必要になる一方、④の出資規制の関係から過半数の出資は困難であり、他の株主との関係が問題になる。

この点については、HSBCによる交通銀行への出資については成功の可能性が高いとの見方がほとんどだが、シティバンクによる上海浦東開発銀行への出資については、主要株主である上海市政府との関係がうまく行っておらず失敗であるとの見方もある。

一方、業務ノウハウや顧客基盤・ブランド力を持たない金融機関でも、資本力があればDの現地大規模金融機関への少額出資は可能である。この形態は旧三和銀行がタイ（サイアム・コマーシャル・バンク向け）などで取っていたほか、最近では中国の四大国有商業銀行の株式会社への転換と上場に際し、中国政府が戦略的投資パートナーを募集したことから、バンク・オブ・アメリカ（中国建設銀行向け）、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（中国銀行向け）などがこの形態をとっている。ただし、この形態については、出資先の経営権を握ることはそもそもあり得ないため、どのような経済的効果が出資に

（図表A）外資系金融機関の進出分野・形態の類型



（出所）国際金融情報センター

より得られるのかが問題となる。バンク・オブ・アメリカは中国建設銀行に対して人員を派遣して業務ノウハウの提供を行う一方、顧客の紹介などを受けるとしているが、この形態が30億米ドルという多額の出資に見合うものかどうかについては意見が分かれている。

また、さらに強いコミットメントとして、買収などにより現地に子銀行を獲得し、業務を展開するというFの形態が考えられる。この形態は、④の出資規制との関係で、取り得る国・地域がタイや韓国などに限られる上、投下資金の大きさ、買収先の経営内容、地場金融機関との競争も問題になる。相当強力な資金力や業務ノウハウ、ブランド力が必要になることから、アジアにおいてもこの形態を選択できる金融機関は限られる。加えて、投資リスクも大きく、成果が出るまでには時間がかかる。実際に、前述の通り、タイではDBSやABNアムロがこの戦略に失敗している。

3. 外資系金融機関の進出分野・形態の鳥瞰図

以上のように類型化した進出分野・形態を、主要な金融機関について国ごとに当てはめて整理すると、本要約編の末尾に添付した付表のようになる。本調査では、The Bankers 誌の2005年7月号の銀行総資産ランキング中の上位30行を対象としたが、全体の鳥瞰図としては、欧米金融機関をはじめとする外資系金融機関の進出分野・形態は、戦略面から見て、Ⅰ「コミットメント拡大」、Ⅱ「特定顧客追求」、Ⅲ「プレゼンス維持」の3つに分類できよう。

Ⅰの「コミットメント拡大」戦略は、アジアの各国・地域において、④の進出規制の許す範囲で、外資系企業や現地大企業などの法人向けのみならず、クレジット・カードやプライベート・バンキングなど、個人向けでも収益性が確保できそうな分野には積極的に進出するという戦略である。これは①の資本力が充実しているとともに、②の業務ノウハウ、及び③の顧客基盤・ブランド力がアジアにおいて秀でている金融機関のみが採用可能な戦略である。この戦略を本格的に取っていると評価される銀行は、付表において○印や△印が多数付くことになるが、このように評価できるのは、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の3つに限られよう。ABNアムロ、BNPパリバなどもアジアでのリテール業務の拡大を意図しているが、3行と比べるとやはりアジアへのコミットメントは小さいと言わざるを得ない。シンガポールのDBSやUOBも「コミットメント拡大」戦略を志向していると考えられるが、シティバンクやHSBCに比べると、①～③の各点で見劣りするため、DBSのタイでのプレゼンス縮小に見られるように、対象国・地域は限定的とならざるを得ない。また、同じく資本力でやや見劣りのするスタンダード・チャータード銀行は、先進国での事業を売却してアジアを初めとする新興国・地域に特化する方針をとっている。

Ⅱの「特定顧客追求」戦略は、アジアでは④の進出規制が厳しい一方で、⑤の地場金融機関との競争もあることから、アジア全域に渡って拠点を展開するものの、展開形態は支店を中心として拠点数を絞り、外資系企業や現地大企業などの法人やプライベート・バンキングの対象となる富裕層などに顧客を絞って業務を展開するというものである。この戦略も、③で対象となる顧客層を確保する一方、ホールセールを中心とする進出分野においては、②の業務ノウハウ面でもⅠに劣らないだけの水準を維持する必要がある。また、アジアでは外資系企業のプレゼンスが大きく、それらの企業の多くはアジアの複数

の国・地域、本国、さらには製品販売先の先進諸国などに幅広く進出していることを考えると、貿易決済業務などを請け負うためにはネットワークの外部性が重要になる。その結果、Ⅱの戦略も、全世界的な拠点ネットワークを持つ大銀行でないと選択困難である。

今回の調査対象の中では、欧米の大手金融機関の多くと邦銀の3大メガバンク、及び中国銀行がこの戦略をとり、アジア全域にわたってホールセール業務を中心とする店舗網を展開していると評価できる。また、一方で、欧米金融機関の多くと邦銀・中国銀行の間ではアプローチに差があると考えられる点に留意したい。Ⅱの戦略をとる欧米金融機関の多くは、本国企業の現地法人向けサービスのみならず、地場の大手企業に対しても投資銀行サービスなどを積極的に手がけており、本報告書の資料編第Ⅱ部で示すように、IFRやEuromoney誌などにおけるアジアでのビジネス・ランキングの上位に顔を出しているところが多い。これらの金融機関の進出形態は支店によるものが多く、Ⅰの戦略をとる3行に比べ業務展開の規模はさほど大きくないとは言え、それは主に収益性を考慮した業務戦略上の差異によるものであり、特に優劣を付けうるものではないことに注意する必要がある。

一方、邦銀の3大メガバンクと中国銀行は、主に自国企業の現地子会社や在外自国民向けのサービスに特化している。言語の利便、貿易決済書類の受け渡し、自国の制度金融の提供、さらには中国での委託貸付などの特殊な商品の提供といったリレーションシップ・バンキング的な面でこれらの銀行は独自のノウハウと競争優位を特定の顧客に対して有していると評価できるが、このような特徴は欧米の有力金融機関とはやや異なる。

最後にⅢの「プレゼンス維持」戦略は、グローバル・ネットワークの維持や地理的な理由からアジアにおいて一定の拠点網は維持するものの、②の業務ノウハウや③の顧客基盤の限界から、域内全般にわたる積極的な業務展開までは行わないというものである。一部の欧米金融機関や中国工商银行などがこれに該当しよう。

また、上記の各分類の例外に当たると見られるのが、中国の国有銀行に少額出資を行っているバンク・オブ・アメリカとロイヤル・バンク・オブ・スコットランドである。前者はアジアの各国・地域に法人を中心とする広範なネットワークと顧客基盤を有しており、基本的にはⅡの戦略をとっていると考えられる。一方で、同行はかつて香港などでリテール業務を手がけていた実績もある（1980年代末以降の経営悪化により事業を縮小・売却）。この点、今回の中国建設銀行への出資などを通じ、今後Ⅰの戦略にシフトする可能性がある。また、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドは、旧ナット・ウェスト銀行を買収しており国際業務に関しては業務ノウハウの蓄積があるとは言え、アジアにほとんど拠点を有しておらず、中国銀行への出資によりどのようなアジア戦略を描いているのかがはっきりしない面がある。一部には金融収益の獲得が目的ではないかとの見方もある。

4. 今後のアジアでの業務戦略と課題

欧米系を初めとするこれらの外資系金融機関の今後のアジアでの業務戦略であるが、これもⅠ、Ⅱ、Ⅲの戦略類型に分けて検討してみたい。まず、Ⅰの「コミットメント拡大」戦略をとるシティ、HSBC、スタンダード・チャータードの3行は、当局による規制の動向などを考慮しつつ、引き続きアジア

の各地で業務の拡大を図っていくものと考えられる。DBS、UOBの両行も、資本やノウハウなどの面での制約はあるが、やはり拡大的な戦略を今後とも追求しよう。

Ⅲの「プレゼンス維持」戦略を取る銀行であるが、基本的にはアジアへのコミットメントを大きく拡大するよりは現在の業務や拠点網を維持する戦略を取る可能性が高いが、戦略の転換を図ってⅡに移行する可能性はあろう。例えば、ドレスナー銀行（アリアンツと経営統合）やフォルティスなどのようにグループ内の保険部門が大きい銀行の場合、保険部門によるアジアへの進出に続く形で銀行部門がアジアでの業務を強化する可能性が考えられる。

最後にⅡの「特定顧客追求」戦略を取る銀行であるが、今後の業務戦略という面で欧米系と邦銀などとの間には差異があると考えられる。まず欧米系の場合、Ⅱの銀行は概して今後のアジアでの業務拡大に積極的であり、業務範囲や拠点網の拡大にとどまらず、今後の買収の可能性などを含め、拡張意欲はⅠの大手3行と同様に強いものと見られる。本調査ではⅠとⅡの中間に分類したバンク・オブ・アメリカをはじめ、ABNアムロ、BNPパリバなどはホールセールからリテールへの拡大を意図していると思われる他、INGも得意とする資産運用部門を強化している。また、UBS、クレディ・スイス、JPMorgan・チェースなどグループ内に強力な証券・投資銀行部門を擁する銀行はホールセール中心での業務の拡大を図っている。このほか、カリヨン、ソシエテ・ジェネラルなども融資や貿易決済業務など比較優位を持つ分野を中心に業務の拡大に積極的である。

これらの欧米系銀行と比べると、いわゆる邦銀メガバンク3行の姿勢はやや消極的に写る。邦銀による買収や資本参加の動きはさほど活発ではなく、中国などを例外として自行支店網の拡大にも消極的である。邦銀のアジアでの業務規模や収益は確かに拡大しているが、これは主要顧客である日系企業のアジアでの業務の拡大やアジア経済の好調さによる部分が多く、邦銀が積極的に経営資源を投入してアジアでの業務を拡大しようとした結果であるとは言い難い。

邦銀がこのような姿勢を取っている理由としては、①1997-98年のアジア通貨・経済危機の教訓、②日本の銀行業界の再編の影響などにより、現状では業務が手一杯であること、の2点が考えられる。まず①であるが、通貨・経済危機前の1990年代前半においては、タイ²などで邦銀間の激しい貸出競争が行われたが、金融危機でそれらの債権の相当部分が不良化した一方、日本の銀行業界の再編により現地当局との交渉などで得たライセンスの多くも返上するに至った。また、②については、通貨・経済危機後にアジアでの人員を大きく削減した一方で、アジアで活動する邦銀がメガバンク3行主体になって各国・地域の日系法人の取引が集中した結果、それらの企業への対応で現状手一杯であることが挙げられる。中国やタイなどでは日系企業の新規の進出がなお続いている一方、それ以外の国・地域でも、邦銀間の合併に伴ってカバーが手薄になった日系企業などが多数存在しており、それらへの対応などを優先して行っている模様である。また、業務範囲を見ても、日系企業の決済業務という既存の市場を維持するために欧米の外資系銀行に対抗してキャッシュ・マネジメント・サービスを強化するといった対応で手一杯であり、証券やリテールといった新規分野への参入はさほど考慮されていない模様である。

このような邦銀の現在の姿勢は、日系企業という主要顧客を確保して安定した収益を得るという点で明快であり、かつ投下する経営資源もさほど多くなくて済むことから収益性も高く、少なくとも短期的には合理的な戦略を取っているものと評価できる。しかしながら、より長い目で見た場合、地場銀行や

² 本要約編のタイの項(P29 以下)参照。

他の外資系銀行との間で自らをどう差別化するかという点で課題が残る。既に述べたように、現在の邦銀と現地の日系企業との取引関係はリレーションシップ・バンキング的な側面が強い。一方で、現地に進出した日系企業の成熟や現地化の進展、地場金融機関の業務水準の向上、他の外資系銀行の参入拡大などを考えると、今後は日系企業との取引関係もトランザクショナル・バンキング的な方向に移行する可能性が高い。その際、現在の邦銀の業務の延長では、競合相手に対する比較優位として邦銀が示しうるものは残念ながら乏しいと言えよう。

Ⅱ 国別の進出状況分析

1. 中国

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

今回主な調査対象とした欧米大手金融機関を初めとして、日系や他のアジアも含めた主要金融機関の殆どが進出して店舗を構えている。しかし、中国では金融機関の進出には依然として厳しい規制がかかっていることや、国有四大商業銀行の市場シェアが極めて高いこと、その一方で市場規模が大きい上に潜在性が高いと見られることなどから、その進出形態は金融機関ごとにより異なっている。このため、中国での欧米金融機関の銀行業務については、戦略・出資という観点から整理を行いたい。

まず、中国で銀行に対して外資系金融機関が出資できるのはどのような場合であろうか。現行の規則では外国人株主一人当たりの出資比率は発行済み株式の20%までとなっており、政府・当局による暗黙の支援がない限り、経営支配を目的とした出資は困難である。この点、中国における銀行への出資は経営支配の有無などから以下の4つのパターンに分かれよう。

- ① 四大国有商業銀行以外の銀行（いわゆる株式制商業銀行、全国展開が可能）のうち、健全なものへの少額出資
- ② 四大国有商業銀行への戦略的パートナーとしての少額出資
- ③ 経営不振に陥った株式制商業銀行への救済出資
- ④ 都市商業銀行（日本で言う信用金庫・信用組合レベルに相当）への出資

以上の4パターンのうち、出資元である外資系金融機関が経営支配権を獲得できる可能性があるのは①、③、④の場合に限られる。①の場合は、他の中国側の出資者（地方政府や中央政府の関連組織など）が通常は経営権を握っているが、彼らの同意があれば、友好的な形で外資系金融機関が経営に関与することは可能である。また、③の場合は、救済出資として、政府が特例として外資系金融機関による経営支配を認めることが考えられる。実例としては、経営不振に陥った深セン発展銀行の事例がある。同行の場合、設立母体である深セン市とその関連組織が経営から手を引き、代わりに米国のニュー・ブリ

ッジ・キャピタルが出資比率 20%弱ながら CEO を派遣して経営を行っている（ニュー・ブリッジ・キャピタルはターンアラウンド・ファンドであるため付表から除外した。）。また、同じく経営不振に陥っている広東発展銀行についても、似たような形で外資系金融機関の出資が認められる可能性があり、報道によれば、シティグループやソシエテ・ジェネラル、ABNアムロなどが興味を示している模様である。ただし、救済出資については、持ち株比率が 20% 以下に抑制されることや、中国当局による各種の業務規制などによって救済が失敗するリスクにも留意する必要があるだろう。

また、④については、四大国有商業銀行がリスク管理強化のために中小企業金融を縮小させている中であって、中小企業金融の担い手を拡大させるために、当局は外資系金融機関による都市商業銀行への出資には積極的な姿勢を示していることから、経営権の獲得が認められる可能性がある。特に、経済発展が遅れている内陸部の都市についてはその傾向が強い。しかし、原則として、都市商業銀行の営業地域は原則として設立された都市内に限られており、その資産規模は大きくても百億円程度にとどまる。このため、欧米などの国際的な大手金融機関から見れば、都市商業銀行への出資は、本格的な事業展開と言うよりは中国における銀行業のノウハウ獲得のための試験出資ということになる。

出資以外にも、⑤の選択肢として、支店形態での進出も可能である。WTO 加盟に伴い、2006 年末以降、支店形態で進出しても原則として中国に設立された金融機関と同じ業務が可能である。ただし、支店の設置は、その数・場所なども含め、2006 年末以降も引き続き中国当局の裁量により決定される。地域間経済格差への配慮といった政治的要因から、北京や上海のような沿海部大都市での支店開設の認可を得るのは現在のところ困難な模様である。また、支店は原則として 1 都市 1 ヲ所（大都市の場合は出張所も設置可）に限られる。この他、2006 年末以降、中国当局は外資系銀行の支店の現地法人化を促進するとの報道もある³。

次に、進出する側の外資系金融機関が、以上の①～⑤の各形態をどのように使い分けているかという視点から考えてみたい。付表で示した 3 つの戦略のうち、I のコミットメント拡大戦略をとる 3 行（シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行）の場合、基本的には②（四大国有商業銀行への出資）は考えにくい。これは、一外国人株主あたりの持株比率が 20% 以内に抑えられている現状では、経営権を獲得することができず、自行のブランドで業務を展開することが困難であるためである。但し、⑤の戦略のみを取ると、自行の支店の開設が厳しく制限されている状況では店舗数が足りず、リテール業務の大規模な展開は実施困難である。その際、④（都市商業銀行への出資）では営業地域が狭すぎる上、これらの銀行はもともとノウハウを持っていることから、ノウハウ獲得という意味も薄い。このため、他の国では積極的に現地銀行の買収を行っている I の銀行といえども、中国においてはリテール業務展開のためには、①の形で現地金融機関への出資を行い、機会があれば③（株式制商業銀行への救済出資）を狙うことになる。また、実際のオペレーションとしては、I の各銀行は、大都市に設けた支店でホールセール業務と富裕層向け業務を行う一方で、リテール業務を中心に少額出資先の金融機関と提携を行っている。

まずシティバンクの場合であるが、リテール戦略の一環として、①にあたる上海浦東発展銀行に出資を行い、シティが得意とするクレジット・カード分

³ “Policy change in China could hurt foreign banks”, *Asian Wall Street Journal*, 2006 年 2 月 23 日付

野での提携などを図っている。しかし、上海浦東発展銀行の支配株主である上海市政府（及びその関連団体）との関係がうまく行かなかった模様で、シティは2005年12月に上海浦東発展銀行との提携契約を修正し、シティが同行への出資額を規制上限の20%にまで引き上げる代わりに、中国の他の銀行へ出資することも認められることとなった模様である。なお、報道によれば、シティは③のパターンにあたる広東発展銀行への出資を検討中の模様である。

次にHSBCであるが、同行も①のパターンをとり、上海に本拠を置く交通銀行に出資している。HSBCは交通銀行とクレジット・カードの発行などで提携する一方、リスク管理など経営管理面でも協力しており、交通銀行のリスク管理部門はHSBCからの出向者が抑えている。また、将来中国において金融機関の外国人持ち株規制が緩和された場合、HSBCは交通銀行の株式を追加的に購入する意図がある模様である。このようにHSBCと交通銀行の出資・提携関係は比較的順調に推移していることから、上海、香港などで行った今回行ったヒアリングにおいても、両行の関係については比較的评价が高く、HSBCの子会社であるハンセン銀行が生命保険会社にも出資していることから、いわゆるバンカシュランスも含めた提携の可能性を指摘する声もある。

一方、新設銀行への参加というやや変則的なパターンで①を選択したのがスタンダード・チャータード銀行である。同行は2006年1月に天津市に新設（営業はまだ開始していない）された渤海銀行という株式制商業銀行に当初から20%弱の資本参加を行っている。渤海銀行は戴相龍天津市長（前・中国人民銀行総裁）の強いイニシアチブの下に設立され、初代董事長には羊子林氏（前・中国輸出入銀行総裁）が起用されている。渤海銀行には中国の大手民間企業も何社か出資している上、マネジメントは中国の金融関係者主体となることから、スタンダード・チャータード銀行が経営権を全面的に把握することは困難であるが、出資者中唯一の金融機関として、経営に一定の発言権を持つことは可能であろう。

次にⅡの金融機関（バンク・オブ・アメリカを含む）の場合であるが、①～⑤のすべての形態での出資が考えられる。中国における金融業務のノウハウはⅠに比べて乏しくとも、出資先の金融機関やその株主の同意があれば出資は可能である。また、ノウハウに乏しいということは、④（都市商業銀行への出資）もこれらの金融機関にとっては意味を持つということになる。現在のところ、事例としては②（四大国有商業銀行への少額出資）と④が存在する。また、③にあたる広東開発銀行への救済出資について、ソシエテ・ジェネラルやABNアムロが興味を示している模様である。

まず②であるが、現在のところ、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（以下、RBS）による中国銀行への出資と、バンク・オブ・アメリカ（以下、BOA）による中国建設銀行への大規模な出資が行われているほか、UBSも中国銀行に出資を行っている。また、三菱東京UFJ銀行が中国銀行への出資を検討中との報道もある。四大国有商業銀行の場合、出資によって経営に参加することはまず困難である。このため、出資元である外資系金融機関から見た場合、出資による利点は次の各点になる。

- a) 出資先の銀行が上場した後株価が上昇した場合のキャピタル・ゲイン（但し、戦略的出資者として出資した場合、取得株式には売却制限が存在）
- b) 出資先への顧客の紹介による顧客サービスの確保

c)各種の業務提携による手数料などの収入

また、出資受け入れ先である四大国有商業銀行から見ると、出資受け入れの利点は提携による各種のノウハウの獲得が主なものとなる。

②の形態の出資については、外部からの評価は様々である。一般的な傾向としては、アジアでの業務展開の実績があるBOAの出資の方が、実績の少ないRBSによる出資よりは戦略的な意味があるとするものの方が多い。また、BOAやRBSによる提携が出資先の金融機関に与える影響については、従業員の訓練やノウハウの提供などで意味があるという見方と、拠点数が数万という建設銀行や中国銀行の規模の大きさや中国の金融環境を考えると、さほど意味がないという見方の双方があった。

また、④（都市商業銀行への出資）については、BNPパリバ、ING、ドイツ銀行などの他、コモンウェルス・バンク（オーストラリア）、スコシア・バンク（カナダ）などが行っている他、IFC（国際金融公社）も行っている。都市商業銀行への外資系金融機関の出資については、中小企業金融の確保や内陸部などの経済的発展の促進という政策的な意図から中国当局が比較的寛容なスタンスをとっていることもあり、試験的な意味で出資を行う金融機関は今後も続く。

また、出資する側の外資系金融機関から見た場合、当該投資に見合うだけの収益や見返りを上げられるかどうかも重要な要因となる。上記の①～③のような投資は金額が大きい。例えば、BOAによる中国建設銀行への投資は30億米ドル、RBSによる中国銀行への投資は16億米ドル、HSBCによる交通銀行への投資は17億米ドルに達する。一方で、①、③の場合は経営支配を維持しようとするれば保有株式は売却できないし、②の場合でも、取得した株式には売却制限がかかる。投資金額が莫大である上、20%以内という現行の中国の持株比率規制下では出資先を連結対象にできないことから、これらの投資は、ROEという観点からも、BIS自己資本規制上の資本負担という視点からも、負担は重いものと評価される。中国市場の重要性や潜在性が広く認知されている一方で、大規模な出資を行っている銀行が現時点で5行（シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行、BOA、RBS）しかないのは、このような点を考慮した結果であると考えられる。

・リテール業務

中国における個人や中小企業向けのリテール業務への欧米金融機関による進出状況を概観すると、現在のところこれらの分野に興味を示している外資系金融機関はIの戦略をとる3行のみに留まっている。また、3行とも、自行の支店で業務を展開しているのは富裕層向けの金融サービス業務、クレジット・カード業務などに限られており、支店窓口での決済口座の開設や小口預金の獲得や貸出業務などは自行の支店ではさほど行っていない、これらの業務は

主に出資先の地場銀行に委ねる戦略をとっている。

外資系銀行がリテール業務に参入する際に富裕層など質の高い層を狙って進出するというのはアジア一般で見られる特徴ではあるが、中国における自行支店によるリテール業務への進出の水準は、Iの戦略をとる3行でみた場合、他の国・地域と比べても低い。この理由としては、支店の開設制限に加え、外銀の支店は中国の地場銀行による共同ATM網（銀聯）への参加が認められていないことが挙げられる。このため、個人が小口預金口座や決済口座を外銀の支店に開設したところで、現金の引き出しが極めて限定されることから競争力は低い。

HSBC、シティバンクなどは、上海や北京といった大都市に複数の出張所（支店は1都市1ヵ所だが、出張所という形で市内に複数の営業拠点を開設することは認められている）を設けて富裕層向け金融サービス業務を提供している。今回の調査でいくつかの支店・出張所を実際に回って見たが、それらの拠点は相談用の個室やカウンターが数ヵ所設置されている小規模なものに留まっており、富裕層向け金融サービスの提供に機能を絞っている模様である。また、中国では居住者による有価証券投資が自由化されておらず、提供されている商品はほとんどが銀行預金（外貨預金含む）である上、最低預入額が米ドルで数万ドル程度と比較的高く設定されており、対象となる顧客層は非常に限定的と見られる。

また、貸出業務を見ると、金融当局は中小企業向け貸出については特段の規制を行っていないが、信用リスクの測定の困難さなどを考えると実際の貸出業務は難しい。また、現状では外銀の支店による住宅ローンへの参入は規制上厳しい模様である。このため、リテール分野における貸出は、外銀の支店レベルでは殆ど行われていない。

・ホールセール業務

ホールセール業務（中国に進出している外資系企業や中国の大企業向け）については、中国に進出して拠点を構える外資系銀行のすべてが何らかの形で手がけている。外資系銀行に対しては支店開設規制が厳しく、支店網が限られていることから、外資系銀行のシェアは預金量ベースで0.2%と極めて小さい。しかしながら、ヒアリング調査の結果を見る限り、貿易決済などを含めると、外資系企業による外資系金融機関への依存はかなり高く、地場銀行に対して競争力を維持しているものと考えられる。このような外資系金融機関の競争力の源泉としては、以下の各点が指摘できよう。

- a)地場銀行の信用力への不安
- b)提供している商品・サービスの優位性
- c)リレーションシップ・バンキング的要因

a)については、中国の場合、大手にあたる四大国有商業銀行といえども多額の不良債権を抱えていることや、より規模の小さい銀行では経営不安を抱えている銀行が存在する（広東発展銀行など）ことが指摘される。

b)についても、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行を初めとする外資系銀行は、キャッシュ・マネジメント・サービスなどの提供で地場銀に対して優位を持っている他、IFRやEuromoneyなどの雑誌のランキング結果などを見ると、中国国内での業務でも外資系銀行は高い評価を得ている。投資銀行業務においては欧米系金融機関の優位はさらに大きい。

今回の調査では欧米などの外資系金融機関の顧客である日系事業法人に対してもヒアリングを実施したが、彼らから指摘されたのが c)の要因である。日系事業法人と日本の金融機関の関係をみると、もともとは日本人同士ということや日本での取引関係をもとに取引が始まっているものの、事業規模の拡大により担当者が双方共に現地スタッフに移行する一方で、他の外資系金融機関の参入や地場金融機関の水準向上といった要因があっても、依然として日系金融機関が取引面で優位に立っている。その要因として事業法人側から指摘されたのがリレーションシップ・バンキング的要因である。

貿易決済を例にとると、中国では貿易決済に必要な書類の数が多く、かつ、紙ベースで処理されている。このため、実際の取引に当たっては、取引関係が長期間続いており、お互いに相手の仕事のやり方を知っている方が何かと便利ということになる模様である。また、書類のやりとりが多く手続きが煩雑であることから、事務所間の物理的な距離なども問題になる。

加えて、金融機関が事業法人を制度面でサポートしているという要因も指摘される。特に中国の場合、事業会社間での資金の貸し借りが原則として禁止されていることから、中国に進出しているグループ企業間で資金の融通を行うためには、委託貸付という形態で銀行を仲介させる形で行わざるを得ない。委託貸付の実施に当たっては中国人民銀行の個別許可などの手続きが必要になることから、取引関係が長い金融機関の方が優位に立ちやすい。日本の公的金融機関が提供する制度金融の利用についても同じ傾向が見られる。また、取引条件面では、本国を含めたグループ全体での取引関係が考慮されることから、金利や手数料などでの優遇も期待できる。新規に中国に進出してくる日本企業にとっても、やはり日本の銀行の方が何かと便利という面も極めて大きいと考えられる。

このようなリレーションシップ・バンキング的な面は、日系金融機関のみならず、欧米や他のアジアの金融機関にも当てはまると考えられる。プライス・ウォーターハウス・クーパース社の調査結果⁴を見ると、ほぼすべての分野にわたって外銀の中ではシティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の大手3行が上位を独占しているが、一方でその他の多くの欧米系外銀も中国に進出している。業務ノウハウの面では外銀の中で大手3行が抜き立てられていると見られる中で、それ以外の多くの外銀が中国でホールセール業務を行い、現在でも進出が続いている理由としては、進出する外資系企業の数増加により市場規模自体が拡大していること以外にも、このようなリレーションシップ・バンキング的要因による自国系の外資系企業との取引関係が影響している面が大きいと思われる。

⁴ 2005年4～5月、プライス・ウォーターハウス・クーパース社は、中国において活動している外資系金融機関35社のCEO等に、業務分野毎にその分野に秀でた外資系金融機関を開き、その結果をまとめている。

逆に、大手3行など業務ノウハウ面で優れている一部の欧米系銀行から見れば、その優位をもとに、現地の事情に通じていてトランザクショナル・バンキング的な志向を持つ外資系企業などを対象に顧客層の拡大を図ることが目標になる。しかし、その場合、中国の金融市場自体が未成熟であることから、ノウハウ面での優位性が十分に発揮できないことがむしろ障害になっている面があるものと考えられる。例えば、外銀の大手3行は、事業法人向けの資金管理サービスの一環として売掛債権買取サービスも提供している。しかし、今回ヒアリングした日系企業によると、各社ともこれに興味はあるとしつつも、現状では買取率が悪いことを理由に利用には消極的であった。中国において債権の買取率が低くならざるを得ないのは、手形制度の未整備などの制度的な問題に起因しており、これは業務ノウハウの優位だけでは解決しがたいと言えよう。また、同様の論理は外国為替予約にもあてはまる。今回ヒアリングした限りでは、2005年7月以降人民元の先物予約が可能になったとはいえ、まだ外国為替取引センターの参加層が薄いために相場に厚みが無く、ヘッジ・コストが高すぎることから実際に予約を活用している日系企業は無かった。今後、中国において金融市場の整備が進み、各種の金融商品の取引量が増加して市場で合理的な価格形成が行われるようになれば、これらの金融商品の取り扱いのノウハウに優れる外資系大手3行のシェアの拡大につながる可能性があると考えられる。

○証券業務

証券業務については、2001年末の中国のWTO加盟に伴い、外資系のJV形態での参入が解禁されて以降、クレディ・リヨネ、BNPパリバ、大和証券SMB C、ゴールドマン・サックスの4社がJV形態で参入している。このうち、ゴールドマン・サックスは別の中国国内のパートナーと連携することにより、実質的には過半数を取得している。また、経営不振の証券会社に対する救済出資も当局の裁量で認められる可能性があり、UBSによる北京証券への出資が交渉中の模様である。

中国において証券業務に参入する場合の障壁は、JV形式では持株比率が33%以内に限られる上、業務は法人対象のみ、支店の開設が困難であるなど制約条件が大きい一方で、既存の証券会社に救済出資を行う場合には、業務上の制約は少ないとは言え、それらの証券会社の負債をそのまま引き継ぐことになって資金負担リスクが極めて大きいという点にある。既にJVで参入した証券会社も、中国側のパートナーとの関係などもあって中国国内での事業活動はさほど活発とは言えず、大規模な国際間のディールなどは香港拠点を利用して行っている場合が殆どである。また、中国においては、非流通株問題などからここ数年株価が低迷している一方で、証券会社が過去に投資家に損失補填を約束してきたなどの経緯があり、多くの証券会社が現在経営上の問題を抱えている。このため、出資する側としては救済負担額がはっきりしないため、多くの金融機関が既存証券会社への出資には二の足を踏んでいるのが実情である。

○保険業務

WTO加盟に伴い、生命保険では持株比率 50%までの現法形態で、また損害保険では支店形態での進出が解禁された。この他、例外としてA I Aとジョン・ハンコック（共に米国）がそれぞれ 100%、51%の持ち分で現法を保有している。ただし、外資系の生損保については、営業地域や商品などで制限が付与される。現在、生命保険では多数の会社がJ V形態で進出しており、主に高所得者層向けの個人保険と企業向けの団体保険を取り扱っている。また、生命保険、損害保険とも、現地法人への少額資本参加も可能であり、生命保険ではH S B C（ハンセン銀行）が、損害保険では東京海上日動などが資本参加を行っている。

2. 香港

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

香港では外資系銀行の進出は原則として自由である。銀行は免許制銀行（ユニバーサル・バンキング業務のすべてが可能）と限定免許銀行（ホールセール業務のみ）に分かれているが、持込資本金などの条件を満たせば、進出する側の金融機関がどちらでも選択できる。支店形態・現地法人の差も特段問われない。既存の金融機関の買収も原則として自由である。また、香港はアジアの主要な金融センターであるが、オフショアとオンショアの間には特段の区別はない。このため、香港には欧米をはじめとする域外の主要な銀行の殆どが拠点を開設しており、主にホールセール業務を行っている。

その進出形態を見ると、付表に記載した金融機関の中では、Ⅰ・Ⅱに分類した銀行が免許制銀行を主に選択している他、Ⅲの銀行の多くも限定免許銀行の形態で業務を主に行っている。また、殆どの外資系銀行が支店形態で進出している中で、バンク・オブ・アメリカ（BOA）、中国工商银行、中国銀行、DBS（シンガポール）は現地法人形態で業務を行っている。また、香港を本拠とするHSBCの香港上海銀行とスタンダード・チャータード銀行も現地法人である。これは、各銀行（BOAの場合は旧セキュリティ・パシフィック）が香港の地場銀行を買収して業務を拡大してきた経緯を反映したものである。

特に中国銀行の場合、香港現地法人である中国銀行（香港）は、香港の地場銀行や他の中国系の銀行の香港支店など計13の銀行・支店が合併してできたものであり、実態は香港の地場銀行である。経営は中国銀行本体から独立して行われている一方で、香港証券取引所に上場されている。また、中国工商银行とDBSも、同様に地場銀行を買収する形で香港に進出しており、現地法人の経営は同様に独立色が濃い。

香港の域内市場は寡占色が強く、貸出シェアはHSBCグループが29%（香港上海銀行20%、ハンセン銀行9%）、中国銀行（香港）18%、スタンダード・チャータード銀行9%、シティバンク5%、DBS4%となっている。一方、免許銀行だけで133行存在しており、大多数の銀行の貸出シェアは1%以下ということになる。このため、香港に進出している欧米系などの外資系金融機関の基本戦略は、域内でのリテール市場では自己の優位性が確立できる分野で独自の事業基盤を確保するか、地場金融機関に対する優位がはっきりしているホールセール業務に特化するか、ということになる。

・リテール業務

香港で現在欧米などの外資系金融機関がリテール業務を手がけている分野は、主にクレジット・カードと富裕層向けの資産運用サービス、さらにその上のクラスの資産家向けのプライベート・バンキングなどに限られる。住宅ローンや中小企業向け貸出、小口預金の受け入れなどの一般的なリテール業務を手がけているのは、欧米系ではシティバンクのみである。他の多くのアジア諸国・地域とは異なり、香港の場合は銀行業務への参入・退出は基本的に自由であり、その判断は経済的な判断に依存することになる。

過去の例を見る限り、欧米系などの外資が香港のリテール市場に参入しようという試みが無かったわけではない。BOAは旧セキュリティ・パシフィックが1988年に地場銀行である広東銀行を買収して以降、住宅ローンや小口預金などの業務を継続していたが、他の地場銀行との競争の中では収益性は低く、米国の銀行危機の影響で1990年代に香港でのリテール業務を大幅に縮小した。しかし、最近ではBOAは再度アジアでリテール業務を拡大しようとしているとの見方もある他、ABNアムロ、ドイツ銀行なども一時参入しようとした実績がある。また、旧大和銀行など一部の邦銀も1990年代には住宅ローンを手がけていたが、地場金融機関との競争の中でシェアを伸ばすことができず、1997～98年の危機を機に撤退した。その他の一部邦銀も、リテール業務への足がかりとして地場の中小銀行に少額出資を行っていたが、現在は撤収傾向にある。この点、香港のリテール金融市場は、欧米を初めとする外資系金融機関にとっては、たとえ参入が自由であっても、収益の上がらない分野には手を出さないという原則が明白に見られる市場であると言える。

一方、富裕層向けの資産運用サービスやプライベート・バンキングの面では、欧米の外資系金融機関は、ノウハウなどで香港の中小銀行に比して優位にあると考えられる。香港の場合、居住者による対外投資も完全に自由であり、これらの業務にあたっては香港域外で運用される商品を組み込むことが必須であるためである。なお、香港ではほぼ完全なユニバーサル・バンキング制になっていることから、銀行も証券会社もこの種のサービスを顧客に提供できる。現状では、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行は主に銀行のチャネルで、また、UBS、BNPパリバ、クレディ・スイスなどの欧米系は主に証券会社のチャネルでサービスを提供している。このほか、クレジット・カードでは、シティバンク、HSBCなど大手銀行がシェアを握っている。この他、本調査の範囲からは外れるが、イオンやプロミスといった日系の消費者金融会社が香港の消費者金融市場で主要なプレーヤーとして活動しているのが注目される。

・ホールセール業務

ホールセール業務に関しては、香港はアジア有数の金融センターとして債券やローンのシンジケーションの組成、M&Aなどの中心地となっている。中国に拠点を開設している欧米金融機関でも、これらの業務の実質的な本部機能は香港にあり、中国や近隣諸国には案件に応じて出張して対応する例がほとんどである。地場の中小金融機関はこれらの業務を殆ど行っておらず、HSBC、スタンダード・チャータード銀行、シティなどを初めとする欧米系の主

要金融機関の独壇場になっている。

一方、貿易金融などの決済関係業務を見ても、香港に所在する外資系企業や地場大企業の決済業務は、H S B C、スタンダード・チャータード銀行、シティバンクなどの、欧米系を含む大手銀行が押さえている模様である。また、香港は中国と台湾との間の貿易・金融取引の中継地としての機能を持っているが、今回ヒアリングした限りでは、これらの取引が地場の中小金融機関によって行われているとの感は無く、やはり大手金融機関が掌握している模様である。中国・台湾間では今のところ金融機関の進出は認められていないが、台湾の富邦銀行が最近香港の銀行を買収しており、同行が買収先の香港の銀行を中国本土に進出させるという形で今後進出する可能性があるとの見方があった。

○証券業務

香港では証券業務への参入も基本的に自由であり、世界中の主要証券会社や銀行の証券子会社の殆どが拠点を構えている。ただし、業務内容を見ると、銀行業務同様、その殆どがホールセール業務を主力としている。また、香港はユニバーサル・バンキング制であることから、ホールセール関係では銀行と証券が一体になった運営を行っている欧米系金融機関も多い。

リテール業務では、U B S、クレディ・スイス、B N Pパリバなどの一部がプライベート・バンキング業務を行うに留まっており、香港のリテール証券業務の大半は地場の証券会社や銀行で行われている。

○保険業務

保険業務についても参入規制は比較的緩いことから、多くの保険会社が進出している。保険の元請け会社数は生損保併せて 175 社存在し（損保 110 社、生保 46 社、兼営 19 社）、H S B C、A X Aなどの大手は複数の保険会社を擁している。販売チャネルも、直接販売、銀行などでの窓口販売、ブローカー経由と多様である。

3. シンガポール

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

シンガポールは香港と並ぶアジアの金融センターであるが、香港と異なり、オフショア市場と国内市場を区分する政策をとってきた。これに対応して、外資系銀行に与えられるライセンスも、フル・バンク（シンガポール・ドルに関する業務を自由に行うことができる）、ホールセール・バンク（旧称リミテッド・バンク。ホールセールなど一定分野でのみシンガポール・ドルに関する業務を行うことができる。店舗は1つのみ。）、オフショア・バンク（シンガポール・ドルに関する業務を行うことはできない。店舗は1つのみ。）の3つに大分される。ただし、1997～98年のアジア通貨・経済危機をうけ、1999年以降はシンガポールでも金融制度の自由化が進み、シンガポール・ドルの非国際化政策の緩和や外資系銀行の業務範囲の拡大などが行われた。また、2004年に締結された米国－シンガポールF T Aを受け、米国の金融機関はシンガポールの国内市場への参入が容易になっている。

シンガポールへの外銀の進出は殆どが支店形態であり、当局は特に現地法人の設立を要求してはいないが、シンガポールで銀行業を営もうとする金融機関にどのようなライセンスを付与するかは当局の裁量である。付表の区分でⅠの戦略をとる銀行はフル・バンクを、Ⅱの戦略の銀行はフル・バンクないしはホールセール・バンクのライセンスを取得している。また、Ⅲの銀行の多くもオフショア・バンクのライセンスを得てシンガポールに拠点を構え、主に為替、金利などの市場関係の業務を行っている。

一方、自由化に併せて国内銀行の再編も政府主導で進み、現在では3グループ（DBS、UOB、OCBC）への集約が完了している。これらの銀行は、いずれも **The Bankers** 誌の総資産ランキングで100位程度に位置しており、シンガポールが人口400万人程度の小国であることを考えると比較的規模は大きいと言える。これら3銀行のうち、DBSはシンガポール政府系であり、UOB、OCBCは民間資本の銀行である。シンガポールの場合、地場銀行への外資の資本参加を規制する明白な規制は存在しないが、政府は外資による地場銀行への資本参加には消極的である。

また、アジアの他の国・地域の金融業界への影響力という観点からは、シンガポール政府の投資会社テマセク・ホールディングスの存在を無視することができない。テマセク・ホールディングスはDBSの他、シンガポール航空、ケッペル・コーポレーション（エンジニアリング）、シンガポール・テレコムといったシンガポールを代表する政府系企業を大株主として統括している。テマセクの金融分野での投資は、シンガポール国内でDBSの28%を保有する一方、直接出資先として、中国建設銀行に対し6%、インドネシアのバンク・ダナモンに対し56%、同じくバンク・インターナショナル・インドネシアに

対し 35%といった例がある（出資比率はテマセクのホームページによる実効議決権ベース）。

この他、テマセクは中国銀行に対しても 10%の出資を計画していた。しかし、中国国内で国有銀行株を上場前に安価で売却することへの批判が高まったことや、投資会社であるテマセクの出資を受け入れることが銀行の業務に改善につながるかどうかについて疑問視する声が出たこともあって、中国銀行の大株主である中央匯金投資（中国人民銀行の管理する投資会社。外貨準備を中国銀行などへの資本注入に使用した際に投資ビークルとして設立）がテマセクによる中国銀行への出資に難色を示しており、現在は交渉が中断状態にある模様である。

また、実質的にテマセクによる管理下にある D B S も、香港やタイなどで銀行の買収を行っている。シンガポール側の公式見解としては、D B S とテマセクは別の会社であり、投資の意思決定も別個に行われていることになっている。

・リテール業務

上記のライセンス体系により、シンガポールでリテール業務を行いうる外資系銀行はフル・バンクのライセンスを持つ 24 行に限定される。米国・シンガポール F T A の発効などを受けて、シンガポールでも外資系銀行へのリテール業務の開放が段階的に進んでいる。具体的には、フル・バンク行を対象に Q F B（適格外国銀行）という米国—シンガポール F T A の内容に準拠した資格が新たに設けられ、一定の範囲内であれば支店の新設・廃止が自由に行いうる。現在のところ、24 銀行中の 6 行（シティバンク、H S B C、スタンダード・チャータード銀行、A B N アムロ、B N P パリバ、マレーシアの **Maybank**）が Q F B の認定を受けている他、米国系銀行は米・シンガポール F T A により申請すれば Q F B の資格を原則として与えられることになろう。ただし、A B N アムロと B N P パリバは現在のところ支店網をまだ本格的に拡大するには至っておらず、外銀でリテール業務を本格的に行っているのはシティバンク、H S B C、スタンダード・チャータード銀行の 3 行が主であり、この他に歴史的経緯から **Maybank** と中国銀行がある程度行っているという状況である。バンク・オブ・アメリカはかつてシンガポールでリテール業務を行っていたが、既に撤退している。

地場銀行によって構成されている A T M ネットワークに参加が困難であるといった制約はあるものの、現在のシンガポールの規制下では、フル・バンクのライセンスを得ている限りリテール分野でも外資系銀行に対する業務上の規制は特に無い。主要 3 行は富裕層向けの資産管理やプライベート・バンキング、クレジット・カードなどに限らず、小口預金の受け入れや住宅ローン、さらには中小企業向け貸出なども行っている。とくに最近では外資系 3 行は住宅ローン分野への進出を積極化させている。ただし、中小企業向け貸付などの分野では地場銀行の方が優位にあるとの見方が一般的である。また、香港同様、富裕層向けの資産管理やプライベート・バンキングは銀行、証券の両方のチャネルでサービス可能であり、上記の 3 行のうち、H S B C とスタンダード・チャータード銀行は主に銀行から、またシティバンクは銀行、証券の両方のチャネルでサービスを行っている。

・ホールセール業務

シンガポールは香港同様、アジア有数の金融センターとして機能しており、欧米を初めとする外資系金融機関のホールセール業務の拠点となっている。香港とシンガポールの双方に拠点を構える外資系金融機関が殆どであるが、両者の機能的な住み分けとして、シンガポール拠点は地理的にはASEAN担当、機能的にはディールの組成よりは為替・金利などの市場取引機能重視、という形になっていることが多い。

ホールセール業務についても、やはりライセンスによって業務形態が実質的に決定される。3つのライセンス形態すべての外資系銀行がホールセール業務を手がけることができるが、オフショア・バンクの場合はシンガポール・ドル関係業務ができないため、業務範囲が外為などの市場取引とオフショア・ディールの組成などに限られる。一方、ホールセール・バンクであれば、貿易金融などの決済関係業務も取り扱い可能である。

シンガポールにも、地場系大企業に加え、外資系企業の地域本部などが多数所在しているが、これらの大企業の決済業務も、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行などの欧米系大手銀行が主に押さえている模様である。

○証券業務

シンガポールにおいては、証券業務への参入は比較的容易であり、世界中の主要証券会社や銀行の証券子会社の多くが拠点を構えている。ただし、業務面を見ると、香港同様、やはりその殆どがホールセール業務を主力としている。リテール業務では、シティバンク、UBS、クレディ・スイス、BNPパリバ、ABNアムロ、などがプライベート・バンキング業務を行っているが、その顧客層はシンガポール国内のみならず、インドネシア、タイ、マレーシアなどASEAN全体に広がっている。

また、シンガポール国内のリテール証券業務の大半は、地場の証券会社や銀行で行われている。

○保険業務

保険業務については、貨物、船舶などのオフショアものの損害保険については参入規制が緩く、キャプティブ保険会社なども多数設立されている。ただし、国内向け業務については、参入規制が比較的厳しい。実質的に国内向けに業務を行っているのは、生命保険会社専業6社と生損保兼営7社に留まっている。生命保険の販売チャネルは主にブローカー経由と銀行などでの窓口販売である。

4. 韓国

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

韓国の銀行システムは、朴正熙大統領政権下の時代の 1960 年代には一時すべての銀行が国有化されるなど政府統制色が強く、「官治金融」と呼ばれてきた。しかし、1980 年代以降は徐々に自由化が進み、1997～98 年の通貨・経済危機を経て、現在ではアジアの中で政府統制が薄い部類に属する。

韓国にはオフショア市場は存在せず、外資系銀行の進出対象は国内市場に限られる。まず、支店での進出であるが、基本的には相互主義に基づいており、欧米など先進国の銀行が進出を希望すれば支店設立は可能である。原則として支店数は 1 つに制限されているが、取り扱い業務には特に制限はない。一方、明文での規制は無いものの、危機以降、国内法に基づく銀行の新設は一切認められていない。しかし、既存の銀行への出資は、10% 以上の出資者として銀行法上の利害関係人に該当しない限りは法律上自由であり、これらの規制は内外無差別に適用されている。韓国の株式市場は外国人の保有比率が高く、時価総額ベースで 41.9%（2005 年 8 月末）にも達しているが、国民銀行、ハナ銀行、新韓銀行など主要な韓国の銀行の外国人持ち株比率はさらに高く、機関投資家などの少数株主によるものとはいえ 50～80% に達している。2005 年第 4 四半期以降、韓国の金融監督院は、不良債権への引当基準のさらなる強化を進めているが、その背景には、外国人株主の影響で韓国の銀行が配当による利益流出を加速させていることへの懸念があるほどである。

このような事情から、韓国の世論には外国人嫌いの傾向があるが、現実には韓国の銀行に対する欧米系など外資系金融機関による出資は比較的活発である。現在、韓国に商業銀行は全部で 12 グループ（政府系の特殊金融機関ながら株式が上場されていて実質的には商業銀行と変わらない中小企業銀行を含む）存在するが、そのうち 3 グループが欧米系金融機関などの経営管理下にあり、韓国内では「外資系銀行」と認識されている（図表 C）。最も早く外資に売却されたのが旧第一銀行で、1997 年 12 月に一時国有化された後、1998 年 12 月に米国のターンアラウンド・ファンドであるニュー・ブリッジ・キャピタルに売却された。その後、2005 年 1 月にスタンダード・チャータード銀行が旧第一銀行を 3 兆 4 千億ウォンで完全買収することで合意が成立し、現在、同行はスタンダード・チャータード・コリア・ファーストバンクとして運営されている。

次に外資系銀行となったのは韓国外換銀行である。1998 年にコメルツ銀行が出資した時点では、同行の出資比率は 29% と低く、経営権は獲得していなかった。その後、2003 年のクレジット・カード危機を経て、同行はクレジット・カード子会社の合併による損失補填のための増資が必要となり、2004 年に米系ターンアラウンド・ファンドのローンスターが同行の 50.5% を取得して経営権を握り、外資系銀行となった。その際、コメルツ銀行の出資比率は 14.6% に低下した。なお、ローンスターの資本参加に伴うロックアップ期間が切れたことから、現在、ローンスターは同行の売却先を模索しており、市場シェア

が比較的大きいだけに、韓国でのリテール業務の拡大を考える銀行にとっては魅力も大きい。しかし、現在の株価をもとにすると、ローンスターの持ち分だけで価格が5兆ウォン（約50億米ドル）以上の高額になることから、売却先と噂されたH S B Cは興味が無いとしている。同行については国民、ハナなどが興味を示している模様である。

第三の外資系銀行はシティバンクである。同行は古くから韓国内で営業活動を行っており、外国銀行としては例外的に12の支店を設けてリテール営業を含む銀行業務を行ってきた。規模が比較的小さく単独での生存が困難と言われていた韓美銀行を2004年3月に総額約3兆ウォン（約31億米ドル）で完全買収し、11月には既存の支店と経営統合を行ってシティバンク・コリアという韓国籍の100%子会社銀行として再編した。以上の経緯をまとめたものが図表Bである。

図表B 韓国における普通銀行再編の経緯

現状(数値は2005/6現在)				1997/12の状況		1998/2・6の経営改善措置の内容		1998下期～2000年にかけての対応	2000/10の経営改善措置の内容		2001以降の対応
グループ名	与信額計	所属銀行名	与信額	銀行名	ステータス	与信額	当局指導	対応	当局指導	対応	
国民	1,346,870	国民	1,346,870	国民	元政策金融機関、1995に普通銀行転換	320,868			1998/9 韓国長期信用銀行(特殊銀行)を合併		2001/11 国民銀行・住宅商業銀行が合併
				大東	新銀行	42,539	経営改善勧告	1998/6国民銀行に強制合併			
				住宅商業	元政策金融機関、1997に普通銀行転換	297,564					
				東南	新銀行	52,016	経営改善勧告	1998/6住宅銀行に強制合併			
ウリ	966,146	ウリ	826,651	韓一	旧6大商銀	333,188	経営改善勧告	1998/7 対等合併してハンビット銀行に			
				韓国商業	旧6大商銀	318,113	経営改善勧告		経営改善措置	国有化	
				平和	新銀行	46,718			経営改善措置	ハンビットに営業移転	
				光州	地方銀行	48,164			経営改善措置	ハンビットと同一の持株会社(ウリ)に吸収	
				慶南	地方銀行	53,577			経営改善措置		
ハナ	638,307	ハナ	638,307	ハナ	新銀行	82,950			1998/9 ハナがボラムを合併		2002/9 ハナがソウル銀を政府から買収
				忠清	地方銀行	34,808	経営改善措置	1998/6ハナ銀行に強制合併			
				ボラム	新銀行	62,081					
				ソウル	旧6大商銀	233,320	経営改善措置	1997/12 一時国有化			
新韓	1,007,775	新韓	541,889	新韓	新銀行	247,443					2003/6 新韓金融持株会社による朝興銀行の買収が決定。ただし、組合の反発もあり、当面は朝興銀行は独自経営を維持。
				同和	新銀行	64,757	経営改善勧告	1998/6新韓銀行に強制合併			
		済州	13,973	済州	地方銀行	9,221			経営改善措置	新韓が吸収	
				朝興	旧6大商銀	355,208	経営改善勧告	政府などが出資			
		朝興	451,913	江原	地方銀行	25,522			1999 朝興に合併	経営改善勧告	
				忠北	地方銀行	22,227			1999 朝興に合併		
韓国外換	418,372	韓国外換	418,372	韓国外換	旧6大商銀（1990に外為銀から普通銀行に転換）	432,579	経営改善勧告	1998/7 コメルツなどが出資		経営改善勧告	2003/8 米ローンスターが過半数を取得して経営参加。今後売却の可能性あり。
シティバンク	293,289	シティバンク・コリア	293,289	韓美	新銀行	78,653					2004/3 米Citiが買収
				京畿	地方銀行	61,605	経営改善措置	1998/6韓美銀行に強制合併			2004/11 Citi現法と経営統合
スタンダード・チャータード	319,575	スタンダード・チャータード・ファースト・バンク・コリア	319,575	第一	旧6大商銀	297,139	経営改善措置	1997/12 一時国有化	1998/12 米New Bridgeに売却		2005/1 英スタンダードチャータード銀がNew Bridge持分を買収
大邱	115,041	大邱	115,041	大邱	地方銀行	85,223					
釜山	117,190	釜山	117,190	釜山	地方銀行	80,395					
全北	30,531	全北	30,531	全北	地方銀行	22,566					
中小企業	599,422	韓国中小企業	599,422	中小企業	特殊銀行（1994/11に韓国店頭市場に登録）	177,526					2003/12 ADR発行、NASDAQ登録。併せて、韓国国内での取引所を店頭市場から韓国証券取引所に変更。
	5,852,518					3,708,444					

- (注) ・韓国の銀行法による銀行への経営指導
 経営改善勧告：強制力はあるが、指示された内容(経営の改善など)を達成できれば、経営責任の追及や経営形態の変更はない
 経営改善措置：経営形態の変更や経営責任の追及を伴う。債務超過になった場合に発動。
 なお、1998年については全銀行を対象に経営計画の報告を求めたが、2000年については経営計画の報告を求めたのは7行のみ。
 ・旧6大商業銀行は1972年まで政府経営、その後順次民営化。このため、危機時点では、頭取の大半は財政経済部出身者が占めていた。
 ・新銀行は1980年代以降、民間資本や外国資本(韓美)、在日商人(新韓)などが設立。地方銀行は1960年代から設立されたがいずれも民営。
 ・国民銀行、住宅商業銀行は特殊銀行(政策金融機関)が普通銀行に転換したもので、もともとは政府系。
 ・中小企業銀行は準抛法に基づき設立された特殊銀行であるが、業務性格が普通銀行に近く、かつ、株式を上場しているため、ここでは普通銀行と同列に扱った。
- (出所) 韓国政府資料、その他より中井浩之(国際金融情報センター)作成。

韓国の場合、比較的自由的な参入規制に支えられてシティ、スタンダード・チャータードなど欧米系金融機関が最近韓国で買収活動を活発化させているが、一方で、買収に当たっての経済的な制約条件も大きいことには注意が必要である。韓国は一人当たりGDPが14,125米ドル（2004年）に達するOECD加盟国であり、下位行の買収でも金額が数十億ドルと極めて大きくなる。既に先進国であることから潜在性という面では中国などに劣る上、国民、新韓、ハナといった地場銀行の経営水準も高く、競争は厳しい。加えて、韓国人の間では外資への嫌悪感が依然として残っており、対顧客イメージ、労務戦略の双方で問題になりうる。シティバンクによる韓美銀行買収の際も、旧韓美銀行側の労働組合が条件闘争の一環としてストライキを実施するなど、労使関係も問題になりやすく、買収を行っても組織統合には時間がかかる。したがって、韓国において銀行の買収を行う際には、他の国・地域にも増して収益見通しや買収後の経営戦略について慎重な判断が必要となる。前述したように、付表でI（「コミットメント拡大」戦略）に分類した欧米系大手3行の一角を占めるHSBCでさえ韓国では銀行の買収に慎重な姿勢を示しているが、これは以上のような事情を考慮した結果であると考えられる。

・リテール業務

韓国では、通貨・経済危機以降、家計向け与信が急増し、総貸出額のほぼ半分が家計向け与信で占められている。融資の伸びを見ても、企業向け、特に大企業向けが殆ど伸びていない一方で、家計向け与信は依然堅調に伸びており、銀行間の競争ではリテール業務分野、特に住宅ローン、クレジット・カードなどが主戦場になっている。一方で、支店形態の外銀の場合、店舗網が存在しないことからこれらの業務への参入は実質的に困難であり、地場銀行の買収を断念したと見られるHSBCが限定的に行っているに限られる。

分野別に見ると、まず、住宅ローンでは性格上他の銀行が提供する商品との差が付けにくいことから、貸出シェアの高い地場大手4行（国民、ウリ、新韓、ハナ）との競争になると、規模の小さいシティバンク、スタンダード・チャータード銀行は支店網や貸出規模の面でどうしても不利になりやすい。また、HSBCは住宅ローンについてはさほど力を入れていない模様である。

次にクレジット・カードであるが、韓国では付加価値税の脱税防止策の一環として2000年からクレジット・カードの利用を国家的に推進しており、クレジット・カード利用額に応じた税還付が一時実施されていたこともある。このような政策的なクレジット・カードの利用促進が2003年春以降のクレジット・カード・バブルの崩壊の一因となったことは事実であるが⁵、同バブルの崩壊後も、通常の商業目的でのクレジット・カードの市場は継続して発展している。このため、クレジット・カードの発行枚数も、人口47百万人に対して、2002年12月末のピーク時で104.8百万枚、直近で82.4百万枚（2005年6月末）と多く、市場の成長余地はあまり高いとは言えない。また、クレジット・カード・バブルの形成と崩壊を通じて地場銀行も相当なノウハウを蓄積しており、この面でもシティバンクやスタンダード・チャータード銀行の優位性はさほど高いとは言えない。また、前述したような外国人嫌いの傾向もあって、外資

⁵ 韓国におけるクレジット・カード・バブルについては、野村総合研究所「アジア経済」2003年5月号などを参照。

系というイメージはむしろ逆効果になる。これらを考慮し、シティバンクやスタンダード・チャータード銀行などは、海外で使用する際の利便性の高さをなどを強調する戦略を採っている模様である。しかし、シティバンクの場合、韓国の銀行に比べてリスク管理が厳しく、消費者から見るとかえって不便になっている点などもあり、現時点では地場銀行との間の差別化には成功していない模様である。

このほか、クレジット・カード業務にはノンバンクの参入も認められている。外資の資本参加も認められており、例えば現代グループ系の現代カードには消費者金融を得意とする米系のGEキャピタルが資本参加している。また、同じく非銀行系で、経営が悪化した結果現在は政府系金融機関の韓国産業銀行の傘下にあるLGカードの売却が今後予定されており、外資系銀行、ないしはノンバンクが購入する可能性もある。

資産管理サービスやプライベート・バンキングにおいても、現時点では外資系銀行の地場銀行に対する優位性はさほど認められない模様である。韓国では居住者による対外投資は自由化されているが、ここ数年ウォン高が進行していることもあって居住者による対外投資需要はさほど強くなく、外資系銀行は対外投資関係の商品提供面での強みを十分に発揮できていないようである。また、資産運用面でも、地場銀行系列の投資顧問会社の技術水準は高く、外資系金融機関の提供する商品のコピー程度は容易に行いうるとの指摘もあった。

ただし、韓国ではユニバーサル・バンキングに向けた自由化のプロセスはまだ完了しておらず、例えば銀行による保険販売などは2003年から始まっているが本格的な解禁は2007年以降になると見られる。また、企業年金制度の本格的な導入も予定されており、年金加入者が運用形態を選択できる確定拠出型（いわゆる401K型）の制度も選択可能になる予定である。このため、今後、資産管理サービスやプライベート・バンキング業務の拡大が見込まれることから、この分野で外資系銀行が優位に立つ可能性はあろう。

また、韓国内でのリテール業務に興味を持ちながらも地場銀行の買収には消極的なHSBCの場合、外資系企業の従業員など、対象とする顧客層に的を絞った営業活動を展開している模様である。

このほか、本調査においては、支店網が必要になることからリテール業務として取り扱っている中小企業向け融資については、外資への嫌悪感やリスク管理の厳しさから、外資系銀行との取引を忌避する企業もあるとの指摘があった。

・ホールセール業務

次に地場大企業や外資系企業に対するホールセール業務については、M&Aのアドバイスといった投資銀行業務などでは外資系金融機関が優位にある、との見方でヒアリング先の意見は一致している。しかし、韓国の場合、投資銀行業務の対象になりうるような地場大企業は数が限られている上、取引の機会も多くはなく、外資系銀行が銀行間の競争に与える影響は限定的である、との評価も一致している。

また、貿易決済取引などについては、韓国に支店形態で進出している多くの外資系銀行が主要な業務としている他、シティバンクなどがキャッシュ・マ

ネジメント・サービスを提供しているが、韓国の地場銀行に対して欧米などの外資系銀行が明確に優位にあるとの意見はヒアリング先からは聞かれなかった。むしろ、日系銀行との比較において、韓国の銀行が提供するオンライン・サービスの方が邦銀より優れている上、サービスも韓国系銀行の方が良い、との声もあった。全般的に見て、日系企業の場合、中国の項で述べたようなリレーションシップ・バンキング的な側面もあって邦銀を主に利用しているものの、韓国の金融市場のインフラストラクチャは中国より格段に整備されている上、競争相手である地場銀行の業務ノウハウの水準も高いことから、今後はトランザクショナル・バンキング的な傾向が強くなる可能性があるとは評価できよう。

○証券業務

韓国においては、外資系企業が証券業務に参入する場合、支店形態では店舗数が一つに制限される他、リテール業務を行うことができない。ただし、支店の開設自体は、当局の裁量とはいえ、実際にはさほど困難ではなく、多くの外資系証券会社がホールセール業務で韓国に拠点を設けている。

制度上は、外資系金融機関が韓国の証券会社を買収することも可能であるが、現在のところ実例はない。また、資産運用業務については、いくつかの外資系運用機関が地場金融機関とのJVの形態で参入している。

○保険業務

保険業務については参入規制が厳しく、現地法人形態でないと参入できない。外資による資本参加の例としては、オリックスが現地財閥と組んで大韓生命に資本参加している例などがある。

5. タイ

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

タイでは長らく保護主義的な金融機関行政が採られてきており、国内銀行市場は華人系のバンコク銀行とカシコーン銀行（旧称：タイ・ファーマーズ銀行）、政府系のクルン・タイ銀行、王室系のサイアム・コマーシャル銀行に加え、多くの小銀行が乱立していた。外資系金融機関による支店形態での進出は厳しく制限される一方、地場金融機関への資本参加も49%以下に規制されていた。

一方、自由化の一環として、国内市場とは独立した形で1993年初めからB I B F (Bangkok International Banking Facility)というオフショア市場がバンコクなどに設置されて外資系金融機関の支店による新規進出が認められたが、このオフショア市場は発足時から外→内の取引を認めていた。かつ、1995年には、タイ当局がB I B Fに進出した外銀に対し、その業務実績に応じて国内市場への参入を認めるとの方針を発表した。この結果、当時タイにB I B Fで進出していた邦銀は、「またライセンス獲得には、B I B Fのパフォーマンス（実績）やタイへのコントリビューションがものを言うというムードも醸成されつつあった。この頃から、一部の銀行が浮き足立ちはじめ、B I B F間の貸出残高競争が激化していった。」という状況になり⁶、B I B Fから国内市場向けの外貨建て貸出が急増した。その結果、通貨・経済危機直前の1996年10月に邦銀3行（日本興業銀行、住友銀行、第一勧業銀行）を含む7行のB I B F支店が国内業務も実施可能なフル支店に昇格する一方、邦銀のタイ向け与信は1993年末の160.9億米ドルから1997年末には331.8億米ドルに達した。しかし、通貨・経済危機の結果、タイ向け貸し付けの相当部分が不良化して収益悪化要因となる一方、日本で主要銀行間の統合が進んだ結果、1996年に新規に認められたライセンスも3つの2つが最終的には返上されるという結果に終わった。

一方、通貨・経済危機の過程で、タイの国内銀行部門はさらに大きな影響を受けている。小規模銀行の殆どが一時国有化、ないし外資の資本参加を受け入れることとなり、地場銀行への外資の資本参加規制は撤廃された。危機直後の1997～98年にかけて、ABNアムロがバンク・オブ・アジア、シンガポールのDBSがタイ・ダヌ銀行に出資した。また、一時国有化されたナコントン銀行がスタンダード・チャータードに売却された他、同じく国有化銀行であるラタナシン銀行もシンガポールのUOBに売却された。この処理過程は2003年ごろまでにほぼ完了している。

2004年1月、タイ当局は通貨・経済危機後のタイの金融システムの新たな枠組として金融セクター・マスター・プラン（FSMP）を発表した。FSMPにおいては、①外資系銀行は支店のままでは原則1行1店舗のみであるが、現地法人化すれば3～4店舗まで開設が認可される、②外資系銀行の場合、支店と過半数を所有する地場銀行との併存は許されない、③ファイナンス・カンパニー（実質的には中小企業向けの銀行として機能している業態）の商業

⁶ 米田敬智（1998）、『タイ・フルブランドへの道』、中央公論社（中公新書）、P120。なお米田氏は当時の日本興業銀行バンコク支店長。当時、邦銀では東京銀行とさくら（旧三井）銀行がフル支店、第一勧業銀行、住友銀行、三和銀行、日本興業銀行、日本長期信用銀行などがB I B F支店として進出していた。

銀行への転換を認める（＝外資系金融機関にとって買収・資本参加が容易な小規模銀行が増加する）、④B I B F 専門支店の廃止⁷、といった方針を打ち出した。また、2004 年 11 月には、F S M P が進展してタイの国内銀行の競争力が強化されるまでには2年ほどの期間が必要であり、この間は外資系銀行の新規進出を認めない、との方針が発表された。

このほか、外資系金融機関の進出に関連する事項として、米国－タイ F T A 交渉が挙げられる。米国は、対シンガポール F T A 同様、F T A の一環として、タイ国内金融市場の米国金融機関への開放を強く要求している。米国と他の国の間で締結済みの F T A を見る限り、米国に本店を置く金融機関は支店形態でのタイ国内での業務の拡大が認められる可能性が高く、シティバンクは米・タイ F T A 交渉の進展を見つつ今後の対応を考えることになるだろう。

また、F S M P の発表を受けて、タイに進出している外資系金融機関の中では選択と集中が進行している。まず、地場商業銀行への出資を見ると、危機直後に進出した A B N アムロと D B S の場合、急増した不良債権の処理に迫られる一方で、買収した側のアジアでの銀行経営のノウハウの水準がさほど高くなかったことや買収された銀行の市場シェアがさほど高くなく、危機後に拡大したリテール市場（家計向け与信など）への参入がうまくいかなかった。このため、D B S は単独での経営を諦め、タイ・ダヌ銀行を地場銀行 T M B に合併させ、新銀行では少数株主に留まっている。また、A B N アムロも、F S M P により支店と現地法人バンク・オブ・アジアのいずれを採るかの選択を迫られた結果、収益性などから見て、支店（2005 年 6 月末の総資産 33 十億バーツ）を残存させて現地法人（同 158 十億バーツ）を売却する方針を選択し、バンク・オブ・アジアをシンガポールの U O B に売却した。一方、U O B の方は、保有しているラタナシン銀行は規模が小さすぎてリテール業務の拡大がうまくいっていなかった一方で、支店を保有していなかったことから、ラタナシンの3倍の規模を持つバンク・オブ・アジアを買収してラタナシン銀行と合併させ、タイ国内でのリテール業務の強化を図っている。また、同じく支店か現地法人かの選択を迫られたスタンダード・チャータード銀行は現地法人化を選択し、業務を統合して支店を閉鎖した。

次に支店形態で進出している金融機関について見ると、タイ中央銀行は、18 の外銀支店中 13 行が現地法人化の予定である、としている。しかし、マレーシアと異なり、タイでは支店を現地法人化することは義務付けられていない上、現地法人化の利点である新規支店の開設はタイ中央銀行の裁量で、いつ許可されるかはっきりしないことや、現地法人化により信用格付が下がる⁸ことで国際的な大企業との取引に支障をきたす可能性があることもあり、現時点ではスタンダード・チャータード銀行と中国国際商業銀行（台湾）の他に動きはない。またシティバンクなどの米系銀行の場合、タイ－米国 F T A による市場開放への期待もあるものと考えられる。

このほか、地場商業銀行への少数資本参加や買収も考えられるが、サイアム・コマーシャル銀行までの上位4行は独立色が強く、外資系企業による資本参加や買収は考えにくい。サイアム・シティ・コマーシャル・バンクやバンク・タイなどについては、外資の資本参加や、場合によっては買収も考えられる。しかし、支店と現地法人が併存できないことを考えると、買収する側の外資系金融機関は、資本参加や買収によりどのような利点が存在するかを業務ごとに検討する必要があるだろう。また、外資系ノンバンクによるタイの商業銀行への少数資本参加も考えられる。以上のようなタイにおける地場商業銀行の

⁷ この結果、最後まで残っていた U F J 銀行（旧三和銀行）など2銀行の B I B F 支店がフル支店に昇格した。また、2005 年に入って収束の方向がタイ中央銀行より示されている。

⁸ タイは国のカントリー・シーリング（外貨建て）が BBB+（S & P） / Baa1（Moody's）であるため、欧米などの主要外資系銀行は、支店の現法化により信用格付が下がることになり、タイ現法と海外の金融機関・顧客との取引において与信枠やプライスで制限が付く可能性が高い。

再編の状況を示したものが図表Cである。

図表C タイにおける商業銀行再編の経緯

金額単位：十億バーツ

	銀行名	総資産 (2005/6)	同 シェア	総資産 (1996/12)	同 シェア	備考
1	バンコク銀行	1,420	21.1%	1,155	22.7%	・華人系、98/4、99/4に増資
2	クルン・タイ銀行	1,151	17.1%	716	14.1%	・国有銀行として破綻処理の受け皿に
	(ファースト・バンコク・シティ銀行)			252	5.0%	・クルン・タイ銀行に営業譲渡の上解散
	(バンコク・バンク・オブ・コマーシ)			186	3.7%	・クルン・タイ銀行に営業譲渡の上解散
3	カシコーン銀行	840	12.5%	646	12.7%	・旧タイ・ファーマーズ銀行、華人系。98/3、98/12、99/10に増資
4	サイアム・コマーシャル銀行	779	11.6%	541	10.6%	・王室系、政府資金注入
5	アユタヤ銀行	603	9.0%	415	8.2%	・華人系
6	TMB銀行	708	10.5%	334	6.6%	・元陸軍系、DBSタイ・ダンスと合併後TMB銀行に改称。
	(タイ・ダンス銀行)			120	2.4%	・DBS銀行(シンガポール)傘下に入った後、2004年にタイ・ミリタリー銀行と合併
7	サイアム・シティ銀行	467	7.0%	234	4.6%	・危機後に国有化され、2002年にバンコク・メトロポリタン銀と合併。2003年11月に再度上場。
	(バンコク・メトロポリタン銀行)			192	3.8%	・国有化後、2002年にサイアム・シティ銀と合併
8	バンク・タイ	255	3.8%			
	(ユニオン・バンク・オブ・バンコク)			65	1.3%	・クルン・タイ・タキット(クルン・タイ銀行の子会社のファイナンス・カンパニー)とユニオン・バンク・オブ・バンコクが合併して発足。
9	UOBタイランド	208	3.1%	-		・UOBラタナ銀行とバンク・オブ・アジアが合併。
	(レムトン銀行)			41	0.8%	・ラタナ銀行(国有特殊銀行、1998年に閉鎖されたファイナンス・カンパニーの資産などを引き継いだ)に吸収合併。ラタナ銀行自体が1999年11月にUOBに売却された。
	(バンク・オブ・アジア)			127	2.5%	・1997年にABN-AMRO銀行傘下に入った後、2005年にUOBに売却。
10	スタンダード・チャータード・タイランド	130	1.9%	-		・2005年にスタンダード・チャータード銀行バンコク支店とスタンダード・チャータード・ナコントン銀行が合併して改組。
	(ナコントン銀行)			64	1.3%	・1999年7月にスタンダード・チャータードに売却
11	ナショナル・ファイナンス銀行	90	1.3%	-		・大手ファイナンス・カンパニーのナショナル・ファイナンスの子会社として2002年4月新設。2005年7月に親会社に統合。
12	TISCO銀行	67	1.0%	-		・大手ファイナンスカンパニーTISCOが再編して2005年7月に発足。
	タイ国内商業銀行計	6,719		5,088		

(注) ・UOBタイランド(2005年11月発足)の総資産は、UOBラタナ(50十億バーツ)とバンク・オブ・アジア(158十億バーツ)の合計
・スタンダード・チャータード・タイランド(2005年10月発足)の総資産は、スタンダード・チャータード銀行バンコク支店(68.3十億バーツ)とスタンダード・チャータード・ナコントン銀行(61.2十億バーツ)の合計
・このほか、キアットソン銀行がファイナンスカンパニーからの改組として2005年10月に営業開始。
・銀行名のうち、()内のものは合併などで消滅したもの。

(出所) 各種資料より国際金融情報センター作成。

・リテール業務

タイにおいても、通貨・経済危機以降、家計向け与信が急増しており、銀行間の競争ではリテール業務分野、特に住宅ローン、クレジット・カードなどが主戦場になっている。また、F S M Pにより、自動車ローンなどへの銀行の新規参入が解禁されたことから、今後はこれらの分野での競争が激しくなることも予想される。

分野別に見ると、まず、住宅ローンでは、韓国同様地場銀行が提供する商品と差が付けにくいことから、貸出シェアの高い地場大手4行（バンコク、カシコーン、サイアム・コマーシャル、クルン・タイ）の4行が優位にある。外資系銀行では、U O Bとスタンダード・チャータード銀行がこの分野にも注力しているが、規模は小さく、支店網や貸出規模の面でどうしても不利になりやすい。また、タイでリテール業務に力を入れているとはいえ、支店形態で店舗が一つしかないシティバンクやH S B Cは住宅ローンには力を入れている。

次にクレジット・カードを見ると、人口 65 百万人に対して発行枚数は 9.5 百万枚(2005 年 9 月末)と、普及度はあまり高くない。発行主体別に見ると、地場銀行が 365 万枚、外資系銀行の支店が 103 万枚、銀行以外が 482 万枚となっており、外資系銀行の殆どはシティバンク、H S B Cが占めている。支店が一つしかなく、カードの発行はできても決済口座を提供できないシティバンクがカード分野で健闘している理由としては、タイで最初にクレジット・カードの発行を始めて以降、ブランドイメージが高い上にポイント制の導入などで他社をリードしてきたことなどが挙げられる。

また、銀行のクレジット・カード部門は主に高所得者層を対象としている一方で、銀行以外のカード会社は主に中・低所得者層を対象としている。この分野では日本のイオンの現地法人であるイオン・タナシップなどが優位にある。中・低所得者層は従来リスクが高いと見られてきたが、イオンなどの業績が堅調であることを受け、最近では消費者金融分野に日本のプロミスが進出するなどの動きも見られる。今後、G Eキャピタルなどの消費者金融部門に強い欧米系ノンバンクが、商業銀行への出資などを含め、韓国と同様にタイでもリテール部門に進出してくる可能性はあろう。

一方、資産管理サービスやプライベート・バンキングについては、H S B C、シティバンク、スタンダード・チャータード銀行などが力を入れている。タイでは経済活動のバンコク一極集中が激しく、これらのサービスの対象になるような顧客の殆どがバンコクに居ることから、支店網が少ないことはこの分野ではさほど大きな問題にはならないと見られる。ただし、タイでは、居住者による対外証券投資が自由化されていないため、中間層クラスでの需要はさほど多くはないと見られる。また、プライベート・バンキング業務については、シンガポールに拠点を置く外資系金融機関もタイをカバーしている、

・ホールセール業務

地場大企業や外資系企業に対するホールセール業務においては、投資銀行業務ではノウハウ面で外資系金融機関が圧倒的な優位にあるが、取引の機会

多くなく、銀行間の競争に与える影響は限定的であると見られる。

貿易決済取引を見ると、タイに支店形態で進出している多くの外資系銀行が主要業務としている一方で、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の大手3行などがキャッシュ・マネジメント・サービスを提供しており、外資系金融機関の間でも競争がある模様である。タイの地場商業銀行はこれらのサービスを顧客に提供するには至っていない模様で、今回の調査時のヒアリングにおいては、タイの地場銀行が提供しているサービスを利用している企業は無かった。

日系銀行との比較においては、外資系大手3行との間でキャッシュ・マネジメント・サービスなどでの競争が見られる他、タイの地場銀行との間でも、タイの銀行の方が取引機会の拡大を狙って外為や金利などで良いプライスを出してくる、との声もあった。一方で、外資系銀行による貸出残高を見ると、三菱東京UFJ、みずほ、三井住友の邦銀3行が外銀の貸出残高で1位から3位を独占しており、3行を合計したシェアは外銀支店内で56.8%、全銀行内でも6.2%に達する。タイには多数の日系企業が進出しており、自動車関係を中心に現在も新規進出が続いているが、日系企業の殆どは邦銀3行を利用しているものと考えられる。タイでの業務歴が古い企業ではトランザクショナル・バンキング的な傾向があるとはいえ、タイの場合、リレーションシップ・バンキング的な側面により邦銀が選考される面がなお強いと言えよう。ただし、外銀大手3行は、キャッシュ・マネジメント・サービスやバートン建て貸付けスワップ、債権買い取りなどの面で優れたノウハウを持っており、日系企業への営業活動を強化している。

○証券業務

タイの証券市場においては個人投資家が主体であり、証券会社も地場系が多い。規制上は外資の過半数出資も可能であるが、実際には現地の証券会社への少数出資を通じて、経営権をある程度握っているところが大半である。この他、プライベート・バンキング業務などは、シンガポールに拠点を持つ外資系証券会社などがタイをカバーしている例が多い。

○保険業務

保険業務については参入規制が厳しく、特に生命保険の場合、AIAを例外として、外資は地場保険会社に少額出資するに留まっている。損害保険については支店形態での参入が認められている。

6. インドネシア

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

他のアジア諸国と異なり、インドネシアでは 1988 年の銀行制度改革で銀行業務への参入が原則として自由化された。その際、外資系金融機関についても、支店での新規進出こそ解禁されなかったが、合弁銀行（出資比率 80%まで）での進出は原則自由とされた。しかし、その結果として地場資本による中小の銀行が乱立する一方、外国からの借り入れなどの資本取引もほぼ自由化されていたこともあって、無秩序な海外からの資金取り入れを招く結果となり、通貨・経済危機の原因となった。通貨・経済危機の過程では、地場民間銀行のほとんどが一時国有化されるに至っている。

一方、通貨・経済危機後は、国営銀行を除く殆どの民間銀行が外資に売却されることとなり、合弁銀行と国内商業銀行の区別も廃止された。インドネシアで現在残存している外資系銀行への主要な規制としては、外資系銀行の支店形態での新規進出が引き続き原則として認められず、例外的に支店形態で進出した場合でも店舗開設などに制限がかかるという程度であり、制度上は 100%出資の現地法人の新設も可能である。

このように制度面では外資系銀行の進出は比較的自由であるが、通貨・経済危機後も政治の混乱などから経済回復が思わしくなかったこともあり、進出を希望する外資系金融機関はさほど多いとは言えない。但し、一時国有化された後に旧民間銀行が再売却された際に幾つかの外資系投資家が入っており、その中でもインドネシアとの経済関係が深いシンガポールが積極的にインドネシアに取り組んでいるのが注目される。既に述べたように、シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングスは、経営ノウハウを持つ欧米などの外資系銀行と共同で一時国有化されたインドネシアの銀行を買収しており、バンク・ダナモンに対し 56%（ドイツ銀行と共同）、同じくバンク・インターナショナル・インドネシアに対し 35%（韓国の国民銀行、英バークレーズと共同）を出資している。このほか、米系ターンアラウンド・ファンドの Farallon Capital Management が Bank Central Asia に、スイスの中小銀行など Lippo Bank に、マレーシアの Commerce Asset Bank が Bank Niaga にそれぞれ出資している。

・業務の概要

制度を見る限り、外資系銀行の業務に関する特有の大きな規制は支店、現地法人両形態共に存在しないが、インドネシアの経済状況が他のアジア諸国・

地域と比べると良好とは言えないことから、外資系金融機関の業務展開は選別的である。大多数の外資系銀行は、アジアにおける地域ネットワークの一つとしてインドネシアに店舗を構え、自国系を中心とする外資系企業や一部の地場大企業や外資系企業に対するホールセール業務、特に貿易決済取引を行うに留まっている。一方、別表でⅠに分類したH S B C、シティバンク、スタンダード・チャータード銀行はリテール業務も手がけているが、その対象は富裕層に限られており、クレジット・カード業務やプライベート・バンキングなどの資産運用業務主体である。ただし、後者については、シンガポール拠点からカバーしている例も多い。また、シンガポールとインドネシアの間を行き来する華人層などを対象に、シンガポール系のD B S、U O Bもリテール業務を一部行っている。

○証券業務

現在では、銀行と同様、証券会社についても 100%出資での現地法人の設立が可能である。このため、インドネシアに進出している外資系証券会社は比較的多いが、そのうちの幾つかは実際の業務をほとんど行っていない模様である。また、華人を中心とするインドネシアの富裕層は東南アジア最大級のプライベート・バンキングの顧客層であると言われるが、その殆どはシンガポールの銀行・証券会社によりカバーされており、インドネシア国内の証券会社を利用している例は多くない模様である。

7. マレーシア

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

他の多くのアジア諸国同様、マレーシアも独立以降は保護主義的な金融機関行政を採ってきた。古くから進出しているH S B Cやシティバンク、スタンダード・チャータード銀行などを例外として、外資系金融機関による支店形態での進出は1国あたり1銀行かつ店舗も1つに制限する他、地場金融機関への資本参加も厳しく規制してきた。1990年代に入り、自由化の一環として、国内市場とは独立した形で、東マレーシアの連邦直轄地ラブアンにオフショア金融センターを設立したが、タイとは違って外→内の取引を奨励していない。ただし、ラブアンに支店を出すことにより、首都クアラ・ Lumpurに事務所を設立して駐在員を置くことが可能になることから、一部の外資系銀行はラブアンに進出している。

通貨・経済危機の後、他のアジア諸国とは違ってマレーシアは一時的に資本取引を規制し、外資を導入するのではなく、国の資本で不良債権処理会社ダナハルタと金融機関への資本注入会社ダナモダルを設立し、政府の強力なイニシアチブの下で不良債権処理を進める政策を採った。このため、危機後も外資によるマレーシア国内への金融機関への資本参加の例は無く、自由化も行われていない。

このように、マレーシアでは政府主導で不良債権処理を推進する一方、金融機関の統廃合を進めるという方針が採られた。しかし、当事者の間の調整は難航し、当局の意図通り商業銀行の10グループへの再編が終わったのは2001年の半ばであった。銀行業界の再編の一段落を受け、中央銀行であるバンク・ネガラは2001年3月に今後10年間をカバーする金融セクター・マスター・プラン(F S M P)を発表した。F S M Pは、今後のマレーシアの金融機関行政のスキュールを、第1段階(2001~03): 国内金融機関の体質強化、第2段階(2004~07): 国内金融機関間の競争促進、第3段階(2008~10): 海外からの競争受け入れ、に分けている。また、第1段階においては、既存の外資系銀行支店の現地法人化の方針が打ち出され、既にすべての外資系銀行の支店が現地法人化されたが、業務規制は支店であった当時と同じものが残存している。

経済が比較的堅調に推移していることからマレーシアへの国内市場への新規進出を希望する外資系銀行も多いが、現状では新規進出は認められていない。F S M Pにおいては、外資系銀行への規制緩和として、今後、第2段階で既存の支店に関する業務規制の緩和、第3段階で新規進出の認可が行われることになっているが、現時点では特段の動きはない。このため、現状ではマレーシアの商業銀行セクターは欧米金融機関などによる新規参入・買収ブームの枠外におかれている。現地では、今後10の商業銀行をさらに5グループ程度に再編し、その上で外資系銀行の参入を認める、との見方が有力である。

一方、マレーシアの商業銀行セクターを見ると、外資系銀行の占める比率が高く、総資産ベースで23.2%、貸出額ベースで20.9%に達している(2005

年 9 月末)。外資系銀行の主なプレーヤーは、シティバンク、H S B C、スタンダード・チャータード銀行の欧米系 3 行と、1965 年まで同じ国であったシンガポールの U O B、O C B C の 2 行である。これら 5 行は歴史的経緯から 1 行 1 店舗原則の例外となっている。

・リテール業務

マレーシアにおいても、他のアジア諸国同様、通貨・経済危機以降、家計向け与信が急増しており、銀行間の競争ではリテール業務分野、特に住宅ローン、クレジット・カードなどが主戦場になっている。外資系銀行のうち、上記 5 行はリテール業務に全面的に参入している。住宅ローンでは、上記の外銀 5 行は支店数では地場銀行に劣るものの、地場銀行と同様の取り組みを行っている。特に住宅ローンや個人ローンではシティバンクが強い。また、クレジット・カードでもシティバンクや H S B C などが健闘している模様である。外資系 5 行が地場銀行に対し明白に劣位にあるのは、さほど力を入れていない中小企業向け与信などに限られる。このほか、資産管理サービスについても上記 5 行はかなり力を入れているが、プライベート・バンキング業務については、シンガポールに拠点を置く外資系金融機関も多いと見られる。

・ホールセール業務

地場大企業や外資系企業に対するホールセール業務については、投資銀行業務ではノウハウ面において外資系金融機関が圧倒的な優位にあるが、取引の機会は多くなく、取引の多くはシンガポールで処理されている。貿易決済取引は、上記 5 行以外のマレーシアの外資系銀行が主要業務としている上、他のアジアと同様、シティバンク、H S B C、スタンダード・チャータード銀行の大手 3 行などがキャッシュ・マネジメント・サービスを提供している。

○証券業務

マレーシアの証券市場は、1965 年のシンガポールの分離・独立後もシンガポールの影響が強かったが、1990 年にはシンガポールとマレーシアの両証券取引所での重複上場が廃止され、さらに 1998 年には資本取引規制が導入されたことで、両国の証券市場は完全に分断された。証券会社については、外資の出資比率は原則 30% までとされてきたが、F S M P とそれに関連した資本市場マスター・プランに従って、2004 年 9 月に当局は外資の参入規制の緩和を打

ち出し、出資比率上限の 49%への引き上げと、100%出資での進出を一部の外資系証券会社に認可する方針を発表した。これを受け、2005 年 3 月には、J P モルガン、U B S、クレディ・スイス、C L S A（カリヨン）、マッコーリー（豪州）の 5 社が、新規に 100%証券子会社での進出を認められた。

○保険業務

保険業務についても F S M P では参入規制緩和の方向を示しているが、現状ではなお参入規制は厳しい。保険でも、生命保険・損害保険とも現地法人化の原則が採られている。

8. フィリピン

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

フィリピンは 1995 年に IMF 8 条国に移行し、それに伴って外銀の進出も原則として自由化された。現在、18 の外銀が支店、現地法人の形態で進出しているが、経済成長が他のアジアの国・地域と比べると伸び悩んでいることもあり、外資系銀行の進出意欲はさほど高くはない。旧宗主国であるスペインのサンタンデール・セントラル・ヒスパノ銀行のように撤退した例もある。但し、外資系銀行に対する業務上の規制はほとんど無い一方で、マニラ首都圏を中心に中産階級も一定程度存在するため、フィリピンに進出している外資系銀行の幾つかは、ホールセールのみならずリテール業務にも手を広げている。付表 2 に示した主要な外資系銀行のうち、I の戦略を取るシティバンク、HSBC、スタンダード・チャータードの他、シンガポールの系のUOB、INGなどがそれに該当する。

・業務の概要

HSBC、シティバンク、スタンダード・チャータード銀行の外資系銀行大手 3 行のうち、フィリピンでもっとも活発なのはシティバンクである。シティバンクは国内商業銀行資産の総資産の 7.8%(2005 年 3 月末)を占め、ホールセールからリテールにわたる全分野で積極的に業務を行っている。リテール分野ではクレジット・カードや富裕層向けの資産管理サービスなどに力を入れているが、住宅ローン業務も行っている。次に活発なのがHSBCで、個人向けの貯蓄銀行部門も持ち、シティバンク同様幅広く個人向けにも業務を行っている。スタンダード・チャータードの業務展開はこれら 2 行に比べるとやや見劣りしよう。このほか、幾つかの外銀が中間層以上を対象にしたリテール業務を行っている。また、プライベート・バンキング業務については主に香港の拠点からカバーされている模様である。

一方、ホールセール業務を見ると、フィリピンに進出している外資系銀行のほぼすべてが地場大企業や外資系企業に対するホールセール業務、特に貿易などの決済取引サービスを提供している。ただし、投資銀行業務については、香港などの拠点が実質的にはカバーしている例が多いと見られる。また、フィリピンの場合、在外労働者からの送金需要が大きい。労働者からの送金先はマニラ首都圏のみならずフィリピン全土に及ぶため、これらの需要の殆どは国内に支店網を持つ地場銀行が主に取り扱っている。

○証券業務

100%出資での現地法人の設立が可能であり、幾つかの外資系証券会社が拠点を設けている。しかし、株式市場の規模は小さく、外国人投資家も不活発であることから、実際の業務をほとんど行っていない会社もある模様である。また、証券会社による投資銀行業務やプライベート・バンキング業務の殆どは香港の拠点からカバーされていると見られる。

9. ベトナム

○銀行業務

・規制、市場構造、及び外銀による出資の状況

ベトナムの商業銀行セクターは基本的に国有銀行が支配しており、これに合資銀行と呼ばれる民間銀行と、外国銀行の支店、及び外資と地場資本との合弁銀行の各形態が加わる形となっている。近年の経済発展を受けて外資系銀行の進出希望は比較的多いが、進出規制は比較的厳しい。外資系銀行の支店形態での進出には、①開設許可は当局の裁量、②ベトナム・ドン建て貸し付け・預金受け入れはそれぞれ持ち込み資本金の10%、50%に制限、③個人による口座開設は不可、といった制限がある。

また、合資銀行への外資の出資は全体で30%、1株主あたり10%までとなっている。合資銀行についても経営不振のところが多い模様であるが、外資系銀行の出資意欲は比較的強く、オーストラリアのANZ、スタンダード・チャータードが既に出資を行っているほか、幾つかの外資系銀行の名前が出資を検討中として報道されている。また、合弁銀行は地場銀行と外資系銀行の合弁という形態を取るが、事例は4例と少なく、アジアの中小規模の銀行がこの形態を利用しているに留まる。

・業務の概要

外資系銀行の支店では個人の口座開設が禁止されていることもあり、外資系銀行の殆どは地場大企業や外資系企業に対するホールセール業務、特に貿易決済取引に特化している。しかし、最近の経済の発展に伴い、HSBCなどはクレジット・カードなどのリテール分野にも興味を示している模様である。

Ⅲ 補論 : 有価証券カストディ業務について

○ 欧米系外資 3 行が寡占状態の有価証券カストディ業務

以上見てきたように、欧米系金融機関も、アジアにおける業務展開に際しては現地当局による規制や地場銀行との競合にさらされている。このため、域内全域に渡って欧米系金融機関が圧倒的なシェアを確保している業務分野というものは殆ど存在しないが、例外として有価証券のカストディ業務（特に外国人向け）が挙げられる。以下、補論として、欧米外資系金融機関によるアジアでの有価証券カストディ業務の状況について概観する。

アジアの債券市場にはほとんど外国人投資家は入っていないことから、有価証券カストディ業務は実質的に株式関係のみとなるが、同業務においても、

シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の3行が優勢であり、他の欧米金融機関では、ドイツ銀行、BNPパリバなどが香港を中心に多少手がけている程度である。また、他の多くの銀行業務と同様、地場銀行との競争も見られる。今回、現地にてヒアリング調査を行ったソウル、香港、バンコクの状況をまとめると図表Dのようになる。

図表D 韓国、上海、香港、タイにおける有価証券カストディ業務における外資系銀行の状況

	韓国	中国(上海)	香港	タイ
市場シェア	外国人向けで、HSBC50-60%、シティ20-25%、スタンダード・チャータード20-25%程度。	外国人向けで、HSBC50-60%、シティ約30%、残りがスタンダード・チャータード、中国銀行など。 ただし、外国人向けは市場の5%を占めるに過ぎない。	全体で、HSBC70-80%、残りはシティ、スタンダード・チャータード、ドイツ銀、BNPパリバなど。	数年前の調査(全体)で、シティ27%、HSBC23%、スタンダード・チャータード23%など。 シティのシェアが最近増加
地場銀行の取り組み	地場では国民銀行などが外国人向けカストディ業務に参入を検討している模様。他の地場銀行は国内向けのみ。	地場では四大国有商業が、国内向けの他外国人向けも手がける。	—	地場ではバンコク銀行、カシオン銀行、サイアムコマーシャル銀行、TMBなどが国内向けの他外国人向けも手がける。
地場顧客への外資系の浸透度	地場顧客は地場銀行を主に使用	外資系銀行は地場顧客向け業務を認められていない。	地場顧客はHSBCを主に使用	地場顧客は地場銀行を主に使ってきたが、最近シティがシェアを拡大中。
日系銀行の取り組み	実施せず	実施せず	東京三菱UFJが登録されているが活発ではない。	みずほコーポレート、三井住友銀行が登録されているが活発ではない。

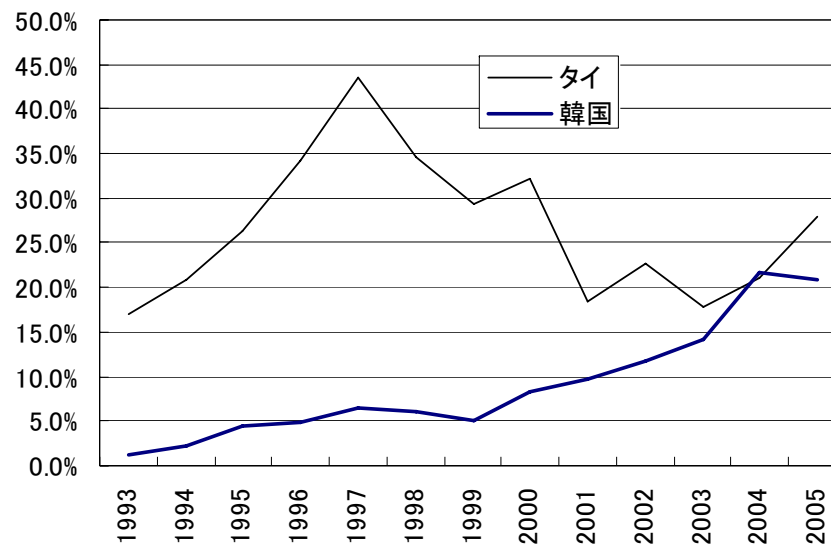
(出所) ヒアリング結果をもとに国際金融情報センター作成。各銀行の市場シェアは取引状況などをもとにした推定。

○外資系の優位が形成された理由

このように欧米の外資系金融機関が外国人向けを中心に有価証券カストディ業務で大きなシェアを得るに至った経緯は市場ごとに異なる。韓国、タイの場合は、基本的に地場銀行の信用力に対する不安という要素が大きいと見られる。韓国の例を見ると、危機前には地場銀行も外国人顧客を有していたが、危機の際の格付の低下で外国人顧客が外資系に流れる一方、株式市場の対外開放が進んで外国人投資家の市場での存在が高まった結果、カストディ業務における欧米金融機関の存在感が大きくなっている。韓国市場においては、通貨・経済危機によって外国人による株式投資への自由化が急速に進んだ結果、外国人による投資が急拡大し、外国人のシェアは取引額で約 20%、保有時価総額ベースで 41.9%（2005 年 8 月末）に達している。バンコクにおいてもほぼ同様に、取引額などで見た外国人投資家の市場シェアは危機により大きく変動していないが、外国人投資家が使用するカストディ銀行は外資系銀行にシフトしている（図表 E）。また、ソウル、バンコクとも、基本的には外資系銀行が外国人顧客、地場銀行が地場顧客という住み分けが成立しているが、バンコクでは外資系銀行がシェアを拡大している模様である。

上海と香港ではやや事情が異なる。上海の場合、地場の有力銀行である国有四大商業銀行への信用不安などから外国人投資家は外資系金融機関を選好しているが、外国人投資家の市場シェアはさほど高くはない。しかも、外資系銀行は地場顧客向けのカストディ業務の提供を現時点は禁じられていることから、外資系金融機関がカストディ業務に占める地位は相対的に低い。他方、香港の場合は、地場銀行である H S B C が圧倒的なシェアを持つが、現地の地場の中小銀行は同業務にはほとんど参入していないため、同じく香港に実質的な本拠を構えるスタンダード・チャータード銀行と、シティバンク、ドイツ銀行、B N P パリバなどの欧米銀行が H S B C を追う状況になっている。一方、邦銀はアジアにおける有価証券カストディ業務を殆ど行っていない。

図表 E タイ、韓国における外国人投資家の占率
（上場株式の取引額ベース）



（出所）各証券取引所資料より国際金融情報センター作成

○ 外資系の優位性の源泉

次に、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行などの欧米外資系金融機関の優位性を支えている要因について、既に述べた信用力以外の面を見てみたい。まず指摘されるのは、受け渡しなどの業務の確実性の高さである。今回ヒアリングを行った殆どの国・地域において、これら3行を初めとする外資系銀行の方が地場銀行より確実性が高いとの評価が聞かれた。また、株式分割などのコーポレート・アクションや、制度変更などの情報についても、これら3行は電子メールの形などで定期的にニュースレターを発行し、顧客向けの情報提供に努めている模様である。

情報提供と関連して、これら3行は、受け渡しや税制といった制度面の課題に関し、当局に接触して、カストディの顧客の要望を当局に伝えるといったことも行っている。特にこの点に関しては、シティバンクがもっとも積極的であり、外国人投資家から高い評価を得る一因になっているものと考えられる。各国・地域間での受け渡しや税制に関する制度面の差異が小さくなることは、顧客である機関投資家のみならず、カストディ銀行自身にとってもシステム投資の節約などの面で利点がある、との意見もあった。このような状況を考えると、今後アジア域内で有価証券の受け渡しや税制の統一化が進んでいくとすれば、その過程においてこれらの欧米系外資金融機関の発言力が増すものと考えられる。

また、これらの3行をはじめとする主要な欧米系銀行は、アジア全域にわたって有価証券のカストディ業務を行っている。有価証券投資の場合、アジア域内の複数の国・地域にまたがって投資を行うのが通常であることを考えると、貿易関係の決済業務と同様、複数の国・地域に拠点を持つことによるネットワークの外部性の優位は極めて大きい。したがって、他の外資系金融機関が参入しようとしても障壁は大きいものと見られる。アジアの多くの国・地域では為替取引の実需原則が取られており、有価証券のカストディ業務に付随する為替取引は大きな収益源の一つであると見られる一方で、カストディ業務への新規参入が少ないのはこの点に理由があるものと考えられる。

○ その他

今回の調査の本旨からは少し外れるが、現在アジア地域で進んでいるセトルメント・サイクル（約定から受け渡しまでの期間）の短縮について、投資家の目から見ると、DVP（有価証券の受け渡しと現金決済の同時履行）が確保される限りは、セトルメント・サイクルの短縮によるカウンター・パーティリスクの軽減効果はあまり大きくはなく、むしろ、短縮しすぎると外国人投資家は約定してから送金・回金の手配を行うことが困難になり、事務手続きのために資金を滞留させる期間が長くなって資金の運用効率が低下する、との指摘があった。一方、今回ヒアリングを行った限りでは、制度面での課題に関して積極的に発言している欧米の外資系銀行も、セトルメント・サイクルの短縮には特段の異論を示さず、むしろ推進する立場に回っている模様である。その理由は不明であるが、セトルメント・サイクルの短縮によって顧客の口座に証券受け渡しのための滞留資金が増加する結果、余資の運用収益を得るこ

とができるといった配慮がカストディ銀行側に働いている可能性があるろう。

付表：中国・韓国・ASEAN諸国における外資系金融機関の進出状況

順位	分類	名称	中国				香港				シンガポール				韓国			タイ			インドネシア			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
			銀行リテ ール	銀行ホー ルセール	他銀行へ の出資	証券	保険	銀行リテ ール	銀行ホー ルセール	証券	保険	銀行リテ ール	銀行ホー ルセール	証券	保険	銀行リテ ール	銀行ホー ルセール	証券	銀行リテ ール	銀行ホー ルセール	証券	銀行リテ ール	銀行ホー ルセール	証券	銀行リテ ール	銀行ホー ルセール	証券	銀行ホー ルセール				
1	Ⅱ	UBS		○ (支店)	×						○ (支店)	○				○ (支店)	○			○ (支店)	○		○ (支店)	○		○ (支店)	○		○ (支店)	○		
2	Ⅰ	シティグループ	○ (支店)	○ (支店)	△		×	○ (支店)	○ (支店)	○		○ (支店)	○ (支店)	○		○ (支店)	○ (支店)	○		○ (支店)	○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)		
3	Ⅱ	みずほフィナンシャルグループ		○ (支店)				撤退	○ (支店)				○ (支店)	○			○ (支店)			○ (支店)			○ (支店)	○			○ (支店)		○ (支店)	○ (支店)		
4	Ⅰ	HSBC	○ (支店・出資先)	○	△		△	○ (本体)	○ (本体)	○	○	○ (支店)	○ (支店)	○	○	○ (支店)	○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	○ (支店)	○ (支店)	
5	Ⅱ	カリヨン		○ (支店)		△			○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○		○ (支店)	○		○ (支店)	○			○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)		
6	Ⅱ	BNPパリバ		○ (支店)	△	△			○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○		○ (支店)	○		○ (支店)	○			○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)		
7	Ⅱ	JPモルガン・チェース		○ (支店)					○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○		○ (支店)	○		○ (支店)	○		○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	○ (支店)		
8	Ⅱ	ドイツ銀行		○ (支店)	△				○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○		○ (支店)			×	○ (支店)	○		○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)		
9	？	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド		○ (支店)	×				○ (支店)				○ (支店)				○ (支店)															
10	Ⅰ／Ⅱ	バンク・オブ・アメリカ		○ (支店)	×			○ (現法)	○ (現法・支店)				○ (支店)				○ (支店)			○ (支店)				○ (支店)		○ (現法)		○ (支店)				
11	Ⅲ	パークレーズ		○ (支店)					○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○				×	○ (支店)									
12	Ⅱ	三菱東京フィナンシャルグループ		○ (支店)				×	○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)			○ (支店)				○ (支店)		○ (現法)		○ (支店)		○ (支店)		
13	Ⅱ	クレディ・スイス		○ (支店)			×		○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○		○ (支店)	○			○ (支店)	○							
14	Ⅱ	三井住友フィナンシャルグループ		○ (支店)		△			○ (支店)	△			○ (支店)	△			○ (支店)	△		○ (支店)				○ (支店)	○		×			△		
15	Ⅱ	ING		○ (支店)	△		△		○ (支店)		○		○ (支店)				○ (支店)											○ (支店)	○ (支店)			
16	Ⅱ	ABNアムロ		○ (支店)					○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○	撤退 (現法売却)	○ (支店)		○ (支店)	○		○ (支店)	○		○ (支店)	○	○ (支店)	○ (支店)	
17	Ⅱ	ソシエテ・ジェネラル		○ (支店)					○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)	○		○ (支店)												
22	Ⅲ	ドレスナー		○ (支店)						○			○ (支店)																			
23	Ⅲ	中国工商银行	○ (本体)	○ (本体)				○ (現法)	○ (現法)				○ (支店)				○ (支店)															
24	Ⅲ	フォルティス		○ (支店)			△		○ (支店)	○			○ (支店)	○			○ (支店)															
25	Ⅲ	ラボバンク		○ (支店)									○ (支店)				○ (支店)															
32	Ⅱ	中国銀行	○ (本体)	○ (本体)				○ (現法)	○ (現法)		○	○ (支店)	○ (支店)				○ (支店)			○ (支店)			○ (支店)		○ (現法)			○ (支店)		○ (支店)	○ (支店)	
86	Ⅰ	スタンダード・チャータード	○ (支店・出資先)	○ (支店)	△			○ (本体)	○ (本体)			○ (支店)	○ (支店)			○ (現法)	○ (現法)		○ (支店)	○ (現法)		○ (支店)	○ (支店)		○ (現法)	○ (現法)		○ (支店)	○ (支店)		○ (支店)	
99	Ⅰ	DBS		○ (支店)				○ (現法)	○ (現法)	○		○ (本体)	○ (本体)	○			○ (支店)		○→×	○→×	○		○ (現法)	○ (現法)	○				○			
125	Ⅰ	UOB		○ (支店)				○ (現法)	○ (現法)	△	○	○ (本体)	○ (本体)	△	○		○ (支店)		○ (現法)	○ (現法)	△		○ (現法)	○ (現法)	△	○ (現法)	○ (現法)		○ (現法)	○ (現法)	△	○ (支店)

(注)

1 銀行の順位はBankers 誌(2005年7月号)による総資産ベース。ここでは、上位25行のうち、アジアに拠点を持たないもの(オフショア業務のみを含む)、およびUFJ銀行を除外し、一部の銀行を追加した。また、オフショア業務についてはここでは除外した。

2 記号は以下の通り

(分類)

Ⅰ 「コミットメント拡大」戦略

Ⅱ 「特定顧客追求」戦略

Ⅲ 「プレゼンス維持」戦略

(展開)

○ 支店、ないしは子会社で業務を実施 (銀行業務のみ支店か現地法人かを分けた)。

△ 子会社ではないが実質的に経営支配権を持つ現地の法人で業務を実施

×

当該業務を行う現地の法人に少額出資

空欄 展開無し

(シンガポールの銀行支店)

F フル・バンク

W ホールセール・バンク

3 銀行については、本国で主に銀行業務を行っている法人の支店か、ないしは現地法人形態かを区分した。銀行以外の業態については進出形態が多様であることから、支店・現地法人の別は特に区分していない。

(出所) 国際金融情報センター

資料編

資料編

1. 中国	… 1
2. 香港	… 19
3. 韓国	… 27
4. シンガポール	… 33
5. タイ	… 43
6. インドネシア	… 49
7. マレーシア	… 53
8. フィリピン	… 59
9. ベトナム	… 63

1. 中国

(1) 総論

中国の金融機関は、銀行と非銀行に大別できる。銀行は、さらに国有商業銀行（4行）、その他商業銀行（12行）、都市商業銀行（111行）、外資銀行（147行）、都市信用社（1,094社）、農村信用社（38,153社）に分類される。このうち、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国銀行の四大国有商業銀行が銀行全体の総資産の60%以上を占める（図表1-1）。また、四大商業銀行とその他商業銀行各行の預金量のシェアと支店数を概観すると右表の様になり、圧倒的な基盤の違いがより明白になる（図表1-2）。

現在、中国では1つの外資系金融機関が保有できる商業銀行の株式は持分比率20%までとなっており、単独出資は認められない。このため、出資は少数出資に留まるが、その際には出資先の規模と経済効果とのかねあいが問題となる。まず、バンク・オブ・アメリカによる中国建設銀行への出資（30億米ドル／持分9%）やRBSによる中国銀行への出資（16億米ドル／5.2%）といった大型出資については、様々な見方が可能である。両行の株が上場によって上昇することにより評価益の獲得が可能になることは間違いないが、問題は顧客の紹介や出資先への技術支援といった業務協力がうまく行くかどうかである。この点については、出資受け入れ側銀行の姿勢次第では効果が期待できるとの見方もある。しかし、四大国有商業銀行は、いずれも営業拠点数が1万を超える巨大な銀行であることや、従業員は概して外資に対し警戒的であることを考えると、出資先の規模が大きすぎて協力がうまく行かない可能性も高い。

一方、より小さい銀行の場合、営業協力などの効果が出やすいと考えることも可能である。この点で注目されるのがHSBCによる交通銀行への出資（17億米ドル／19.9%）で、HSBCは同行に対し経営幹部を送り込む一方、ブランド名の使用なども許可しており、金融関係者の見方は概して好意的である。ただし、少数出資には経営権の問題がつきまとう。規模が小さいとはいえ、シティバンクによる上海浦東発展銀行への出資（0.8億米ドル／5%）は、同行の経営権を上海市政府が握っていることからあまりうまくいっていないとの見方もある。また、小規模銀行については、米ニュー・ブリッジ・キャピタルが深セン発展銀行に出資しているほか、広東発展銀行に対してもいくつかの外銀が興味を示している。都市商業銀行と呼ばれるさらに小規模の業態に対しても外銀の出資が見られ

（図表1-1）業態別の資産シェア（05年9月末）

業態	総資産	シェア
国有商業銀行	195,330.4	63.2%
その他商業銀行	55,690.4	18.0%
都市商業銀行	19,075.4	6.2%
外資銀行	5,865.0	1.9%
都市信用社	1,818.7	0.6%
農村信用社	31,278.4	10.1%
合計	309,058.3	100.0%

（出所）中国人民銀行統計季報

（図表1-2）主要銀行の概況（03年12月末）

銀行名	預金量 シェア	拠点数
中国工商銀行	25.3%	23,661
中国農業銀行	16.6%	34,437
中国建設銀行	16.5%	17,746
中国銀行	13.5%	13,867
交通銀行	4.6%	3,170
招商銀行	2.0%	359
中信実業銀行	1.9%	371
中国光大銀行	1.7%	388
上海浦東発展銀行	1.5%	200
中国民生銀行	1.4%	181
広東発展銀行	1.1%	493
華夏銀行	1.0%	319
興業銀行	1.0%	255
深セン発展銀行	0.6%	228
外資系銀行合計	0.2%	-

（出所）各種報道等

る。

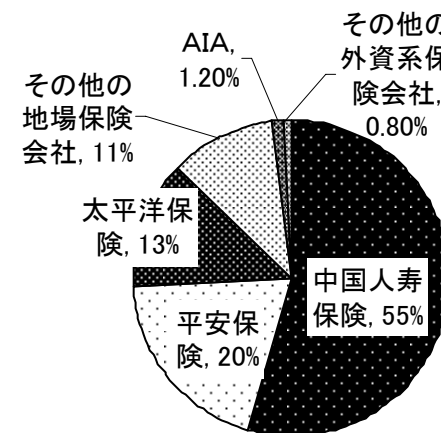
なお、邦銀は地場金融機関への出資は行っておらず、北京・上海などの大都市に支店を展開しているに留まっている。しかし、数値面でははっきりとは捕えられないものの、各行ともそれなりに人員を増強しており、増加している日系企業の現地法人の需要への対応に追われている模様である。

出資以外の方法による業務展開については、ほとんどの外資系銀行は、中国に進出している外資系企業に対する金融サービスの提供に注力している。外資系企業向け業務の場合、既に中国以外の場所で行っている企業に、その延長でサービスを提供することができ、その点で、外資系銀行は、中国の地場銀行よりも優位にあると言える。外資系企業が輸出指向型の企業である場合、設備や原材料、部品の輸入に必要な資金には輸出で獲得した外貨を使用し、不足分を外資系銀行や親会社からの借り入れで賄うことが多い。他方、近年は主に中国市場を対象として活動する外資系企業が急増しており、そういった企業の資金決済は人民元建てとなることから、人民元に対する需要が高まっている。合併企業の場合は、中国側パートナーを通じて地場銀行から資金を調達することが可能となることが多いが、独資企業の場合、特に外資系銀行による人民元業務に対する需要が相当に強いと考えられる。地場企業向け与信業務については、外資系銀行は概して慎重な対応をとっているようである。情報開示制度の不備のために地場企業の信用リスクの審査が困難であり、また、与信対象となりうる企業は、地場銀行やシンジケート・ローン等の競争の激しい市場から資金調達を行っていることが多く、採算がとりにくいことが主な理由と考えられる。特に、邦銀や韓国の銀行は極めて慎重なようである。一方、M&A仲介等のような高度な投資銀行業務については、ほとんどの地場金融機関が対応できないため、概ね欧米系金融機関の独壇場となっている感がある。

個人向け業務については、シティグループ、スタンダード・チャータード銀行、HSBC等が富裕層を対象とした金融サービスに力を注いでいる。具体的には、一定額以上の預金を有する顧客に対して資産運用に関するコンサルティング・サービスを提供しており、欧米系金融機関が他地域で培った高度なノウハウを活かした営業活動を行っていると言える。外資系金融機関は、地場金融機関と比較して、支店網の点で圧倒的に不利な状況にあるが、支店を上海等の富裕層が多い地域に絞るとともにインターネット・バンキング等を活用することで対処している。富裕層向け業務では、上記の通り、欧米系金融機関に一日の長があるが、最近、地場銀行の中にも富裕層を対象とした資産運用センターの開設や手数料減免等の優遇サービスを提供し始めたところもあり、今後、競争は激化していくものと考えられる。

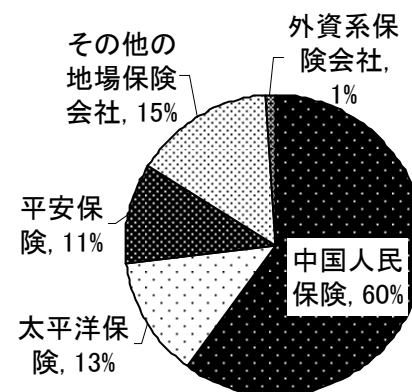
WTO加盟時の約束により、06年末からは銀行業務において内外差別が撤廃されることになっているもの

(図表 1-3) 生命保険会社のシェア (03 年 12 月末)



(出所) 中国保険年鑑

(図表 1-4) 損害保険会社のシェア (04 年 3 月末)



(出所) 中国保険年鑑

の、外資系銀行による支店の展開には限界があることから、短期的に大きな変化が生じる可能性は低いと考えられる。

保険については、生命保険、損害保険それぞれの業態において、市場シェアの過半数を占める巨大な保険会社が存在し、上位 3 社で市場シェアの 8 ～ 9 割となる寡占市場である。外資系保険会社はともに市場シェアの 1 ～ 2 %にとどまっている（図表 1-3、1-4）。

(2) 資料

①中国に進出している外資系銀行

a. 外資及び合資銀行

銀行名	形態	設立時期
Nantong Bank Ltd. (Macao)	外資	1984.10
Xiamen International Bank	合資	1985.08
The International Bank of Paris & Shanghai	合資	1992.10
Fujian Asia Bank Ltd.	合資	1992.12
Zhejiang Commercial Bank	合資	1993.03
Chinese Mercantile Bank	合資	1993.05
International Bank of Ningbo	外資	1993.06

(出所)「中国人民銀行統計季報」

銀行名	形態	設立時期
Allied Commercial Bank	外資	1993.07
Concord Bank	外資	1994.10
Business Development Bank Ltd.	外資	1995.06
Qingdao International Bank	合資	1996.02
First Sino Bank	合資	1997.01
Allied Commercial Bank 重慶	合資	2003.09

b. 外国銀行支店（銀行別）

銀行名	支店の所在地	設立時期
ABN Amro bank	上海	1993.03
	北京	1998.10
ANZ Bank	上海	1993.06
	北京	1997.03
Asia Commercial Bank	深セン	1993.02
Banca di Roma	上海	1995.12
Banco Nacional Ultramarino SA	珠海	1993.03
Bangkok Bank Ltd.	汕頭	1992.03
	上海	1993.06
	厦門	1997.06
Bank of America National Association	上海	1991.06

銀行名	支店の所在地	設立時期
	広州	1993.01
	北京	1997.01
Bank of China (HongKong) Limited	青島	2002.03
	上海	2002.03
	汕頭	2002.03
	深セン	2002.03
Bank of Montreal	広州	1994.11
	北京	1996.09
Bank of New York	上海	1999.03
Bank of the Orient	厦門	1986.01
Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd.	深セン	1986.03

銀行名	支店の所在地	設立時期
	上海	1991.08
	大連	1992.08
	北京	1995.06
	天津	1999.12
Bayerische Landesbank	上海	1998.03
BNP PARIBAS	北京	2000.09
	広州	2000.09
	上海	2000.09
	天津	2000.09
Chiyu Banking Corporation Ltd.	厦門	1985.11
	福州	1992.11
Cho Hung Bank	天津	1994.08
Citibank, N.A.	深セン	1988.01
	上海	1991.04
	北京	1995.08
	広州	1997.12
	天津	2003.09
CITIC Ka Wah Bank Limited	上海	2004.12
Commerzbank	上海	1994.07
Credit Agricole Indosuez	上海	1991.04
	広州	1994.08
Credit Lyonnais	厦門	1989.06
	上海	1991.05
	天津	1993.02
	北京	2003.07

銀行名	支店の所在地	設立時期
Credit Swisse	上海	1994.06
DaoHeng Bank	深セン	1993.04
Deutsche Bank AG	広州	1994.11
	上海	1998.11
Development Bank of Singapore	北京	1997.08
Dresdner Bank	上海	1993.04
	北京	1996.12
Fortis Bank S.A./N.V.	広州	1998.03
	上海	2002.10
Hana Bank	上海	2000.08
Hang Seng Bank Ltd.	広州	1995.07
	上海	1997.06
	深セン	1999.08
	福州	2000.10
	南京	2003.04
Hanwit Bank	上海	1999.01
Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	厦門	1986.01
	深セン	1986.08
	上海	1991.01
	青島	1992.10
	天津	1993.02
	大連	1996.12
	武漢	1997.10
	広州	1999.08
	北京	1995.07

銀行名	支店の所在地	設立時期
Industrial Bank of Korea	天津	1997.07
	青島	2003.05
ING Bank N.V.	深セン	1993.08
	上海	1994.11
Intesa Bci S.P.A.	上海	1997.08
JPMorgan Chase Bank, N.A.	天津	1993.10
	上海	1996.12
	北京	1999.03
Kasikorn Bank Public Company Limited	深セン	1996.08
Korea Exchange Bank	天津	1993.12
	大連	1994.11
	北京	1996.07
	上海	2003.08
Krediet Bank NV	上海	1996.11
KREDIETBANK	深セン	1998.07
	南京	2001.03
Krung Thai Bank	昆明	1996.07
KZB Austria	北京	1999.12
Liu Chong Hing Bank Limited	汕頭	1992.08
Maybank	上海	2000.07
Metropolitan Bank & Trust Company	上海	2001.03
Mizuho Corporate Bank, Ltd.	北京	2002.05
	大連	2002.05
	上海	2002.05
	深セン	2002.05

銀行名	支店の所在地	設立時期
NanYang Commercial Bank	深セン	1981.07
	蛇口	1982.07
	海口	1988.04
	広州	1992.08
	大連	1993.05
	北京	1995.07
NATEXIS Banque-BFCE	上海	1998.07
Overseas Chinese Banking Corporation	上海	1991.01
	厦門	1991.05
	天津	1993.06
	成都	1996.08
Overseas Union Bank Ltd.	上海	1999.08
Rabobank Nederland	上海	2003.08
San Pao Lo IMI S.P.A.	上海	2003.09
Shanghai Commercial Bank Limited	深セン	2004.06
Shiuhan Bank	上海	2003.08
Societe Generale	天津	1993.03
	広州	1993.08
	上海	1994.12
	武漢	1996.08
Standard Chartered Bank PLC	深セン	1985.09
	厦門	1986.10
	珠海	1987.03
	上海	1991.01
	天津	1992.10

銀行名	支店の所在地	設立時期
	南京	1992.12
	北京	1998.10
Sumitomo Mitsui Banking Corporation	広州	2001.04
	上海	2001.04
	蘇州	2001.04
	天津	2001.04
	杭州	2004.12
The Bank Nova Scotia	重慶	1997.11
The Bank of East Asia Limited	深セン	1987.08
	厦門	1990.11
	上海	1990.12
	珠海	1992.07
	大連	1993.05
	広州	1993.09
	西安	2000.12
	北京	2003.01
	成都	2004.11
The Bank of Nova Scotia	広州	1994.08
The Development Bank of Singapore	上海	1994.12

銀行名	支店の所在地	設立時期
The Korea Development Bank	上海	1995.12
The Royal Bank of Scotland plc	上海	2003.09
The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited	上海	2005.03
UFJ Bank Limited	北京	2002.03
	大連	2002.03
	上海	2002.03
	深セン	2002.03
	天津	2002.03
United Overseas Bank Ltd.	厦門	1985.09
	広州	1993.11
	上海	1998.07
	北京	2002.04
Westdeutsche Landesbank Girozentrale	上海	1998.03
Wing Hang Bank Limited	上海	2004.12
WingHang Bank	深セン	1993.08
Woori Bank	北京	2003.06
Yamaguchi Bank	青島	1992.10
	大連	1995.07

(出所)「中国人民銀行統計季報」

c. 外国銀行支店（支店所在地別）

※ b. を並べ替えたもの

支店の所在地	銀行名	設立時期
上海	ABN Amro bank	1993.03
	ANZ Bank	1993.06
	BNP PARIBAS	2000.09
	Banca di Roma	1995.12
	Bangkok Bank Ltd.	1993.06
	Bank of America National Association	1991.06
	Bank of New York	1999.03
	Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd.	1991.08
	Bayerische Landesbank	1998.03
	CITIC Ka Wah Bank Limited	2004.12
	Citibank, N.A.	1991.04
	Commerzbank	1994.07
	Credit Agricole Indosuez	1991.04
	Credit Lyonnais	1991.05
	Credit Swisse	1994.06
	Deutsche Bank AG	1998.11
	Dresdner Bank	1993.04
	Hana Bank	2000.08
	Hang Seng Bank Ltd.	1997.06
	Hanwit Bank	1999.01
	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1991.01
	ING Bank N.V.	1994.11

支店の所在地	銀行名	設立時期
	Intesa Bci S.P.A.	1997.08
	JPMorgan Chase Bank, N.A.	1996.12
	Korea Exchange Bank	2003.08
	Krediet Bank NV	1996.11
	Maybank	2000.07
	Metropolitan Bank & Trust Company	2001.03
	Mizuho Corporate Bank, Ltd.	2002.05
	NATEXIS Banque-BFCE	1998.07
	Overseas Chinese Banking Corporation	1991.01
	Overseas Union Bank Ltd.	1999.08
	Rabobank Nederland	2003.08
	San Pao Lo IMI S.P.A.	2003.09
	Shiuhan Bank	2003.08
	Societe Generale	1994.12
	Standard Chartered Bank PLC	1991.01
	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	2001.04
	The Bank of East Asia Limited	1990.12
	The Development Bank of Singapore	1994.12
	The Royal Bank of Scotland plc	2003.09
	The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited	2005.03
	UFJ Bank Limited	2002.03
	United Overseas Bank Ltd.	1998.07

支店の所在地	銀行名	設立時期
	Westdeutsche Landesbank Girozentrale	1998.03
	Wing Hang Bank Limited	2004.12
	Bank of China (HongKong) Limited	2002.03
	Fortis Bank S.A./N.V.	2002.10
	The Korea Development Bank	1995.12
北京	ABN Amro bank	1998.10
	ANZ Bank	1997.03
	BNP PARIBAS	2000.09
	Bank of America National Association	1997.01
	Bank of Montreal	1996.09
	Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd.	1995.06
	Citibank, N.A.	1995.08
	Credit Lyonnais	2003.07
	Development Bank of Singapore	1997.08
	Dresdner Bank	1996.12
	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1995.07
	JPMorgan Chase Bank, N.A.	1999.03
	KZB Austria	1999.12
	Korea Exchange Bank	1996.07
	Mizuho Corporate Bank, Ltd.	2002.05
	NanYang Commercial Bank	1995.07
	Standard Chartered Bank PLC	1998.10
	The Bank of East Asia Limited	2003.01
	UFJ Bank Limited	2002.03

支店の所在地	銀行名	設立時期
	United Overseas Bank Ltd.	2002.04
	Woori Bank	2003.06
深セン	Asia Commercial Bank	1993.02
	Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd.	1986.03
	Citibank, N.A.	1988.01
	DaoHeng Bank	1993.04
	Hang Seng Bank Ltd.	1999.08
	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1986.08
	ING Bank N.V.	1993.08
	KREDIETBANK	1998.07
	Kasikorn Bank Public Company Limited	1996.08
	Mizuho Corporate Bank, Ltd.	2002.05
	NanYang Commercial Bank	1981.07
	Shanghai Commercial Bank Limited	2004.06
	Standard Chartered Bank PLC	1985.09
	The Bank of East Asia Limited	1987.08
	UFJ Bank Limited	2002.03
	WingHang Bank	1993.08
	Bank of China (HongKong) Limited	2002.03
広州	BNP PARIBAS	2000.09
	Bank of America National Association	1993.01
	Bank of Montreal	1994.11
	Citibank, N.A.	1997.12
	Credit Agricole Indosuez	1994.08

支店の所在地	銀行名	設立時期
	Deutsche Bank AG	1994.11
	Hang Seng Bank Ltd.	1995.07
	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1999.08
	NanYang Commercial Bank	1992.08
	Societe Generale	1993.08
	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	2001.04
	The Bank of East Asia Limited	1993.09
	The Bank of Nova Scotia	1994.08
	United Overseas Bank Ltd.	1993.11
	Fortis Bank S.A./N.V.	1998.03
天津	BNP PARIBAS	2000.09
	Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd.	1999.12
	Cho Hung Bank	1994.08
	Citibank, N.A.	2003.09
	Credit Lyonnais	1993.02
	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1993.02
	Industrial Bank of Korea	1997.07
	JPMorgan Chase Bank, N.A.	1993.10
	Korea Exchange Bank	1993.12
	Overseas Chinese Banking Corporation	1993.06
	Societe Generale	1993.03
	Standard Chartered Bank PLC	1992.10
	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	2001.04

支店の所在地	銀行名	設立時期
大連	UFJ Bank Limited	2002.03
	Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd.	1992.08
	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1996.12
	Korea Exchange Bank	1994.11
	Mizuho Corporate Bank, Ltd.	2002.05
	NanYang Commercial Bank	1993.05
	The Bank of East Asia Limited	1993.05
	UFJ Bank Limited	2002.03
	Yamaguchi Bank	1995.07
厦門	Bangkok Bank Ltd.	1997.06
	Bank of the Orient	1986.01
	Chiyu Banking Corporation Ltd.	1985.11
	Credit Lyonnais	1989.06
	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1986.01
	Overseas Chinese Banking Corporation	1991.05
	Standard Chartered Bank PLC	1986.10
	The Bank of East Asia Limited	1990.11
	United Overseas Bank Ltd.	1985.09
青島	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1992.10
	Industrial Bank of Korea	2003.05
	Yamaguchi Bank	1992.10
	Bank of China (HongKong) Limited	2002.03

支店の所在地	銀行名	設立時期
珠海	Banco Nacional Ultramarino SA	1993.03
	Standard Chartered Bank PLC	1987.03
	The Bank of East Asia Limited	1992.07
汕頭	Bangkok Bank Ltd.	1992.03
	Liu Chong Hing Bank Limited	1992.08
	Bank of China (HongKong) Limited	2002.03
南京	Hang Seng Bank Ltd.	2003.04
	KREDIETBANK	2001.03
	Standard Chartered Bank PLC	1992.12
武漢	Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	1997.10
	Societe Generale	1996.08

支店の所在地	銀行名	設立時期
福州	Chiyu Banking Corporation Ltd.	1992.11
	Hang Seng Bank Ltd.	2000.10
成都	Overseas Chinese Banking Corporation	1996.08
	The Bank of East Asia Limited	2004.11
重慶	The Bank Nova Scotia	1997.11
杭州	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	2004.12
西安	The Bank of East Asia Limited	2000.12
蘇州	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	2001.04
昆明	Krung Thai Bank	1996.07
蛇口	NanYang Commercial Bank	1982.07
海口	NanYang Commercial Bank	1988.04

(出所)「中国人民銀行統計季報」

d. 出資銀行

銀行	出資外資系銀行
中国銀行	R B S (5.1%)、メリルリンチ等 (2.5%)、Li Ka-shing Foundation (2.5%)、U B S (1.6%)、Temasek (10.0%)
中国建設銀行	バンク・オブ・アメリカ (9.0%)、Temasek (5.1%)
上海銀行	H S B C (8.0%)、I F C (7.0%)、Shanghai Commercial Bank (Hong Kong) (3.0%)
交通銀行	H S B C (20.0%)
中国工商銀行	恒生銀行 (16.0%)、I F C (4.0%)、G I C (5.0%)
上海浦東発展銀行	シティグループ (4.6%) ※24.9%までのオプション保有
深セン発展銀行	ニュー・ブリッジ・キャピタル (17.9%)
渤海銀行	スタンダード・チャータード銀行 (20.0%)
光大銀行	A D B (3.0%)、China Ever Bright Holdings (Hong Kong) (20.1%)
杭州市商業銀行	オーストラリア連邦銀行 (19.9%)
済南市商業銀行	オーストラリア連邦銀行 (11.0%)
西安市商業銀行	Scotia Bank (2.5%)、I F C (2.5%)
南京市商業銀行	I F C (15.0%) → B N P パリバ (19.2%)
民生銀行	I F C (1.1%)
北京銀行	I N G (19.9%)、I F C (5.0%)
華夏銀行	ドイツ銀行 (9.9%)、Zal Oppenheim (4.1%)

(出所) Financial Times (05/09/27)等各種報道等

②中国の合併証券会社

合併証券会社	設立時期	外資パートナー／持分
中国国際金融	95 年設立	モルガン・スタンレー 34%
中銀国際証券	02 年 3 月開業	中銀香港 49%
華欧国際証券	03 年 4 月設立	クレディ・リヨネ 33%
長江巴黎百富勤証券	03 年 11 月開業	B N P パリバ 33%
海際大和証券	04 年 11 月開業	大和証券 33%
高盛高華証券	04 年 12 月設立	ゴールドマン・サックス 33%

※この他、メリルリンチが 05 年 1 月に華安証券と合併証券会社を設立することに合意している。

(出所)「中国証券市場への外資の進出」(井上武「資本市場クォーターリー2005Spring」)

③中国の外資系生命保険会社

合併生命保険会社	出資外資系企業	外資系企業の国	出資比率	中国出資会社	本社所在地	開業時期
美国友邦保険	A I A	米国	100	—	上海	92 年
恒康天安人寿	ジョン・ハンコック	米国	51	天安保険	上海	01 年
海爾紐約人寿	ニューヨーク・ライフ	米国	50	ハイアール	上海	02 年
招商信諾人寿	シグナ	米国	50	深セン市鼎尊投資諮詢（有）	深セン	03 年
中美大都会人寿	メットライフ	米国	50	首都機場集団	北京	04 年
中宏人寿	マニユライフ	カナダ	50	中国化工進出口総公司	上海	96 年
光大永明人寿	サンライフ	カナダ	50	中国光大集団	天津	02 年
信誠人寿	プルデンシャル	英国	50	中国国際信託投資公司	広州	00 年
中英人寿	A V I V A	英国	50	中国粮油食品進出口集団	広州	03 年
恒安標準人寿	スタンダードライフ	英国	50	天津泰達投資控股（有）	天津	03 年
太平洋安泰人寿	I N G	オランダ	50	太平洋保険	上海	98 年
首創安泰人寿	I N G	オランダ	50	北京首都創業集団	大連	02 年
海康人寿	エイゴン	オランダ	50	中国海洋石油総公司	上海	03 年
金盛人寿	アクサ	フランス	50	中国五金鉱算出口公司	上海	99 年
安聯大衆人寿	アリアンツ	ドイツ	50	大衆保険	上海	99 年
中意人寿	ジェネラル	イタリア	50	中国石油天然ガス集団公司	広州	02 年
瑞泰人寿	スカンディア	スウェーデン	不明	北京市国有資産経営（有）	北京	04 年
中保康聯人寿	コモンウェルス銀行	オーストラリア	49	中国人寿保険	上海	00 年
広電日生人寿	日本生命	日本	50	上海広電集団	上海	03 年
国泰人寿	国泰人寿	台湾	50	中国東方航空集団公司	上海	05 年
中航三星人寿	三星生命	韓国	50	中国国際航空集団	北京	05 年予定

（出所）各種報道等

④主要な欧米金融グループの中国進出状況

金融グループ	証券	投資信託	銀行	保険	Q F I I
シティグループ			○	○	○
J P モルガン		○	○		○
メリルリンチ	○	○			○
ゴールドマン・サックス	○			○	○
モルガン・スタンレー	○			○	○
ブルデンシャル (米)		○			
A I G		○		○	
インベスコ		○			○
フランクリン・テンプルトン		○			○
ドイツ銀行			○		○
アリアンツ		○	○	○	
I N G		○	○	○	○
ABNアムロ		○	○		○
フォルティス		○	○	○	○
ソシエテ・ジェネラル		○	○		○
BNPパリバ	○	○	○		○
クレディ・アグリコル	○		○		○
クレディ・スイス・ファースト・ボストン			○	○	○
H S B C			○	○	○
スタンダード・チャータード銀行			○		○

(出所)「中国証券市場への外資の進出」(井上武「資本市場クォーターリー2005Spring」)

⑤ Q F I I 取得金融機関と投資限度額

(単位：百万米ドル)

金融機関名	限度額	金融機関名	限度額	金融機関名	限度額
U B S	800	クレディ・スイス・ファースト・ボストン	150	A B N アムロ	75
野村證券	50	スタンダード・チャータード銀行	75	S G	50
モルガン・スタンレー	400	日興アセット・マネジメント	250	Templeton Asset	
シティグループ	400	メリルリンチ	75	バークレイズ	75
ゴールドマン・サックス	150	恒生銀行	100	ドレスナー銀行	75
ドイツ銀行	400	大和証券	50	Fortis	100
H S B C	200	リーマン・ブラザーズ	75	B N P パリバ	75
I N G	100	Bill & Melinda Gates Foundation	100	Banque Indosuez	75
J P モルガン・チェース	50	INVESCO Asset Management Limited	50	Power Corporation of Canada	50

(出所) Citigroup 資料

⑥ 05 年 I P O 案件一覧 (～05 年 12 月 1 日)

(単位：百万米ドル)

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
1/21	Dynasty Fine Wines Group	98.58	A B N アムロ	香港ドル
5/06	Techfaith	141.00	メリルリンチ	米ドル (NASDAQ)
5/17	FerroChina	25.00	Westcomb Capital	シンガポール・ドル
5/18	China Special Steel	34.15	Cazenove	香港ドル
6/08	China Shenhua Energy	2,944.00	CICC、ドイツ銀行、メリルリンチ	香港ドル
6/18	China Glass	25.15	Guotai Junan	香港ドル
6/18	中国交通銀行	1,879.92	H S B C、ゴールドマン・サックス	香港ドル
6/24	GST Holdings Ltd	44.10	モルガン・スタンレー	香港ドル
6/25	China Cosco Holdings	1,224.08	H S B C、J P モルガン、U B S	香港ドル

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
7/08	Guangzhou R & F Property	253.85	クレディ・スイス・ファースト・ボストン、 モルガン・スタンレー	香港ドル
7/12	Focus Media	171.70	ゴールドマン・サックス	米ドル
7/22	Asia Citrus	22.14	Evolution Securities	英ポンド
8/03	AAC Acoustic Technology	109.30	クレディ・スイス・ファースト・ボストン	香港ドル
8/04	Baidu	109.08	クレディ・スイス・ファースト・ボストン、 ゴールドマン・サックス	米ドル
9/20	Xin Yu Hengdeli	42.30	Guotai Junan	香港ドル
9/23	China Yurun Food	197.44	ゴールドマン・サックス	香港ドル
10/07	China Paradise Electronics	132.00	モルガン・スタンレー、Cazenove	香港ドル
10/15	Kasen International	99.46	U B S	香港ドル
10/19	Guangdong Nan Yue Logistic	61.00	China Everbright	香港ドル
10/20	中国建設銀行	7,980.00	CICC、クレディ・スイス・ファースト・ボストン、 モルガン・スタンレー	香港ドル
10/28	China Haisheng Juice	32.50	VC Capital	香港ドル
11/11	Shenzhou International	101.00	BNP Peregrine	香港ドル
11/11	China Infrastructure Machinery	55.00	BNP Peregrine	香港ドル
11/14	Vimicro International	87.00	モルガン・スタンレー	米ドル
11/16	Samson Holdings Ltd	243.00	モルガン・スタンレー	香港ドル
11/23	Parkson Retail	208.00	BNP Peregrine	香港ドル
11/28	Minth	57.70	Cazenove	香港ドル
11/29	Dongfeng Motor	508.00	CICC、ドイツ銀行、メリルリンチ	香港ドル

(出所) IFR Asia

2. 香港

(1) 総論

香港における民間金融機関は、認可金融機関（Authorized Institution）と非銀行金融機関に大別される。前者は「3段階免許制度（3-Tier System）」により免許銀行（Licensed Bank）、限定免許銀行（Restricted Licence Bank）及び預金受入会社（Deposit-Taking Company）の3つに分類され、後者は、保険会社、証券会社等が該当する。

認可金融機関の総資産の97%が免許銀行に属する（図表2-1 参照）。

免許銀行は、ユニバーサル・バンク業務全般を取り扱うことができ、限定免許銀行は大口預金の受け入れや証券引受、外国為替等のディーリング、証券発行等に係るアドバイスを行う。預金受入会社は、いわゆるファイナンス・カンパニーであり、預金受入や中小企業への与信、ファクタリング、リース等の業務を行う。限定免許銀行と預金受入会社には名称に制限があり、限定免許銀行は、名称に「Bank」を用いる際は Wholesale や Investment、Merchant 等の語を併用しなければならず、預金受入会社は「Bank」の名称を用いてはならない。

05年12月時点の認可金融機関の数は、免許銀行が133行（うち外国銀行支店は109行）、限定免許銀行が36行（同14行）、預金受入会社が34社（すべて香港において設立された会社）であり、合計203行・社となる。なお、その他、金融機関の駐在事務所が86ヶ所設置されている。95年末時点では、免許銀行185行、限定免許銀行63行、預金受入会社132社の計380行・社に上ったが、96年以降一貫して減少傾向が続いている。ただし、近年の金融機関数の減少は、撤退によるものではなく、概ね合併に伴うものである（E I U「Hong Kong: Financial services background」(04/10/01)）。

リテール分野は、大きな支店網を有する少数の銀行が他の銀行を圧倒しており、ともにHSBCグループであるHSBCと恒生銀行や、東亜銀行（Bank

（図表2-1）香港における認可金融機関の総資産額

（十億香港ドル）

業態	00年	01年	02年	03年	04年
免許銀行	6,372	5,879	5,743	6,264	6,952
限定免許銀行	222	224	214	189	151
預金受入会社	66	52	42	38	34
総計	6,659	6,154	5,999	6,491	7,138
（うち外貨建）	3,846	3,439	3,312	3,708	4,195

（出所）HKMA「Monthly Statistical Bulletin」

（図表2-2）香港における銀行の総資産額上位10社

（十億香港ドル）

順位	香港設立銀行	総資産額
1	HSBC	2,149
2	BOC Hong Kong (Holdings)	763
3	Hang Seng Bank	503
4	The Bank of East Asia	198
5	DBS Bank (Hong Kong) Limited	163
6	Nanyang Commercial Bank	89
7	Wing Hang Bank	89
8	CITIC Ka Wah Bank	77
9	ICBC (Asia)	75
10	Shanghai Commercial Bank	75

（出所）KPMG「Banking Survey Report 2003」

順位	外国銀行支店	総資産額
1	Standard Chartered Bank	305
2	Citibank	292
3	Sumitomo Mitsui Banking Corp.	226
4	BNP Paribas	198
5	Mizuho Corporate Bank	128
6	JP Morgan Chase Bank	115
7	The Bank of Tokyo Mitsubishi	110
8	UFJ Bank	83
9	Bank of Communication	82
10	Societe General	80

of East Asia)、D B S グループの星展銀行 (Dao Heng Bank) が強い。また、H S B C 同様、発券業務を取り扱うスタンダード・チャータード銀行もリテール分野で重要な地位を占める。その他、大きな銀行としては、シティバンク、中国交通銀行や A B N アムロ等がある (E I U 「Hong Kong: Financial services background」 (04/10/01)) (図表 2-2 参照)。

最近買収が行われた銀行としては、星展銀行 (D B S が買収)、Hong Kong Chinese Bank (中国の C I T I C が買収)、Chekiang First Bank (みずほグループからマカオの永亨銀行 (Wing Hang Bank) が買収) 等がある (E I U 「Hong Kong: Financial services background」 (04/10/01))。

スタンダード・チャータード銀行は、PrimeCredit 社の親会社を 1 億 2,600 万ドルで買収し、香港の消費者金融市場に参入した。PrimeCredit 社は低所得者層を対象とした金融会社で、14 の店舗を有する (E I U (04/06/28))。

保険会社は損害保険会社、長期保険会社、複合保険会社に分類される。05 年 8 月 3 日時点で、損害保険会社は 114 社 (うち外国保険会社は 44 社)、長期保険会社は 46 社 (同 33 社)、複合保険会社は 19 社 (同 10 社) となる。同グループから複数の保険会社が進出している例が多く、A X A に至っては、5 社が進出している。

03 年の総保険料は 1,020 億香港ドルで、うち長期保険が 772 億香港ドル (70.8%)、248 億香港ドル (24.2%) となっている。長期保険の主な商品は生命保険であり、全体の 8 割に達する。残りのうち 16% が年金商品である。

(2) 資料

①香港の外資系銀行

a. 香港設立

	免許銀行（香港設立）
1.	BANK OF AMERICA (ASIA) LIMITED
2.	BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED
3.	CHINA CONSTRUCTION BANK (ASIA) LIMITED
4.	CITIBANK (HONG KONG) LIMITED
5.	CITIC KA WAH BANK LIMITED
6.	DBS BANK (HONG KONG) LIMITED
7.	FUBON BANK (HONG KONG) LIMITED
8.	HANG SENG BANK LTD.
9.	HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED (THE)
10.	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA (ASIA) LIMITED
11.	SHANGHAI COMMERCIAL BANK LTD.
12.	STANDARD CHARTERED BANK (HONG KONG) LIMITED

	限定免許銀行（香港設立）
1.	ABSA BANK (ASIA) LIMITED
2.	AIG FINANCE (HONG KONG) LIMITED
3.	ALLIED BANKING CORPORATION (HONG KONG) LIMITED

	限定免許銀行（香港設立）
4.	BANC OF AMERICA SECURITIES ASIA LIMITED
5.	BANK OF BARODA (HONG KONG) LIMITED
6.	BOCI CAPITAL LIMITED
7.	CITICORP COMMERCIAL FINANCE (H.K.) LIMITED
8.	CITICORP INTERNATIONAL LIMITED
9.	GE CAPITAL (HONG KONG) LIMITED
10.	HANG SENG FINANCE LIMITED
11.	INDOVER BANK (ASIA) LIMITED
12.	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL INTERNATIONAL CAPITAL LTD.
13.	J. P. MORGAN SECURITIES (ASIA PACIFIC) LIMITED
14.	KDB ASIA LIMITED
15.	KOOKMIN BANK HONG KONG LIMITED
16.	MITSUBISHI UFJ SECURITIES (HK) CAPITAL, LIMITED
17.	ORIX ASIA LIMITED
18.	SCOTIABANK (HONG KONG) LIMITED
19.	SHINHAN FINANCE LIMITED
20.	SOCIETE GENERALE ASIA LIMITED
21.	UBAF (HONG KONG) LIMITED

b. 外国銀行支店

	免許銀行（外国銀行支店）
1.	ABN AMRO BANK N.V.
2.	AGRICULTURAL BANK OF CHINA
3.	AMERICAN EXPRESS BANK LIMITED
4.	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITED
5.	BANCA DI ROMA, SOCIETA' PER AZIONI
6.	BANCA INTESA S.P.A.
7.	BANCA MONTE DEI PASCHI DI SIENA S.P.A.
8.	BANCA NAZIONALE DEL LAVORO S.P.A.
9.	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.
10.	BANGKOK BANK PUBLIC COMPANY LIMITED
11.	BANK MELLI IRAN
12.	BANK OF AMERICA, NATIONAL ASSOCIATION
13.	BANK OF CHINA LIMITED
14.	BANK OF COMMUNICATIONS CO., LTD.
15.	BANK OF INDIA
16.	BANK OF MONTREAL
17.	BANK OF NEW YORK (THE)
18.	BANK OF NOVA SCOTIA (THE)
19.	BANK OF TAIWAN
20.	BANK OF TOKYO-MITSUBISHI, LTD.(THE)
21.	BANK SINOPAC
22.	BARCLAYS BANK PLC
23.	BAYERISCHE HYPO-UND VEREINSBANK

	免許銀行（外国銀行支店）
	AKTIENGESELLSCHAFT
24.	BAYERISCHE LANDESBANK
25.	BNP PARIBAS
26.	BNP PARIBAS PRIVATE BANK
27.	CALYON
28.	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE
29.	CATHAY UNITED BANK COMPANY, LIMITED
30.	CHANG HWA COMMERCIAL BANK, LTD.
31.	CHIBA BANK, LTD. (THE)
32.	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION
33.	CHINA MERCHANTS BANK CO., LTD.
34.	CHINATRUST COMMERCIAL BANK, LTD.
35.	CHUGOKU BANK, LTD. (THE)
36.	CITIBANK, N.A.
37.	COMMERZBANK AG
38.	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA
39.	COÖPERATIEVE CENTRALE RAIFFEISEN - BOERENLEENBANK B.A.
40.	COUTTS BANK VON ERNST AG
41.	CREDIT SUISSE
42.	DBS BANK LTD.
43.	DEUTSCHE BANK AKTIENGESELLSCHAFT
44.	DZ BANK AG DEUTSCHE ZENTRAL - GENOSSENSCHAFTSBANK, FRANKFURT AM MAIN

	免許銀行（外国銀行支店）
45.	E.SUN COMMERCIAL BANK, LTD.
46.	EFG BANK
47.	EQUITABLE PCI BANK, INC.
48.	ERSTE BANK DER OESTERREICHISCHEN SPARKASSEN AG
49.	FAR EASTERN INTERNATIONAL BANK
50.	FIRST COMMERCIAL BANK, LTD.
51.	FORTIS BANK
52.	GOVERNOR AND COMPANY OF THE BANK OF SCOTLAND (THE)
53.	HACHIJUNI BANK, LTD. (THE)
54.	HANA BANK
55.	HONG LEONG BANK BERHAD
56.	HSBC BANK INTERNATIONAL LIMITED
57.	HSBC BANK PLC
58.	HSBC BANK USA, NATIONAL ASSOCIATION
59.	HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA
60.	HSH NORDBANK AG
61.	HUA NAN COMMERCIAL BANK, LTD.
62.	ICICI BANK LIMITED
63.	INDIAN OVERSEAS BANK
64.	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA (THE)
65.	ING BANK N.V.
66.	INTERNATIONAL BANK OF TAIPEI
67.	INTERNATIONAL COMMERCIAL BANK OF CHINA CO.,

	免許銀行（外国銀行支店）
	LTD. (THE)
68.	IYO BANK, LTD. (THE)
69.	JPMORGAN CHASE BANK, NATIONAL ASSOCIATION
70.	KBC BANK N.V.
71.	KOREA EXCHANGE BANK
72.	LANDESBANK BADEN-WÜRTTEMBERG
73.	MALAYAN BANKING BERHAD
74.	MITSUBISHI UFJ TRUST AND BANKING CORPORATION
75.	MIZUHO CORPORATE BANK, LTD.
76.	NATEXIS BANQUES POPULAIRES
77.	NATIONAL AUSTRALIA BANK, LIMITED
78.	NATIONAL BANK OF PAKISTAN
79.	OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD.
80.	PHILIPPINE NATIONAL BANK
81.	PT. BANK NEGARA INDONESIA (PERSERO) TBK.
82.	PUBLIC BANK BERHAD
83.	ROYAL BANK OF CANADA
84.	ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC (THE)
85.	SANPAOLO IMI S.P.A.
86.	SHIGA BANK LIMITED (THE)
87.	SHINKIN CENTRAL BANK
88.	SHIZUOKA BANK, LTD. (THE)
89.	SOCIETE GENERALE
90.	STANDARD CHARTERED BANK
91.	STATE BANK OF INDIA

	免許銀行（外国銀行支店）
92.	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY
93.	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
94.	SVENSKA HANDELSBANKEN AB (PUBL)
95.	TAIPEI FUBON COMMERCIAL BANK CO., LTD.
96.	TAISHIN INTERNATIONAL BANK CO., LTD
97.	TAIWAN BUSINESS BANK
98.	TORONTO-DOMINION BANK
99.	UBS AG
100.	UCO BANK
101.	UFJ BANK LIMITED
102.	UNICREDITO ITALIANO SOCIETA' PER AZIONI
103.	UNITED COMMERCIAL BANK
104.	UNITED OVERSEAS BANK LTD.
105.	WELLS FARGO BANK, NATIONAL ASSOCIATION
106.	WESTLB AG
107.	WESTPAC BANKING CORPORATION
108.	WOORI BANK

（出所）HKMA

	限定免許銀行（外国銀行支店）
1 .	BANK OF AYUDHYA PUBLIC COMPANY LIMITED
2 .	BUMIPUTRA-COMMERCE BANK BERHAD
3 .	DEXIA BANQUE INTERNATIONALE À LUXEMBOURG
4 .	HYPO REAL ESTATE BANK INTERNATIONAL
5 .	INDUSTRIAL BANK OF KOREA
6 .	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LIMITED
7 .	LLOYDS TSB BANK PLC
8 .	MASHREQ BANK - PUBLIC SHAREHOLDING COMPANY
9 .	PT. BANK MANDIRI (PERSERO) TBK
10.	SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC COMPANY LTD. (THE)
11.	TMB BANK PUBLIC COMPANY LIMITED
12.	UNION BANK OF CALIFORNIA, N.A.
13.	WACHOVIA BANK, NATIONAL ASSOCIATION

②05 年 I P O 案件一覧（～05 年 12 月 1 日）

（単位：百万米ドル）

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
2/26	I.T Limited	76.00	C L S A	香港ドル
6/25	SIM Technology Group	81.73	C L S A	香港ドル
7/28	Hong Kong Economic Times	22.75	BNP Peregrine	香港ドル
10/ 3	Global Flex	40.87	Core Pacific-Yamaichi、GC Capital、Goldbond Sec	香港ドル
10/22	Tradelink Electronics Commerce	37.37	D B S	香港ドル
11/17	Link Reit	2,548.00	U B S、ゴールドマン・サックス、H S B C	香港ドル

（出所）IFR Asia

③05 年香港ドル建債券（C D 含む）発行の主幹事会社上位 10 社（～05 年 11 月 30 日）

（単位：本、百万香港ドル、%）

順位	幹事会社名	発行数	発行額	シェア
1.	H S B C	115	35,522.2	28.8
2.	B N P パリバ	70	18,737.0	15.2
3.	J P モルガン	117	16,825.4	13.6
4.	スタンダード・チャータード銀行	81	13,916.0	11.3
5.	バークレイズ・キャピタル	39	8,826.0	7.2
6.	シティグループ	34	5,614.0	4.6
7.	ドイツ銀行	32	5,403.0	4.4
8.	野村證券	20	2,697.0	2.2
9.	D B S	4	1,642.5	1.3
10.	三菱 U F J 証券	5	1,530.0	1.2
合計		588	123,366.1	

（出所）IFR Asia

3. 韓国

(1) 総論

中央銀行を除いた韓国の金融機関は、銀行と非銀行金融機関に大別される。

銀行は一般銀行（Commercial Bank）と特殊銀行（Specialized Bank）に分かれ、さらに一般銀行は市中銀行（Nationwide Commercial Bank）、地方銀行（Local Bank）、外国銀行支店（Foreign Bank Branch）に細分される。

非銀行金融機関は、非銀行預金取扱機関（Non-Bank Depository Institution）、証券会社及び資産運用会社（Securities Company and Asset Management Company）、保険会社（Insurance Company）、その他の金融機関（Other Financial Institution）、補助金融機関（Financial Auxiliary Institution）に分かれる（図表 3-1 参照）。

総資産額では、金融機関全体の 65% を銀行が占める（図表 3-2 参照）。

04 年 6 月末現在で、市中銀行は 8 行、地方銀行は 6 行、外国銀行支店は 39 行存在する。

04 年 6 月末の総資産ベースでは、市中銀行が一般銀行の 80.3%（662 兆ウォン）を占め、地方銀行の 7.5%（62 兆ウォン）、外国銀行支店の 12.2%（100 兆ウォン）と比べて非常に高い。

市中銀行は、全国的に支店網を広げて営業している。短期融資に加え、長期融資を行うことができるが、実際には長期融資は一般的ではなく、短期融資のロールオーバーにより実質的な長期融資とすることが多い。兼業規制が非常に強く、証券業務は非常に限られた範囲でのみ認められている。保険分野への進出は認められていなかったが、03 年 8 月に一般銀行による保険販売が認められるようになった。

地方銀行は、一定の地域を中心に営業活動を行い、地方の中小企業を顧客とする。

外国銀行支店は、主にホールセール分野を中心に活動する。

韓国は、アジア通貨・経済危機前は外資による金融業界への参入は厳しく規制されてきたが、危機により緩和され、コリア・ファースト・バンクがニュー・ブリッジ・キャピタルに売却される一方、韓国外換銀行に対するコメルツ銀行の出資などが行われた。

その後、韓国においては危機からの回復の過程で銀行の統合が急速に進み、97 年末には 27 行あった商業銀行（全国銀行、地方銀行、及び特殊銀行である韓国中小企業銀行の合計）は、03 年には 11

（図表 3-1）金融機関の分類と 04 年 6 月末の機関数

銀行		機関数
一般銀行		
	市中銀行	8
	地方銀行	6
	外国銀行支店	39
特殊銀行		5

非銀行金融機関		機関数
非銀行預金取扱機関		
	総合金融会社	2
	相互貯蓄銀行	114
	信用共同機構	4,279
	郵便局預金	4,279
証券会社及び資産運用会社		
	証券会社	58
	資産運用会社	45
保険会社		
	生命保険会社	24
	損害保険会社	27
	郵便局保険	1
その他の金融機関		
	信用専門金融機関 （クレジット・カード、リース等）	43
	先物会社	14
	韓国証券金融会社	1
	マネー・ブローカー会社	4
補助金融機関		
	金融持株会社	4
	韓国預金保険会社	1
	投資諮問会社	52

（出所）韓国銀行

行にまで集約された。一方、コリア・ファースト・バンクや韓国外換銀行といった外資に売却された銀行や、韓美銀行などは集約の流れに残される形になった。03 年以降の韓国に対する欧米銀行の買収攻勢は、このような取り残された銀行に対するものである。コリア・ファースト・バンクはスタンダード・チャータード銀行に（04 年 1 月）、韓美銀行はシティバンクに（04 年 3 月）それぞれ買収される一方、韓国外換銀行も新たにローンスターの出資を受け入れた（03 年 8 月）。なお、韓国の場合も、外銀の支店の開設は原則として一都市 1 つに限定されている。

韓国に進出している外資系銀行の戦略を考えると、地場銀行を買収したシティバンクやスタンダード・チャータード銀行は、支店数が多いことから一般向け業務も拡大していかないことには採算がとれない一方で、その一般向け市場は上位 4 グループによって寡占されているという状況におかれていることになる。このため、これらの両行は、いかに自行を他の地場行に対して差別化して一般向けに売り込んでいくかが鍵になるが、外資への警戒感がもともと強い韓国では決して容易なことではない。

対して、HSBC は地場銀行の買収にこだわっていない。噂されている韓国外換銀行の売却に関し、想定売却価格が高すぎるとして自行の支店を拡大させる方針を取る意向を示しており、HSBC の戦略はこのような市場の状況を分析した結果であると見られ、地場銀行を買収するよりは、プライベート・バンキングなどの収益性の高い分野に特化しようという戦略をとろうとしているものと見られる。

なお、邦銀は日系企業の現地法人と現地の大手企業や政府系機関、金融機関との取引を中心に行っている。

クレジット・カード業務については、05 年 9 月現在で 10 社のクレジット・カード会社が営業する。

The Maeil Business Newspaper が、ハナ銀行がシンガポールの Temasek とクレジット・カードの合併会社を設立することを協議していると報じている（E I U（04/07/22））。

04 年 8 月、メリルリンチは、韓国第二位のクレジット・カード会社 LG Card に 4 億ドルを投資することに合意した。

（図表 3-2）金融機関分類別 04 年 6 月末の総資産シェア

業態	総資産
銀行	65.0%
金融総合会社	0.5%
資産運用会社	8.6%
相互貯蓄銀行	1.9%
信用協同機構	9.4%
郵便局預金	1.9%
保険会社	9.8%
証券会社	2.9%

（出所）韓国銀行

（図表 3-3）韓国における商業銀行の預金量シェアと支店数

銀行（グループ）名	預金量 シェア	支店数
国民銀行	20.6%	1,104
ウリ（*）	15.9%	971
新韓（*）	14.8%	977
ハナ（*）	9.8%	585
韓国中小企業銀行	6.9%	412
韓国外換銀行	6.6%	341
スタンダード・チャータード（**）	5.1%	409
シティバンク・コリア	4.6%	251
大邱銀行（***）	2.2%	190
釜山銀行（***）	2.2%	202
全北銀行（***）	0.5%	202

外国銀行支店計	6.8%	202
---------	------	-----

（*）金融持株会社の傘下銀行合計

（**）正式には

スタンダード・チャータード・ファースト・バンク・コリア

（***）地方銀行

（出所）野村国際（香港）ソウル支店及び金融監督院資料より作成

05 年 8 月、G E グループの消費者金融部門である GE Consumer Finance が、韓国でクレジット・カード会社第三位の Hyundai Card（会員数 340 万人、総資産 28 億ドル以上）との提携に合意したことを公表した。合意内容によると、GE Consumer Finance は、3 億 500 万ドル相当の株式買取と 1 兆 6,200 万ドルの新株引受により、Hyundai Card の株式 43%を保有し、さらに 2 億ドル弱の劣後債を引き受けることになっている。GE Consumer Finance は、04 年 8 月にも Hyundai Capital Services の株式 38%を引き受けて自動車ローン等の消費者金融商品を提供する合弁会社を 2 社設立している。GE Consumer Finance は、「今回の追加投資は、急速に発展する韓国市場への長期的コミットメントを強く示すものであり、また、アジア戦略全体において重要な要素である」と語っている（E I U（05/08/11））。

04 年 6 月末時点での生命保険会社は 24 社となっている。そのうち、上位 3 社（Samsung Life、Korea Life、Kyobo Life）で約 70%のシェアを有する。外資系保険会社の 04 年末時点でのシェアは 17.4%（保険開発院調査）である。

04 年 1 月下旬までに米メット・ライフが、韓国国内で総資産額第 5 位の SK Life Insurance を 3,200～3,300 億ウォンで買収することになった、と報じられている。ただし、報道時には、SK Life Insurance の組織再編について労働組合側と話がついていない（E I U（04/12/20））。

(2) 資料

①外資系銀行一覧

外資系銀行
Citibank Korea, Inc.
Korea Exchange Bank

外国銀行支店
ABN-AMRO Bank
American Express Bank, Ltd.
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.
BNP Paribas
Bank Mellat
Bank of America National Association
Bank of China
Barclays Bank PLC
Calyon Bank
China Construction Bank
Credit Suisse First Boston Bank
DBS Bank Ltd.
Deutsche Bank AG
HSBC
ING Bank, N. V.
Indian Overseas Bank
Industrial and Commercial Bank of China
JP Morgan Chase Bank, N.A.

(出所) Korea Federation of Banks

外資系銀行
Korea First Bank

外国銀行支店
Metropolitan Bank and Trust Company
Mizuho Corporate Bank , Ltd.
National Australia Bank
National Bank of Pakistan
Societe Generale
Standard Chartered Bank
State Street Bank and Trust Company
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
The Bank of New York
The Bank of Nova Scotia
The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.
The Yamaguchi Bank, Ltd. (Busan Branch)
UBS AG
UFJ Bank
Union Bank of California, N. A.
Union de Banques Arabes et Francaises
United Overseas Bank, Ltd.

※その他2行(名称不明)

②05 年 I P O 案件一覧（～05 年 12 月 1 日）

（単位：百万米ドル）

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
2/ 3	Kumho Tire	364.26	Daishin Securities、 J P モルガン	ウォン
7/ 8	STX Pan Ocean	320.00	ゴールドマン・サックス	シンガポール・ドル

（出所） IFR Asia

③05 年ウォン建債券発行の主幹事会社上位 10 社（～05 年 11 月 30 日）

（単位：本、百万ウォン、%）

順位	幹事会社名	発行数	発行額	シェア
1.	韓国開発銀行	41	5,101,732.7	33.2
2.	Woori Invest & Sec	20	2,176,301.9	14.2
3.	Daewoo Corp	28	1,286,360.9	8.4
4.	SK Securities	11	1,097,310.3	7.2
5.	Hannnuri Invest & Sec	12	748,771.7	4.9
6.	Good Morning Shinhan Sec	8	736,498.0	4.8
7.	Dongbu Securities	9	623,187.3	4.1
8.	Hyundai Corp	7	532,353.0	3.5
9.	Daishin Securities	8	500,500.0	3.3
10.	Samsung	7	459,750.5	3.0
合計		148	15,345,889.5	

（出所） IFR Asia

4. シンガポール

(1) 総論

シンガポールの金融機関には、商業銀行、マーチャント・バンク、ファイナンス・カンパニー、保険会社、証券会社、外国為替ブローカー等がある。

商業銀行が金融機関の中心となっており、資産ベースでは全体の約 60%を占める。

商業銀行は、預金受け入れや小切手業務及び貸付業務の他、金融助言業務、保険販売や資本市場関連業務等の業務を執り行うことができる。

商業銀行は、さらに「フル・バンク (Full Bank)」「ホールセール・バンク (Wholesale Bank)」「オフショア・バンク (Offshore Bank)」の 3 つに細分される。

シンガポール金融通貨庁 (MAS: Monetary Authority of Singapore) は、99 年 5 月、地場金融機関を外資系金融機関との競争にさらし、国内金融市場の育成・強化を図る目的で、銀行セクターの改革を進めるための「銀行部門自由化 5 カ年計画 (以下「5 カ年計画」)」を公表した。5 カ年計画では、Q F B (Qualifying Full Bank) ライセンスの新設、外国金融機関による地場銀行への出資上限 (40%) の撤廃等が謳われている。さらに、Q O B (Qualifying Offshore Bank) ライセンスも新設されてシンガポール・ドル建て貸出やノンバンクからのスワップ取引を通じたシンガポール・ドル建て資産の受け入れに係る規制が緩和された。01 年 6 月には、すべてのオフショア・バンクを順次ホールセール・バンクに格上げする方針が示された。

Q F B ライセンスは外資系銀行に対し、①10 店舗までの拠点開設 (支店と A T Mを含む)、②既存支店の移転自由、③Q F B ライセンスを持つ外資系銀行同士の A T M相互乗り入れの許可等を認めるものであり、Q F B ライセンスを取得した外資系銀行はリテール業務の展開が容易になる (齋藤「F T Aによる金融サービスと資本の自由化」(開発金融研究所報 2005 年 7 月第 25 号))。また、地場銀行との交渉次第により当該地場銀行の A T Mを通じて自行のクレジット・カード保有者に対する現金前貸しを行うことができる、デビット・カードが提供できる、補足的退職年金スキーム (SRS: Supplementary Retirement Scheme) や中央積立金基金投資スキーム (CPFIS: Central Provident Fund Investment Scheme) の口座開設等も可能となる。05 年 1 月からは、Q F B のサービス拠点の数を 25 拠点まで増やすことが認められるようになった。

なお、出資上限の撤廃に関しては、外資系金融機関が国益に沿わない振る舞いを行わぬよう、新ルールの適用のためには、M A S の承認を要する指名委員会の設置を定款に加える必要がある (I M F「Country Report No.05/140」(05/04))。また、外資系銀行が地場銀行に一定以上の出資 (5 %、12 %、20 %の 3 段階) をする際には M A S の許可が必要となるが、M A S は外資系金融機関による地場銀行の買収を支持しない方針であるため、実際には地場銀行を買収することは困難であると考えられる (J C R「J C R ソブリン・クォーターリー・レビュー」(04/08/11))。

これに加え、米国系金融機関は、04 年 1 月に発効した米-シンガポール F T A により、順次、ライセンス枠の撤廃、拠点設置の自由化等の特別待遇が与えられる。

フル・バンクは、商業銀行に認められた業務をすべて行うことができる。

05 年 9 月現在では 29 行のフル・バンクが活動しており、その内訳は、地場銀行 5 行と外資系銀行 24 行となっている。このうち外資系銀行 6 行 (シティ

バンク、ABNアムロ、BNPパリバ、スタンダード・チャータード銀行、HSBC、Maybank) がQFBライセンスを受けている。

ホールセール・バンクは、シンガポール・ドルに係るリテール銀行業務以外のフル・バンク業務を行うことができる。現在、ホールセール・バンクは 35 行あり、すべて外国銀行支店の形態をとっている。開設可能な店舗は 1 店舗に制限されている。

71 年に本制度が導入された際には「制限付銀行 (Restricted Bank)」と呼ばれていたが、より適切に業務範囲をあらわすために、01 年に現在のホールセール・バンクとの呼称に変更された。

オフショア・バンクは、アジア・ダラー市場 (ADM: Asian Dollar Market) における外貨取引のための専用口座であるアジア通貨ユニット (ACU: Asian Currency Unit) を通じた取引に関してはフル・バンク及びホールセール・バンクと同様の業務が行える一方、国内銀行ユニット (DBU: Domestic Banking Unit) の取引ではホールセール・バンク以上の制約を受ける、主に対外取引を中心とする銀行である。ホールセール・バンク同様、店舗は 1 店舗に限られる。

05 年 12 月現在、46 行のオフショア・バンクが存在し、これらはすべて外国銀行支店形態での進出である。

リテール分野での外資系銀行の進出状況については、IMFによると、非銀行の居住者による預金のうち約 40%を外資系銀行が占めている。また、特に、不動産担保貸付といった現地事情の理解度がそこまで高くなくても良い分野については、競争が激しくなっている (IMF「Country Report No.05/140」(05/04))。貸付に関しても、03 年 9 月末時点で、外資系銀行が国内貸付の約 31%のシェアを有していた (IMF「Singapore: Financial System Stability Assessment」(04/04))。ただし、外資系銀行によるリテール進出が進んでいるとは言え、とりわけ中小企業への貸付等の分野においては、国内行は外資系銀行の追随を許さない、との指摘もある (JCR「JCRソブリン・クォーターリー・レビュー」(04/08/11))。

マーチャント・バンクは、アジア・ダラー市場で証券形態での中長期資金の調達を促進するために、70 年に設立が認可された銀行業務と証券業務を兼営する金融機関である。主な業務は、企業へのファイナンス、株式や債券の引受、M&Aの仲介、国内外のシンジケート・ローンの組成・参加、金・外国為替の取引、企業コンサルティング、投資信託の運用・販売等である。

マーチャント・バンクは、DBUにおいては、一般からの預金、借入等による資金調達はできないが、銀行、ファイナンス・カンパニー、株主とその支配下による企業からの預金受け入れや借入は可能である。

05 年 12 月現在で 30 行のマーチャント・バンクが存在する。

保険会社は、生損兼営が認められており、銀行等の子会社形態による保険業への参入も可能である。また、外資に対する出資制限もなく、開かれた分野となっている。

高齢化の進展により、医療保険及び年金保険に対するニーズがさらに増していることもあり、シンガポール政府は、この分野への外資系保険会社の参入を奨励している (EIU「Singapore: Financial services forecast」(05/06/06))。

05 年 9 月現在で、生命保険会社は 6 社、損害保険会社は 41 社、生損兼営保険会社は 7 社となっている。

米 A I G の 100%子会社である American International Assurance(AIA)、地場保険会社である NTUC Income Insurance と Great Eastern Life Assurance、英プルデンシャルの 100%子会社である Prudential Assurance の 4 社が国内保険市場で圧倒的な優位な地位にあり、総資産ベースで国内保険市場の約 80%となる (E I U 「Singapore: Financial services background」 (04/11/15))。

03 年 2 月、H S B C はベルギーの Fortis や Oversea-Chinese Banking Corp、Keppel Corp から Keppel Insurance を買い取った。Keppel Insurance は中規模の生損兼営保険会社であるが、シンガポールにおける投資リンク型のイスラム保険市場の 80%のシェアを有する。H S B C は、この買収により、シンガポールでの富裕層戦略において提供する商品に新たな生命保険とイスラム保険を加えることができ、保険市場におけるポジションが、より強固なものになるとしている (E I U (03/02/19))。

(2) 資料

①シンガポールの外資系銀行

	フル・バンク
1.	ABN AMRO BANK NV
2.	AMERICAN EXPRESS BANK LTD
3.	BANGKOK BANK PUBLIC COMPANY LIMITED
4.	BANK OF AMERICA, NATIONAL ASSOCIATION
5.	BANK OF CHINA LIMITED
6.	BANK OF EAST ASIA LTD, THE
7.	BANK OF INDIA
8.	BANK OF TOKYO-MITSUBISHI, LTD, THE
9.	BNP PARIBAS
10.	CALYON
11.	CITIBANK NA
12.	CITIBANK SINGAPORE LIMITED
13.	HL BANK
14.	HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED, THE
15.	INDIAN BANK
16.	INDIAN OVERSEAS BANK
17.	JPMORGAN CHASE BANK, N.A.
18.	MALAYAN BANKING BHD
19.	PT BANK NEGARA INDONESIA (PERSERO) TBK
20.	RHB BANK BERHAD
21.	SOUTHERN BANK BERHAD
22.	STANDARD CHARTERED BANK

	フル・バンク
23.	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
24.	UCO BANK

(出所) MA S

	ホールセール・バンク
1.	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITED
2.	BANK OF NOVA SCOTIA, THE
3.	BARCLAYS BANK PLC
4.	BAYERISCHE HYPO- UND VEREINSBANK AKTIENGESELLSCHAFT
5.	BNP PARIBAS PRIVATE BANK
6.	CHIAO TUNG BANK CO LTD
7.	COMMERZBANK AKTIENGESELLSCHAFT
8.	CREDIT SUISSE
9.	DEUTSCHE BANK AG
10.	DRESDNER BANK AG
11.	FIRST COMMERCIAL BANK
12.	FORTIS BANK S.A./N.V.
13.	HABIB BANK LTD
14.	HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA
15.	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA
16.	ING BANK N.V.
17.	KBC BANK N.V.

	ホールセール・バンク
18.	KOREA EXCHANGE BANK
19.	LANDESBANK BADEN-WURTTENBERG
20.	MIZUHO CORPORATE BANK, LTD
21.	MOSCOW NARODNY BANK LTD
22.	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD
23.	NATIONAL BANK OF KUWAIT SAK
24.	NORDDEUTSCHE LANDESBANK GIROZENTRALE
25.	NORTHERN TRUST COMPANY, THE
26.	RABOBANK
27.	ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC, THE
28.	SANPAOLO IMI S.P.A.
29.	SOCIETE GENERALE
30.	SOCIETE GENERALE BANK & TRUST
31.	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY
32.	UBS AG
33.	UFJ BANK LIMITED
34.	WESTLB AG
35.	WESTPAC BANKING CORPORATION

(出所) M A S

	オフショア・バンク
1.	ABSA BANK LIMITED
2.	AGRICULTURAL BANK OF CHINA
3.	ARAB BANK PLC
4.	BANCA DI ROMA S.P.A.
5.	BANK OF COMMUNICATIONS CO LTD
6.	BANK OF NEW YORK, THE
7.	BANK OF NEW ZEALAND
8.	BANK OF TAIWAN
9.	BUMIPUTRA-COMMERCE BANK BERHAD
10.	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE
11.	CHANG HWA COMMERCIAL BANK LTD
12.	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION
13.	CHOHUNG BANK
14.	CLARIDEN BANK
15.	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA
16.	CREDIT AGRICOLE (SUISSE) SA
17.	CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL
18.	DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG SA
19.	DNB NOR BANK ASA
20.	DZ BANK AG DEUTSCHE ZENTRAL -GENOSSENSCHAFTSBANK, FRANKFURT AM MAIN
21.	HANA BANK
22.	HANG SENG BANK LIMITED
23.	HSH NORDBANK AG

	オフショア・バンク
24.	HUA NAN COMMERCIAL BANK LTD
25.	ICICI BANK LIMITED
26.	INTERNATIONAL COMMERCIAL BANK OF CHINA, THE
27.	KOREA DEVELOPMENT BANK, THE
28.	KRUNG THAI BANK PUBLIC COMPANY LIMITED
29.	LAND BANK OF TAIWAN
30.	LLOYDS TSB BANK PLC
31.	MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING CORPORATION
32.	NATEXIS BANQUES POPULAIRES
33.	NORDEA BANK FINLAND PLC
34.	NORINCHUKIN BANK, THE
35.	PHILIPPINE NATIONAL BANK
36.	PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK
37.	RAIFFEISEN ZENTRALBANK OESTERREICH AKTIENGESELLSCHAFT
38.	ROYAL BANK OF CANADA
39.	SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC COMPANY LIMITED, THE
40.	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB (PUBL)
41.	STATE BANK OF INDIA
42.	SUMITOMO TRUST & BANKING CO LTD, THE
43.	SVENSKA HANDELSBANKEN AB
44.	TORONTO-DOMINION BANK, THE
45.	UNION DE BANQUES ARABES ET FRANCAISES

	オフショア・バンク
46.	WOORI BANK

(出所) M A S

	マーチャント・バンク
1.	ABN AMRO ASIA MERCHANT BANK (SINGAPORE) LIMITED
2.	ANZ SINGAPORE LTD
3.	ASEAN FINANCE CORPORATION LTD
4.	BANK OF AMERICA SINGAPORE LIMITED
5.	BANK OF NOVA SCOTIA ASIA LTD, THE
6.	BANK PICTET & CIE (ASIA) LTD.
7.	BANK SARASIN-RABO (ASIA) LIMITED
8.	BARCLAYS MERCHANT BANK (SINGAPORE) LIMITED
9.	BDL BANCO DI LUGANO (SINGAPORE) LTD.
10.	BNP PARIBAS PEREGRINE (SINGAPORE) LTD
11.	BSI BANK LTD
12.	CALYON MERCHANT BANK ASIA LTD
13.	CBA ASIA LIMITED
14.	CIBC ASIA LTD
15.	CITICORP INVESTMENT BANK (SINGAPORE) LTD

(出所) M A S

	マーチャント・バンク
16.	CLSA MERCHANT BANKERS LIMITED
17.	COMMERZBANK (SOUTH EAST ASIA) LTD
18.	COUTTS BANK VON ERNST LTD
19.	CREDIT SUISSE FIRST BOSTON (SINGAPORE) LIMITED
20.	DAIWA SECURITIES SMBC SINGAPORE LIMITED
21.	DB INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED
22.	DEXIA BIL ASIA SINGAPORE LIMITED
23.	DNB NOR ASIA LTD
24.	DVB GROUP MERCHANT BANK (ASIA) LTD
25.	EFG BANK , SINGAPORE BRANCH
26.	HSBC BANK USA, NA, SINGAPORE BRANCH
27.	HVB SINGAPORE LIMITED
28.	ING ASIA PRIVATE BANK LTD
29.	J.P. MORGAN (S.E.A.) LIMITED
30.	KBC BANK (SINGAPORE) LIMITED

②05 年 I P O 案件一覧（～05 年 12 月 1 日）

（単位：百万米ドル）

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
4/11	Pearl Energy	46.80	C L S A	シンガポール・ドル
5/12	Pine Agritech	52.00	UOB Kay Hian	シンガポール・ドル
5/12	Petra Food	30.80	A B N アムロ	シンガポール・ドル
5/13	Longcheer Holdings	18.85	D B S	シンガポール・ドル
5/13	Biosensors International	77.78	シティグループ	シンガポール・ドル
5/27	Macquarie International Infrastructure Fund	438.00	D B S、マッコーリー、U B S	シンガポール・ドル
7/21	Mapletree Logistics Trust	127.26	D B S、U B S	シンガポール・ドル
9/13	Prime Reit	549.00	D B S、ドイツ銀行、J P モルガン、マッコーリー	シンガポール・ドル

（出所）IFR Asia

③05 年シンガポール・ドル建債券発行の主幹事会社上位 10 社（～05 年 11 月 30 日）

（単位：本、百万シンガポール・ドル、%）

順位	幹事会社名	発行数	発行額	シェア
1.	D B S	13	1,935.8	20.9
2.	スタンダード・チャータード銀行	33	1,683.5	18.2
3.	シティグループ	22	1,561.3	16.9
4.	H S B C	12	1,059.3	11.5
5.	ドイツ銀行	18	881.1	9.5
6.	B N P パリバ	7	753.0	8.1
7.	O C B C	7	530.0	5.7
8.	Calyon	2	350.0	3.8
9.	バークレイズ・キャピタル	3	200.0	2.2
10.	U O B	3	130.0	1.4
合計		110	9,249.6	

（出所）IFR Asia

5. タイ

(1) 総論

タイの金融機関は、中央銀行以下、商業銀行、政府系金融機関、ファイナンス・カンパニーからなり、その他、広義の金融機関として保険、不動産金融会社等がある。

金融機関全体における総資産、貸付等の与信残高、受け入れ預金残高のシェアを見ると、商業銀行がいずれも全体の8～9割を占める。

商業銀行は、通常の銀行業務のほか、政府債券や社債の引受、ミューチュアル・ファンドの取り扱い等の証券業分野への参入も認められている。

現在、商業銀行は14行となっており、うち、外資系銀行の傘下にある銀行は、Standard Chartered Bank (Thai)、United Overseas Bank (Thai)の2行となる。その他、Bangkok Bank（外資系企業による出資比率27%等）、Siam Commercial Bank（同38.1%）等も様々な外資系企業から多額の出資を受けている。また、18の外国銀行が支店を設置している。

当局は伝統的に銀行への外資の資本参加や金融市場の開放に消極的であり、外資の参入障壁は高い。97年の通貨・経済危機を受けて外資による地場銀行への資本参加に対する規制は緩和され、オランダのABNアムロ銀行とシンガポールのDBSがそれぞれBank of AsiaとThai Danu Bankに資本参加した。しかし、危機後の不良債権の急増から経営は決して順調ではなかった。また、危機により一時国有化された小銀行を買収する形でシンガポールのUOBとスタンダード・チャータード銀行が子銀行（それぞれ、Radanasin BankとNakornthon Bank）を取得したが、こちらも買収先の規模が小さいことから、寡占化が進んだタイの市場ではなかなか成長戦略が描けなかった。

04年に入り、タイ当局は金融システムの強化をねらって、金融セクター・マスター・プランを発表した。このプランでは、外資系銀行に対し、従来は1つしか認可していなかった支店を、現地法人化することで3～4支店まで認可するとした一方、支店と現地法人の併存は認めないとして、外資系銀行に対しても集約を促した。これを受け、ABNアムロはタイから撤退する一方（保有していた地場銀行Bank of Asiaの株式81%をシンガポールのUOBに売却。UOBは自行で所有していたRadanasin Bankと同行を05年11月に合併させている。）、DBSも自行ブランドによるタイでの展開を断念した（自行の子会社として保有していた地場銀行DBS Thai Danu Bankを大手地場銀行Thai Military Bankなどと合併させ（04年9月）、統合後の新銀行TMB Bankでは少数株主に留まっている）。他方、スタンダード・チャータード銀行はNakornthon Bankと自行の支店を合併させている。

タイにおいて注目されるのは、シティバンクやHSBC、邦銀支店の規模の大きさである。これらの外資系銀行はいずれも支店は一つであるが、クレジットカードやプライベート・バンキング（シティバンク）、貿易金融とプライベート・バンキング（HSBC）、日系現地法人向け業務（邦銀）などで独自の地位を築いており、預金量シェアではスタンダード・チャータード銀行タイなどを凌駕している。この点、これらの外資系銀行は、得意分野に集中することにより、比較的効率のいい経営を行っていると評価できよう。

外国銀行は、免許を持つ地場企業と提携することで、リースや証券引受、金融仲介等の金融サービス業務を行うことができるが、外国銀行支店のほとん

どは、たいてい母国の企業に関連する、貿易金融業務に特化している（E I U「Thailand: Financial services background」（05/01/01））。

なお、04 年 11 月、タイ銀行は、少なくとも 2 年間は外国企業には新たに銀行業免許を与えないことを表明しており、タイの金融機関が今よりも強くなり、業界がもっと安定してから外資系銀行との競争を再開させる、としている。そのため、早くとも 06 年 11 月までは新たにタイの銀行業界に外資系企業が進出することはできない。

金融・資本市場の自由化の一環として、93 年 3 月にバンコク・国際バンキング・ファシリティ（BIBF : Bangkok International Banking Facility）が創設された。B I B F は、バンコクをインドシナの国際金融センター化すること、外国銀行との競争を通じて近代化が遅れた地場銀行を強化することなどを目的に設立されたオフショア市場である。B I B F の業務には、海外からの外貨による借入れ、および預金取込、外貨による貸出、バーツ以外の通貨間取引、非居住者向け外貨建て借入れの保証業務、シンジケートローンの組成・参加などが含まれる。

当初、48 銀行（外国銀行 12 行の支店含む）が参入免許を取得し、96 年には、7 つの外国銀行が B I B F 支店の開設を認められた。

しかし、98 年以降、その廃止や業務の大幅縮小が相次ぎ、05 年 8 月末現在では 22 行（地場銀行 8 行（United Overseas Bank (Thai) 含む）、外国銀行支店 14 行）が営業するにとどまる。B I B F の貸出残高は、98 年 1 月末の 2 兆 1,022 億バーツをピークとして、通貨危機後に大きく減少し、03 年末は 1,991 億バーツとピーク時の約 10 分の 1 弱となっている。そのうち外－内取引が 84% を占める。

なお、95 年 1 月には、バンコク首都圏以外で、上限付きながらバーツ建て貸出を含む貸出業務が可能な B I B F 地方支店（PIBF : Provincial International Banking Facilities）の免許が外国銀行 22 行に付与された。一時は 18 行 30 支店が営業していたが、05 年 8 月末現在では東京三菱銀行と三井住友銀行の 2 行 5 支店が営業しているにとどまる。

B I B F は設立当時、オフショアから国内への「外－内取引」が認められており、事実上外銀のタイ国内市場への本格参入を可能にした。加えてインドシナの金融市場へのアクセス、将来のフルバンキング昇格の可能性への期待から、B I B F はそれまでタイに支店を有していなかった外銀各行の注目を集めた。さらに、タイ金融当局は、インドシナ金融センターとしての B I B F の発展を目指し、今後のタイ国内での新規銀行支店開設などに B I B F の取扱高を勘案するとの方針を示したため、邦銀を含む外国銀行勢は、「外－内」貸出資産の積み上げを中心に、積極的な業務展開を続けた。その結果、短期資金の流入を招き、アジア通貨危機の一因となった。

生命保険では、A I G 傘下の A I A（American International Assurance）が圧倒的な首位に立っており、02 年の収入保険料ベースで、50.4% のシェアを有する。続いて地場会社である Thai Life Assurance（同 15.9%）、Ayudhya Allianz CP Life（同 7.8%）、Bangkok Life Assurance（同 6 %）と続く（E I U「Thailand: Financial services forecast」（05/07/27））。

I N G も 97 年からタイに進出しており、03 年には保険料収入が 75% 増加した。また、代理店の数も 02 年には 4,000 店から 5,000 点に増えている（E I U（04/01/09））。

地方では、人口の約 80%がまだ生命保険に加入しておらず、大きな潜在市場であると考えられる、と Dhaldol Bunnag A I A副社長は述べている（E I U（03/12/12））。

損害保険では、地場保険会社が優勢となっている（E I U「Thailand: Financial services forecast」（05/07/27））。

(2) 資料

①タイの銀行と総資産

a. 国内商業銀行

(単位：十億バーツ)

銀行名	04/12	05/06
Bangkok Bank	1,399.9	1,420.3
Krung Thai Bank	1,149.4	1,150.9
Kasikorn Bank	823.9	840.2
Siam Commercial Bank	753.9	779.5
TMB Bank	672.8	708.5
Bank of Ayudhya	568.4	602.9
Siam City Bank	472.0	467.5
Bank Thai	231.5	254.5
Thanachart	72.9	90.0
TISCO Bank	—	—
Kiatnakinn Bank	—	—

b. 外資系銀行

(単位：十億バーツ)

銀行名	04/12	05/06
United Overseas Bank (Thai)	163.1	158.0
Standard Chartered Bank (Thai)	134.3	130.1
International Commercial Bank of China	—	—

(出所) C E I C

c. 外国銀行支店

(単位：十億バーツ)

銀行名	04/12	05/06
Bank of Tokyo Mitsubishi	129.2	163.0
Sumitomo Mitsui Bank	118.9	154.9
Citibank	139.0	149.6
HSBC	104.3	112.8
Mizuho Corporate Bank	92.6	107.6
Deutsche Bank	65.9	76.4
ABN Amro	29.4	32.8
Calyon Bank	22.7	22.1
JP Morgan Chase	15.4	18.7
BNP Paribas	9.3	15.0
Bank of Nova Scotia	10.6	12.2
Bank of America	16.0	10.1
Bank of China	7.2	7.0
Bharat Overseas Bank	3.7	3.8
Overseas Chinese Bank	3.0	3.3
RHB Bank Berhad	2.9	3.1
Societe General	—	—
UFJ Bank	—	—

②05 年 I P O 案件一覧（～05 年 12 月 1 日）

（単位：百万米ドル）

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
4/07	GLOW Energy	265.50	J P モルガン、Phatra	タイ・バーツ
5/16	Phatra Securities	43.00	C L S A、Kim Eng、Nat Sec	タイ・バーツ
6/06	Shin Satelite	77.00	Kim Eng、SCB Securities	タイ・バーツ
8/11	CPN Retail Growth Property Fund Thailand	178.23	D B S、TMB	タイ・バーツ
11/23	Preuksa Real Estate	42.00	Phatra Securities	タイ・バーツ

（出所）IFR Asia

③05 年 タイ・バーツ 建債券発行の主幹事会社上位 10 社（～05 年 11 月 30 日）

（単位：本、百万バーツ、%）

順位	幹事会社名	発行数	発行額	シェア
1.	Siam Commercial	18	36,385.7	21.8
2.	スタンダード・チャータード銀行	21	30,515.7	17.3
3.	Bangkok	9	23,850.0	13.5
4.	Kasikornbank	13	23,350.0	13.3
5.	Thai Military	3	13,900.0	7.9
6.	Krung Thai	2	11,300.0	6.4
7.	H S B C	7	10,253.3	5.8
8.	Siam City	1	8,800.0	5.0
9.	シティグループ	4	5,800.0	3.3
10.	Bank of Ayudhya	2	4,166.7	2.4
合計		52	176,238.0	

（出所）IFR Asia

6. インドネシア

(1) 総論

インドネシアの金融機関は、銀行セクターとノンバンクセクターとに大別される。

銀行セクターの中で、普通銀行業務及び外国為替業務を主たる業務とする国営商業銀行、民間商業銀行、合弁銀行及び外国銀行並びに主として地域開発を目的とした中長期ファイナンスを手がける地方開発銀行は「商業銀行」と総称される。その他、銀行には主として中・低所得者層を対象とした少額貯金、融資業務を取り扱う庶民信用銀行がある。

ノンバンクセクターとしては、消費者金融やリース等のファイナンス・カンパニー、保険会社、証券会社、年金基金及び政府管轄の質屋がある。

商業銀行の比重が圧倒的に大きく、金融機関全体の総資産の9割近くを占める。

88年に銀行設立が自由化されたことで、96年末には239行もの銀行が乱立したが、実態は華人系有力企業グループやプリブミ系有力企業グループの経理部門が銀行化したものであり、基盤は極めて脆弱なものであった。アジア危機以降、不良債権の激増や高金利政策による収益の悪化により、銀行セクターは機能不全に陥った。その後、政府主導で銀行セクターは整理・統合された。05年10月末現在、銀行数は132行へと減少しており、外国銀行及び合弁銀行も同じように30行まで減少している。

アジア通貨危機後に外資による地場銀行への出資制限が撤廃され、自由化が進展しているが、政治・経済の不安定性から外資系金融機関による新たな進出はみられていない。

98年の銀行法改正により、国内銀行に対する外資出資規制は撤廃され、銀行以外の外国人による国内銀行の株式保有も認可されるようになった。また、合弁銀行と国内商業銀行との間の取り扱いの違いも廃止された。

(図表 6-1) インドネシアの地場銀行総資産上位 10 行 (03 年 12 月末)
(十億ルピア、%)

順位	地場銀行	総資産	シェア
1.	Bank Mandiri	293.2	24.2
2.	Bank Negara Indonesia	132.8	10.9
3.	Bank Rakyat Indonesia	99.2	8.2
4.	Bank Permata	29.1	2.4
5.	Bank Tabungan Negara	26.9	2.2
6.	Pan Indonesia Bank	19.0	1.6
7.	Bank Bukopin	17.4	1.4
8.	Bank NISP	15.4	1.3
9.	Bank Buana Indonesia	14.4	1.2
10.	Bank Mega	13.6	1.1
合計		1,213.5	100.0

(出所) E I U 「Indonesia: Financial services background」 (05/03/02)

(図表 6-2) インドネシアの外資系銀行総資産上位 10 行 (03 年 12 月末)
(十億ルピア、%)

順位	外資系銀行	総資産	シェア
1.	Bank Central Asia	132.8	10.9
2.	Bank Danamon Indonesia	52.8	4.4
3.	Bank International Indonesia	34.6	2.9
4.	Bank Lippo	26.4	2.2
5.	Bank Niaga	23.7	2.0
6.	Citibank	23.6	1.9
7.	Deutsche Bank	15.0	1.2
8.	HSBC	13.7	1.1
9.	ABN AMRO Bank	13.4	1.1
10.	Standard Chartered Bank	11.4	0.9
合計		1,213.5	100.0

(出所) E I U 「Indonesia: Financial services background」 (05/03/02)

外国銀行支店としては、シティバンク、ドイツ銀行、HSBC、ABNアムロ等があり、これらの銀行は、資産規模で11位～20位程度に位置する(図表6-1、6-2)。

インドネシアには華僑を中心とする富裕層が多く居住していることから、プライベート・バンキングの需要がある。現在、こうした需要は、ほぼシンガポールにおいて対応がなされている。

外国銀行支店は、特に国際関連業務を中心に、主に母国からの進出企業に対するサービスの提供に集中してきたが、近年では、シティバンク等がリテール市場への進出に積極的な動きを見せている(「Indonesia: Financial services background」(EIU (05/03/02)))。

外資系銀行の進出により、銀行業界における少数の有力な一族による締め付けが打ち破られ、商品やサービスの面において競争が激しくなりつつある(「Indonesia: Financial services forecast」(EIU (05/03/02)))。

現在拡大しているクレジット・カード業務分野においても、シティバンクやスタンダード・チャータード銀行、HSBC等の欧米金融機関がシェアの半分以上を占めている。

証券会社も外国企業による100%株式保有も認められている。

03年12月における証券会社のジャカルタ証券取引所における取引高上位社は、第1位よりDBS Vickers Securities Indonesia、Credit Lyonnais Securities Asia(現Calyon)、シンガポールのKim Eng Securities、JP Morgan Securities Indonesiaと続き、外資系証券会社が占める(図表6-3参照)。ただし、この4社合計での市場シェアは全体の4分の1ほどにとどまる。その他、メルリリンチやABNアムロが進出している。

インドネシアの保険市場は小さく、02年の収入保険料総計は2,400万ル

(図表6-3) インドネシアの証券会社取引額上位10社(03年12月末)

(兆ルピア、%)

順位	証券会社	取引額	シェア
1.	DBS Vickers Securities Indonesia	17.6	7.0
2.	Credit Lyonnais Securities Asia (Indo)	16.8	6.7
3.	Kim Eng Securities	14.9	5.9
4.	JP Morgan Securities Indonesia	14.5	5.8
5.	Danareksa Securities	12.9	5.1
6.	Trimegah Securities	10.1	4.0
7.	GK Goh Indonesia	9.7	3.9
8.	Merrill Lynch Indonesia	9.1	3.6
9.	ABN Amro Asia Securities Indonesia	7.6	3.0
10.	Bhakti Capital Indonesia	6.6	2.6
合計		250.8	100.0

(出所) EIU「Indonesia: Financial services background」(05/03/02)

(図表6-4) インドネシアの生命保険会社保険料収入上位10社(03年12月末)

(十億ルピア、%)

順位	生命保険会社	保険料収入	シェア
1.	Bumiputera 1912	2,038.1	17.8
2.	AIG Lippo Life	1,716.9	15.0
3.	Jiwasraya	153.2	8.3
4.	Indolife Pensiontama	792.7	6.9
5.	Manulife Indonesia	667.8	5.8
6.	Sequis Life	591.9	5.2
7.	Prudential Bank Bali Life	476.8	4.2
8.	AIA Indonesia	441.4	3.9
9.	Allianz Life Indonesia	417.2	3.7
10.	Bringin Jiwa Sejahtera	394.0	3.5
合計		11,463.3	100.0

(出所) EIU「Indonesia: Financial services background」(05/03/02)

ピー（このうち、生命保険の占める割合は45%）にとどまるが、03年の収入保険料総計は23.3%増となっており、近年、成長が著しい。

外資系企業は地場保険会社の80%までの株式を保有することができる。02年の保険料収入上位10社には、合弁会社もいくつか見られる（図表6-4参照）。

ただし、近年、英プルデンシャル社とカナダのマニユライフ社が、破産法の不備によって裁判所に破産宣告がなされるといった事件が生じており、インドネシアにおける企業活動の法的安定性に不安が残る。

(2) 資料

①05 年 IPO 案件一覧（～05 年 12 月 1 日）

（単位：百万米ドル）

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
5/19	Arpeni Pratama Ocean Line	32.64	DBS Vickers Securities	インドネシア・ルピア
9/14	Excelcomindo Pratama	280.00	CIMB Niaga、クレディ・スイス・ファースト・ボストン	インドネシア・ルピア

（出所）IFR Asia

②05 年インドネシア・ルピア建債券発行の主幹事会社上位 10 社（～05 年 11 月 30 日）

（単位：本、百万インドネシア・ルピア、%）

順位	幹事会社名	発行数	発行額	シェア
1.	AAA Securities	6	2,333,333.3	33.2
2.	Mandiri Sekuritas	5	1,100,000.0	15.7
3.	Trimegah	3	833,333.3	11.9
4.	スタンダード・チャータード銀行	2	583,333.3	8.3
5.	D B S	2	366,666.7	5.2
6.	Investindo Nusantara	2	366,666.7	5.2
7.	Bhakti Investama	1	300,000.0	4.3
8.	Kresna Graha Sekurindo	2	250,000.0	3.6
9.	Indo Premier	2	250,000.0	3.6
10.	H S B C	1	200,000.0	2.9
合計		16	7,025,000.0	

（出所）IFR Asia

7. マレーシア

(1) 総論

マレーシア中央銀行は、マレーシアの金融機関のうち、中央銀行に加え、企業金融を中心とする商業銀行、中小企業や消費者向け金融を中心とするファイナンス・カンパニー、銀行業務と証券業務を併営するマーチャント・バンク、イスラム金融を取り扱うイスラミック・バンク、インターバンク市場での仲介の役割を担うディスカウント・ハウスをあわせて「銀行システム」と呼んでいる。イスラミック・バンクはマレーシアの特徴的な金融機関であるが、イスラミック・バンク以外の多くの地場銀行やシティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行等の外資系銀行もイスラム金融業務を手がけている。

この他の金融機関としては、年金基金、保険会社、開発金融機関、証券会社等がある。

中央銀行を除いた金融機関の業態別総資産では、商業銀行がほぼ半分を占めており、銀行システムのみで絞ると8割超のシェアとなる。

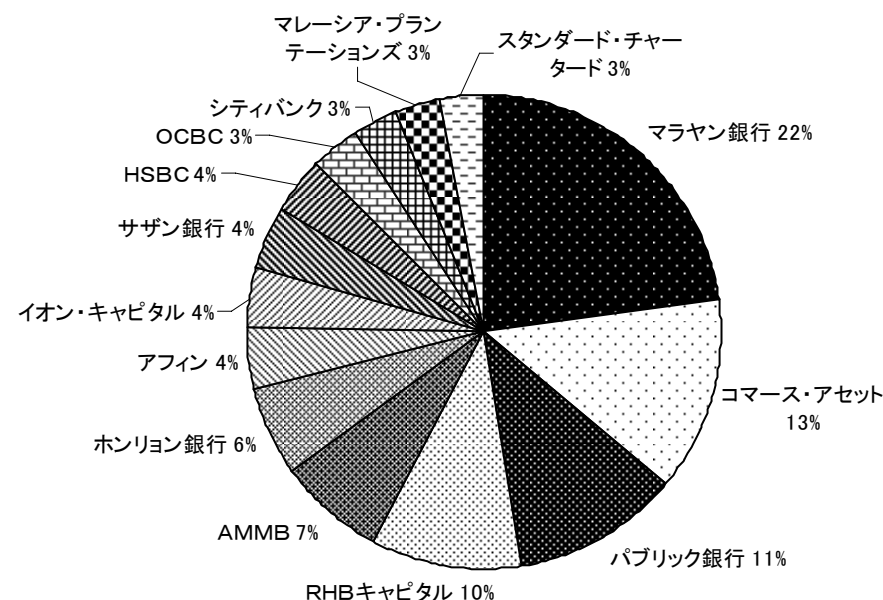
商業銀行は、個人預金業務、企業融資の大部分を取り扱っており、マレーシアの金融機関の中で最も重要な役割を担っている。主な業務は、預金業務（当座、普通、定期預金）、貸出業務（当座貸越、リボルビング・クレジット、証書貸付、銀行引受手形貸付）、内外国為替業務等である。

銀行数は04年末時点で23行、うち外国銀行は13行である。03年末の全体の支店数は1,684店舗（ただし、イスラミック・バンクを除く）となる。

リテール部門に進出している外資系銀行はUOB、OCBC、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の5行（図表7参照）で、その支店数は合計で132店舗にとどまるものの、外資系銀行はリテール部門で強い競争力がある。シティバンクの個人ローン市場及び住宅ローン市場における市場シェアはそれぞれ12.6%、8.4%であり、マラヤン銀行、パブリック銀行に次いで国内第3位となっている。現在、外資系銀行の地場銀行のATMネットワーク接続や新規支店設立の解禁等が政府によって検討されており、前者については近い将来に解禁される見込みである。また、外国銀行間でのATM接続も一部で開始されている。さらにイスラミック・バンクへの外銀の出資比率上限が49%に定められたことから、外資系銀行による地場銀行への出資比率も30%から49%に引き上げられるのではないかとの見方がある（野村証券「アジアの金融再編」(05/06/14)）

近年では、インターネット・サービスを行う銀行も増加している（03年末時点で12行）。

（図表7）銀行（ただし、リテール進出行のみ）の総資産額シェア



（出所）野村証券「アジアの金融再編」(05/06/14)

マレーシア政府は、07 年に出資比率上限や支店設立規制等の外資系銀行に対する参入規制を緩和することを予定している。

マーチャント・バンクは、銀行業務と証券業務を併営する英国流の金融機関で、10 行（03 年末時点）全行が外資系金融機関と地場資本との合弁銀行である。ただし、外資系金融機関による出資比率は低い。支店数は 17 店舗（同）である。主な業務には、預金業務（大口定期預金）、貸出業務（ターム・ローン、リボルビング・クレジット、シンジケート・ローン）、手形割引、ファクタリング、リース、証券引受業務、企業の設立・合併・解散の代行、株式上場代行、投資顧問業務、証券管理業務がある。

「Insurance Annual Report 2004」（Bank Negara Malaysia）に外資系保険会社の活動状況について記載されているため、ここに紹介する。

マレーシアの保険業界には、生命保険のみを提供する保険会社が 7 社、生損兼営の保険会社が 9 社、損害保険のみを提供する保険会社が 26 社存在する。

生命保険では、地場保険会社がバンカシュランス戦略によりシェアを伸ばしている。04 年の外資系保険会社の新契約の伸び率が平均 3.4%であったのに対し、地場保険会社は平均 5.3%の伸び率となっている。その結果、新契約における地場保険会社のシェアが 54.9%と過半数を回復するに至った（03 年のシェアは 49%）。

商品別では、地場保険会社が定期保険（04 年におけるシェア：60.6%）及び養老保険（同 78.5%）で優勢であり、投資型保険でも 03 年の 33.6%から 44.8%にシェアを伸ばしているのに対し、外資系保険会社は終身保険（同 84.5%）で圧倒的な地位を築いている。

解約返戻金が生じる前に失効する契約の比率を見た場合、地場保険会社の中には、業界平均の 2～4 倍となっている保険会社がある一方、外資系保険会社は業界平均を大きく下回っており、両者の差が大きい。

保険料ベースで既契約のボリュームを見た場合、終身保険は投資型保険を除く保険の中で大きなシェアを占めており、主に 3 つの外資系保険会社により販売されている。既契約は外資系保険会社 4 社に集中しており、市場シェアの 72%以上を占める。

(2) 資料

①マレーシアの外資系銀行

商業銀行	
1.	ABN AMRO Bank Berhad
2.	Bangkok Bank Berhad
3.	Bank of America Malaysia Berhad
4.	Bank of China (Malaysia) Berhad
5.	Bank of Tokyo-Mitsubishi (Malaysia) Berhad
6.	<u>Citibank Berhad</u>
7.	Deutsche Bank (Malaysia) Berhad
8.	<u>HSBC Bank Malaysia Berhad</u>
9.	J.P. Morgan Chase Bank Berhad
10.	<u>OCBC Bank (Malaysia) Berhad</u>
11.	<u>Standard Chartered Bank Malaysia Berhad</u>
12.	The Bank of Nova Scotia Berhad
13.	United Overseas Bank (Malaysia) Berhad

※下線部は、イスラム金融を取り扱う金融機関

(出所) Bank Negara Malaysia

②05 年 I P O 案件一覧（～05 年 12 月 1 日）

（単位：百万米ドル）

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
3/ 3	Bursa Malaysia	139.74	CIMB、U B S	マレーシア・リングgit
6/ 9	Titan Chemicals	213.34	CIMB、ゴールドマン・サックス	マレーシア・リングgit
7/15	Axis Reit	37.30	Aseambankers	マレーシア・リングgit
12/ 1	Genting PLC	205.88	C L S A、CIMB、D B S、メリルリンチ	シンガポール・ドル
12/ 1	Starhill Reit	135.00	D B S、ECM Libra、H S B C	マレーシア・リングgit

（出所）IFR Asia

③05 年マレーシア・リングgit 建債券発行の主幹事会社上位 10 社（～05 年 11 月 30 日）

（単位：本、百万マレーシア・リングgit、%）

順位	幹事会社名	発行数	発行額	シェア
1.	CIMB	11	4,784.4	27.1
2.	H S B C	7	2,068.3	11.7
3.	スタンダード・チャータード銀行	7	1,453.5	8.2
4.	Malayan Banking	3	1,400.2	7.9
5.	AMMB	7	1,327.5	7.5
6.	A B N アムロ	3	1,040.0	5.9
7.	シティグループ	6	850.0	4.8
8.	MIMB	2	572.5	3.2
9.	Affin Holdings	1	442.0	2.5
10.	RHB Sakura Merchant	3	432.5	2.5
合計		49	17,687.6	

（出所）IFR Asia

④マレーシアの外資系生命保険会社

生命保険のみを提供する外資系保険会社
1. Allianz Life Insurance Malaysia Berhad
2. Asia Life (M) Berhad
3. Great Eastern Life Assurance (Malaysia) Berhad
4. Manulife Insurance (Malaysia) Berhad
5. Uni.Asia Life Assurance Berhad

生命保険と損害保険両方を提供する保険会社
1. American International Assurance Co. Ltd. (Hong Kong)
2. ING Insurance Berhad
3. MCIS Zurich Insurance Berhad
4. Prudential Assurance Malaysia Berhad

(出所) Bank Negara Malaysia

⑤マレーシアの損害保険会社

損害保険のみを提供する保険会社
1. ACE Synergy Insurance Berhad
2. Allianz General Insurance Malaysia Berhad
3. American Home Assurance Company(United States of America)
4. Asia Insurance (Malaysia) Berhad
5. Aviva Insurance Berhad
6. AXA AFFIN Assurance Berhad
7. Berjaya General Insurance Berhad
8. Commerce Assurance Berhad
9. Jerneh Insurance Berhad
10. Kurnia Insurans (Malaysia) Berhad
11. Lonpac Insurance Berhad
12. Mayban General Assurance Berhad
13. Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd.
14. MUI Continental Insurance Berhad
15. Multi-Purpose Insurans Bhd.

損害保険のみを提供する保険会社
16. Oriental Capital Assurance Berhad
17. Overseas Assurance Corporation (Malaysia) Berhad
18. Pacific & Orient Insurance Co. Bhd.
19. Pacific Insurance Berhad, The
20. PanGlobal Insurance Berhad
21. Progressive Insurance Bhd.
22. QBE Insurance (Malaysia) Berhad
23. RHB Insurance Berhad
24. Royal & Sun Alliance Insurance (M) Bhd.
25. Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad
26. Uni.Asia General Insurance Berhad

(出所) Bank Negara Malaysia

8. フィリピン

(1) 総論

フィリピンの金融機関は銀行と非銀行金融機関の2つに大別され、前者には商業銀行、貯蓄銀行、農村銀行の3つが、後者には保険会社や投資会社、証券会社等が分類される。

商業銀行は、金融機関全体の約7割の資産を有し、フィリピンの金融機関の中で中心的な役割を果たす。

商業銀行の主な業務は、預金受け入れ、融資、外国為替業務等で、信託業務の兼営も可能である。

商業銀行はさらに細かくコマーシャル・バンク24行（うち、外資系銀行が4行、外国銀行支店が11行）とユニバーサル・バンク18行（うち外国銀行支店が3行）に区分される。

コマーシャル・バンクは、通常の銀行業務の他、証券の引受や自己売買業務、投資業務の兼営が認められている。投資業務では非銀行金融機関への100%出資や制限付きの製造業への出資が可能であり、業務展開が進めやすい。そのため、総資産ベースでは、コマーシャル・バンクが商業銀行全体の約8割を占める。

フィリピンに進出している欧米系銀行としては、シティバンク、HSBC、スタンダード・チャータード銀行等がある。シティバンク、バンク・オブ・アメリカ、HSBC、スタンダード・チャータード銀行の4行は、95年以前から進出しており（以降、「既存銀行支店」）、しばしばそれ以降に参入してきた外資系銀行（以降、「新銀行支店」と区分される。

シティバンク、スタンダード・チャータード銀行、HSBCはリテール部門での展開に積極的であり、消費者金融、コーポレート・バンキング、貿易金融等の業務で地場銀行と競合している（EIU「Philippines: Financial services background」(04/11/12)）。

外資系銀行は、資産管理や外国為替、デリバティブ取引等の投資銀行業務にも取り組んでいる（EIU「Philippines: Financial services background」(04/11/12)）。

シティバンクは04年12月末時点では総資産で第5位だったが、05年3月末現在では第3位に順位が上がっている。国内第10位以上に食い込んでいるのはシティバンクのみとなっている。他方、スタンダード・チャータード銀行は、04年12月末時点ではかろうじて第10位の座にいたが、05年3月末時点では、第15位に順位を落としている。

店舗数を比較すると、地場銀行（特にユニバーサル・バンク）の支店数が圧倒的に多く、外資系銀行の中では、外資系子会社銀行の方が外国銀行支店よりも多くの支店を開設している（図表8-1参照）。

フィリピンにおける銀行業務の特色として送金関連業務が挙げられる。フィリピンからは、毎

（図表 8-1）銀行間の店舗数の比較

業態	合計	本部	支店
ユニバーサル・バンク	3,696	18	3,678
民間銀行	3,272	12	3,260
政府系銀行	412	3	409
外国銀行支店	12	3	9
コマーシャル・バンク	636	24	612
民間銀行	478	9	469
外資系子会社銀行	142	4	138
外国銀行支店	16	11	5
合計	4,332	42	4,290

（出所）フィリピン中央銀行

年 90 万人弱が職を求めて海外に出て行っている。これらの海外労働者からの送金はフィリピン経済にとって非常に重要な役割を果たしており、03 年の送金額は 76 億ドル（GDP 比 9.7%）となった。毎年 5、6 月に送金関連業務がピークを迎えた際に、地場銀行の中には、集中的な送金関連業務に対応しきれないところもあり、出稼ぎ先にもネットワークを有し、かつ地場銀行と比較して安定的かつ円滑に海外送金の受け入れを行える外資系銀行はフィリピンの金融制度において重要な役割を果たしているとの指摘がある。

全体としては、外資系銀行のプレゼンスは拡大していると言える（E I U 「Philippines: Financial services background」(04/11/12)）。

シティバンクは、05 年 2 月、貯蓄銀行の Insular Savings Bank を地場最大の生命保険会社 Insular Life から買い取ることで合意した。買収金額は明らかではないが、Insular Savings Bank は約 8 億 6,000 万ペソの価値があり、少なくともこの程度の額以上は出すのではないかと考えられる。新規の支店開設の許可がなかなか下りないことから、ネットワークの拡大を望む場合、既存銀行の買収の他に手段がない。そのため、シティバンクは 36 店舗を有する当該銀行を買収した。同様に、HSBC も 00 年に Equitable PCI Bank を買収している（E I U (05/02/28)）。

なお、03 年にはスペインのサンタンデル銀行がフィリピンにおける銀行部門を Banco de Oro Universal Bank（05 年 3 月末現在、国内第 7 位の地場銀行）に売却して退出している（E I U (03/07/16)）。

外資系保険会社の参入形態としては、100%子会社や海外法人の支店形態での参入も認められる。

03 年 10 月末時点で、生命保険会社は、地場生命保険会社 22 社、外国子会社保険会社 9 社の計 31 社と生損兼営の合弁保険会社 3 社が存在する（E I U 「Philippines: Financial services background」(04/11/12)）。

02 年末時点の総資産ベースで最大の生命保険会社は、A I G の生損兼営子会社であり、第 2 位がサン・ライフ・オブ・カナダ、そして第 3 位と第 4 位に Insular Life、Ayala Life と地場保険会社が続くが、その後はマニファクチャラー・ライフ（カナダ）、アクサと再び外資系保険会社が現れる（図表 8-6 参照）。

最後にフィリピンの生命保険業界に参入したのは、01 年 8 月のニューヨーク・ライフの子会社保険会社である。他方、厳しい営業環境のため、01 年以降、外資系保険会社の撤退が始まっており、今後数年間はその傾向が続くとの見方がある（E I U 「Philippines: Financial services background」(04/11/12)）。

なお、ニューヨーク・ライフは、公営銀行の Allied Bank（※筆者注：05 年 3 月末時点で国内第 11 位）とバンカシュランスに関する提携を行った。バンカシュランスは商業銀行にのみ認められている。また、銀行は、子会社又は関連会社の商品のみを販売できることとなっているため、Allied Bank は、ニューヨーク・ライフの子会社保険会社に少なくとも 5 % の出資を行うことになる（E I U (03/02/25)）。

(2) 資料

①フィリピンの銀行

a. コマーシャル・バンク

外資系銀行
1. ABN-AMRO Bank, Inc.
2. Chinatrust (Phils.) Commercial Bank Corporation

外資系銀行
3. Maybank Philippines, Inc.
4. United Overseas Bank Philippines

外国銀行支店
1. ANZ Banking Group, Ltd.
2. Bangkok Bank Public Company, Ltd.-Manila Branch
3. Bank of America, N.A.
4. Bank of China - Manila Branch
5. Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.-Manila Branch
6. Citibank, N.A. (Phils.)

外国銀行支店
7. Deutsche Bank AG
8. International Commercial Bank of China
9. JP Morgan Chase Bank
10. Korea Exchange Bank
11. Mizuho Corporate Bank, Limited - Manila Branch (Fuji Bank)

b. ユニバーサル・バンク

外国銀行支店
1. ING Bank N.V.-Manila Branch
2. Standard Chartered Bank

外国銀行支店
3. The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Ltd.

(出所) フィリピン中央銀行

②05 年 IPO 案件一覧 (～05 年 12 月 1 日)

(単位：百万米ドル)

日付	発行者	発行額	主幹事会社	通貨
2/26	Manila Water	89.47	U B S	フィリピン・ペソ

(出所) IFR Asia

③05 年フィリピン・ペソ建債券発行の主幹事会社 5 社（～05 年 11 月 30 日）

（単位：本、百万ペソ、％）

順位	幹事会社名	発行数	発行額	シェア
1.	スタンダード・チャータード銀行	2	7,900.0	40.2
2.	H S B C	3	5,232.8	26.7
3.	I N G	1	5,000.0	25.5
4.	Metropolitan	1	750.0	3.8
4.	United Coconut Planters	1	750.0	3.8
合計		7	19,632.8	

（出所）IFR Asia

④フィリピンの生命保険会社上位 10 社

順位	生命保険会社	総資産
1.	Philippine American Life and General Insurance	56.3
2.	Sun Life of Canada	35.5
3.	Insular Life	30.2
4.	Ayala Life	6.8
5.	Manufacturers Life	6.8
6.	Philippine AXA Life	4.6
7.	United Coconut Planters Life Assurance	3.3
8.	CMG Life	3.2
9.	National Life Assurance	3.0
10.	Great Pacific Assurance	3.0

（出所）E I C 「Philippines: Financial services background」(04/11/12)

9. ベトナム

(1) 総論

ベトナムにおける金融機関を銀行部門と非銀行部門とに分けた場合、前者には、政策金融機関、国営商業銀行、合資銀行、外国銀行支店・合弁銀行、ファイナンス・カンパニー、リース会社等が当てはまる。後者としては、証券会社や保険会社等がある。

銀行部門では、4 大国営商業銀行が他の銀行部門を圧倒しており、貸出金額と受入預金額のいずれを見ても、マーケットの4分の3超のシェアを握っている。

国営商業銀行は5行存在し、そのうち、the Bank for Investment and Development of Vietnam (BIDV)、the Bank for Foreign Trade of Vietnam (Vietcombank)、the Industrial and Commercial Bank of Vietnam (Vientcombank)、the Bank for Agriculture and Rural Development (VBARD) が4 大国営商業銀行と呼ばれている。

貸出の半分以上が国営企業を対象としており、民間企業への貸出に対しては消極的である。政策的融資が多いため、多額の不良債権を抱えている。自己資本比率も低く、VBARD が 6.2%、BIDV が 5.3%、Vietcombank が 4.7%、Vientcombank が 4.4%となっている。

国営商業銀行は 100%政府出資であり、当然のことながら、外資系金融機関との資本的つながりはないが、国営商業銀行第一位の Vietcombank が Mekong Housing Bank とともに一部民営化される予定である (The Banker (05/08))。

Vietcombank は 06 年中に株式を発行する予定である (The Banker (05/08))。Vietcombank の民営化においては外資の導入が検討されているとの報道もあり (NNA Global Communities (05/05/16))、シティバンクや H S B C が買収に興味を示しているという (Financial Times (05/08/09))。

合資銀行は、国営企業や国営商業銀行、民間企業、個人投資家等の出資により株式会社の形態で設立される銀行である。小規模な資本で特定地域・業種に限定した活動を行っている。現在、35 行の合資銀行が活動する。

業務はシンプルな貸出と預金がメインとなっており、クレジット・カードやオンラインでの支払いといったサービスでさえ、まだ初期段階にある。04 年末時点で、A T M もわずか 700 台にすぎない。これまでのところ、本当の投資銀行業務はベトナムにはない、との指摘もある (Vietnam Investment News (05/05/09-15))。

合資銀行は、国内民間企業に対する貸出を主に取り扱っており、国内民間企業に対する第一の貸出先となっている。(The World Bank 「Banking Sector Review: Vietnam」 (02/06)、E I U 「Vietnam: Financial services forecast」 (05/03/10))

以前は、ベトナムの法律において、外国銀行支店は法人とみなされていなかったことから、外国銀行支店は合資銀行の株式を買い取ることができなかった。しかし、04 年 10 月の信用機関法改正により、外国銀行による株式買取が可能となった (Vietnam Style (05/06/01))。

現在、外資系金融機関による合資銀行に対する出資比率は合計で 30% を上限とし、また、外資系投資家 1 人あたりの出資比率は 10% までに制限されている。

05 年に入り、民間銀行第一位、第二位の合資銀行に対する外資系金融機関による出資が相次いで公表されている。

民間銀行第一位の the Saigon Thuong Tin Commercial Bank (Sacombank) は、05 年 3 月に、第三者割当増資により、同行の株式の 10% を約 2,700 万ドルでオーストラリア・ニュージーランド銀行 (ANZ) に売却することを決めた。Sacombank には、既に英の投資会社 Dragon Financial Holding と IFC が約 20% の資本参加を行っていることから、Sacombank の株式はこれ以上外資系金融機関が保有することはできないが、フンケックッパー・ANZ アジア太平洋地区代表は「外資の持ち株規制が緩和されれば、出資比率を引き上げる可能性もある」と述べている (The Banker (05/08)、日経金融新聞 (05/07/22)、NNA Global Communities (05/05/16))。

民間銀行第二位である Asia Commercial Bank (ACB) には、05 年 6 月にスタンダード・チャータード銀行が 2,200 万ドル (出資比率 8.56%) を出資するとともに、暖簾代等無形固定資産の評価技術や与信リスク管理等で協力する契約を締結した。ACB への出資には HSB C やシティバンクも関心を示していたが、上記の技術供与が選定理由となり、スタンダード・チャータード銀行が選ばれた (日経金融新聞 (05/07/22))。

その外にも、Vietnam Export Import Commercial Bank や Eastern Asia Bank 等も外資銀行との業務提携や株式売却交渉を行っており、シティバンク、HSB C、スタンダード・チャータード銀行、DBS、ドイツ銀行等の名前が挙がっている (NNA Global Communities (05/05/16))。

ベトナムにおける HSB C の支配人である Alain Cany 氏は「我々はベトナムにおいてリテール銀行となる方法を探しているが、現状では自らの看板で行う方法がわからない。そのため、それは、地場銀行との長期的提携であるかもしれず、いずれ一部出資を行うこともありうる。」と述べている (E I U (05/07/05))。

ただし、「外資系銀行が出資対象と考える民間銀行はわずかしかない」(ベトナム中央銀行幹部) との指摘がある (日経金融新聞 (05/07/22))。そのため、外資系金融機関による合資銀行の買収が今後どれだけ発生するかは不透明である。

外国銀行支店は、外貨預金、外貨貸出、外国為替、外為関連の保証、クレジット・カード決済の代行等の業務の他、一部のドン建て預金・貸出業務や債券売買も認められている。なお、ドン建て預金は資本金の 50%、ドン建て貸出は資本金の 10% を上限としており、また、ベトナム人個人の口座を開設できない、国内シンジケート・ローンに参加できないといった規制がある。支店の開設には、1 店舗毎に 1,500 万ドルが必要となる。

ただし、米国及び E U 圏の銀行は上記条件が緩和されている。米国系銀行は、04 年 12 月から、01 年に締結した米-ベトナム自由貿易協定により、ドン建て預金の受入上限につき、企業からの預金は資本金の 400%、個人からの預金は資本金の 350% まで認められるようになっている。また、08 年までにはすべての制限が撤廃され、地場銀行と同様の扱いになる。E U 系銀行も、05 年 3 月から米国系銀行と同様、上限が緩和されている (Vietnam Style (05/06/01)、E I U 「Vietnam: Financial services forecast」 (05/03/10))。

外国銀行支店の進出は、91 年 6 月に閣議決定により認められた。91 年にはフランス、英国、タイの銀行が駐在員事務所を開設し、翌 92 年にはそのうちフランスの銀行 4 行とタイのバンコク銀行が支店を開設した。以降、オーストラリア、台湾、英国、米国、ドイツ、オランダ、韓国、マレーシア、シンガポール等の銀行が支店を開設した。00 年にはバンク・オブ・アメリカが撤退する等の動きもあり、現在は 27 行の外国銀行が 35 支店を有している。

外国銀行支店は主に国際的に活動する企業へのサービス提供に従事していると思われる(The World Bank「Banking Sector Review: Vietnam」(02/06))。ただし、アジア系の外国銀行は、自国からの進出企業向けのサービス提供でもやっていけるが、欧米系の外国銀行の場合、自国からそれほど多くの企業が進出しているわけではないため、国内市場も視野に入れた戦略が必要になるとの指摘がある。他方、「外資系銀行は、ベトナムのクレジット・マーケットはリスクが高いと見ており、融資をコア・ビジネスとは考えていない」(Le Xuan Nghia ベトナム中央銀行・銀行戦略部長)との指摘もある(Vietnam Style (05/06/01))。

HSBCはベトナムでもっとも成功している外国銀行の1つと言われているが、さらにリテール銀行市場における地位を固めるため、05年5月、ハノイ市に新たに2つめの支店を開設することを決め、メコン・デルタの経済的要地であるカン・トーに駐在員事務所を開設した(Vietnam Style (05/06/01)、The Banker (05/08))。

合併銀行は、地場銀行と外国銀行の合併により設立される銀行である。90年11月、Vientincombankとインドネシアのスンマ銀行が、最初の合併銀行Indovina Bankを設立した。その後、92年にBIDVとマレーシアのPublic BankがVID Public Bankを、93年にVietcombankと韓国の第一銀行及び大宇証券がFirstvina Bankを、95年にVBARDとタイのCP Group及びSiam Commercial BankがVinaSiam Bankを設立し、現在合併銀行は4行となっている。なお、Indovina Bankの外資側の親会社がスンマ銀行から台湾の世華聯合銀行に変わった。また、Firstvina Bankの外資側の親会社が第一銀行・大宇証券からチョフン銀行に変わったことに伴い、名称がChohung Vina Bankに変更されている。

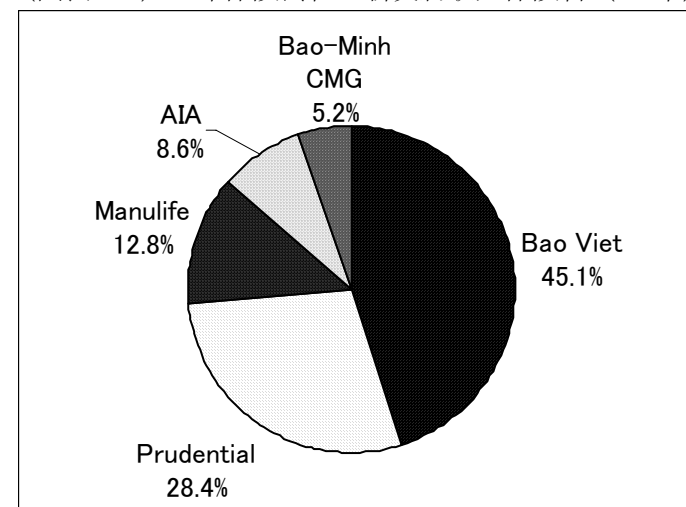
合併銀行は、ベトナム人個人の預金残高の上限が資本金の50%に制限されている。合併銀行の設立に際しては、1,000万ドルの資本金が必要になる。

証券会社は11社あるが、Saigon Securities、Bao Biet Securities、ACB Securities及びBIDV Securitiesの4社で全取引の約7割を占めている(EIU「Vietnam: Financial services background」(05/03/10))。

外資系証券会社としては、HSBC、スタンダード・チャータード銀行、ドイツ銀行がカスタディ業務の認可を受けている。

04年末時点で生命保険を扱う保険会社は5社であり、国営の生損兼営保険会社であるVietnam Insurance Corporation (Bao Viet) 以外は、英プルデンシャル、カナダのマニユライフ、AIAの100%外資系子会社保険会社3社及び国営損害保険会社のHCM City Insurance (Bao Minh)とオーストラリア連邦銀行系保険会社との合併保険会社であるBao Minh-CMGと、外資系生命保険会社が4社となっている。

(図表 9-1) 生命保険会社の新契約収入保険料 (04年)



(出所) Vietnam Investment Review (05/05/09-15)

なお、05 年には米のエースやニューヨーク・ライフ、フランスの Prevoir が新たに事業免許を受けている（Vietnam Style (05/04/01、05/06/29)）。

99 年までは Bao Viet のみが生命保険を取り扱っていたが、99 年にマニユライフ、プルデンシャルが進出してから、外資系生命保険会社がシェアを奪い始めた。新契約保険料収入ベースでは、04 年で Bao Viet が 28.4%、プルデンシャルが 45.1%と、既にプルデンシャルが Bao Viet をはるかに上回っている（図表 9-1 参照）（Vietnam Style (05/02/22)、Vietnam Investment News (05/05/23-29)）。しかし、年間収入保険料全体では、第二位のプルデンシャルと市場シェアでわずか 0.05%の差まで縮まっているものの、Bao Viet はかろうじて国内第一位を保っている（図表参照 9-2）。

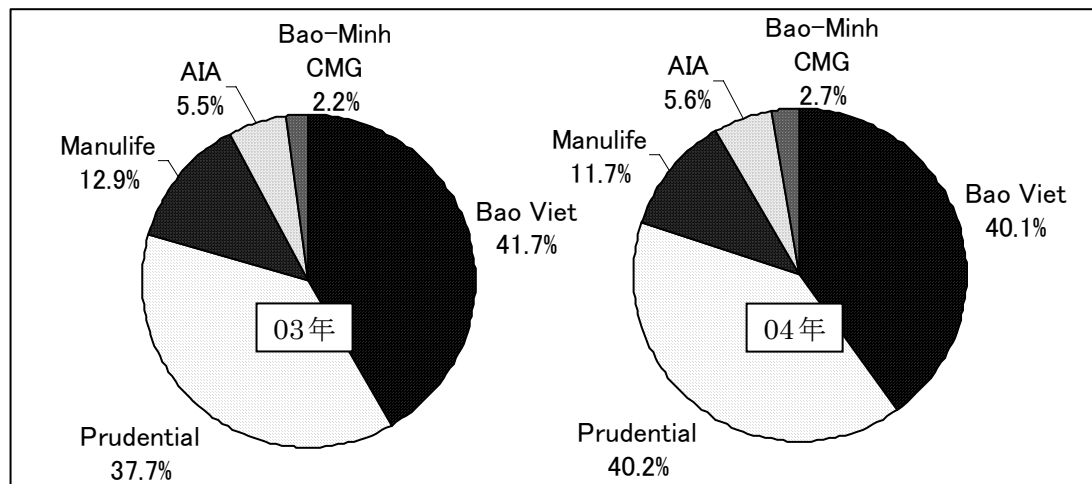
なお、外資系生命保険会社の営業地域は主要な都市をほぼカバーしている。

生命保険を契約しているのは全人口 8,200 万人のうち、わずか 4 %に過ぎず、今後の市場拡大が見込まれる。

損害保険を取り扱うのは、04 年末時点で国内損害保険会社 7 社、合弁保険会社 5 社を含めた外資系保険会社 7 社の計 14 社である。なお、05 年 6 月に A I G が損害保険の子会社設立の許可を得た。

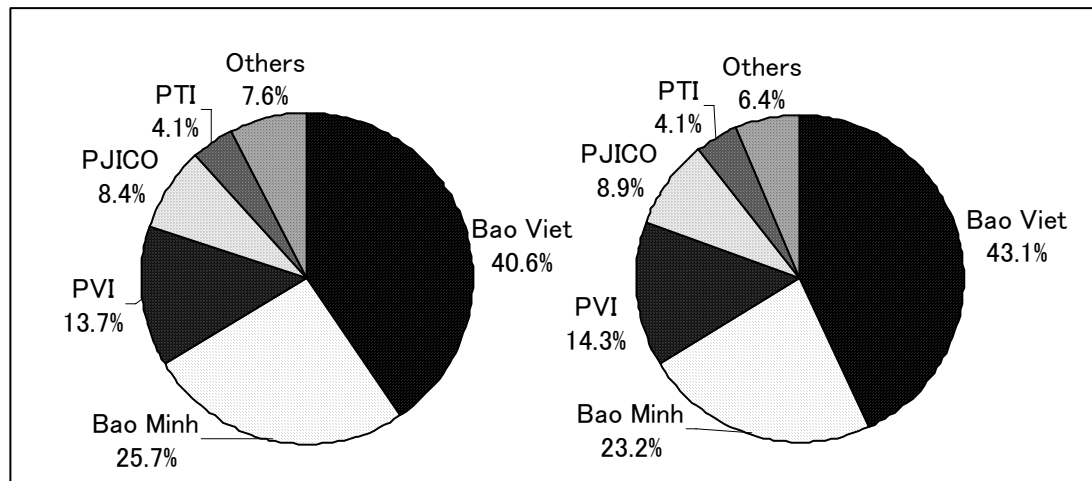
生命保険とは異なり、損害保険分野では、国内保険会社がシェアの大部分を押さえている。04 年の市場シェアを見ると、国内第一位の Bao Viet が 43.1%、国内第二位の Bao Minh が 23.2%と上位 2 社で約 3 分の 2 を占め、その後も Petro Limex Vietnam Insurance (PVIC)、Petro Joint Stock Insurance (PJICO) と国内損害保険会社が続く（図表 9-3 参照）。

（図表 9-2）生命保険会社の収入保険料シェア



（出所）VN-Style (05/02/22)、Vietnam Investment News (05/05/23-29)

（図表 9-3）損害保険会社の新契約収入保険料（04 年）



（出所）VN-Style (05/02/22)、Vietnam National Reinsurance 「Annual Report 2003」

(2) 資料

①ベトナムに進出している外資系銀行

外国銀行	本国
1. ABN Amro Bank	オランダ
2. ANZ	オーストラリア
3. Bank of China	中国
4. Bank of Tokyo Mitsubishi	日本
5. Bankok Bank	タイ
6. BNP	フランス
7. Calyon	フランス
8. Chinatrust Com. Bank	台湾
9. Chinfon Com. Bank	台湾
10. Citibank	米国
11. Deutsche Bank	ドイツ
12. Far East National Bank	米国
13. First Commercial Bank	台湾
14. HSBC	英国
15. International Commercial Bank of China	台湾
16. JP Morgan Chase Bank	米国
17. Korea Exchange Bank	韓国
18. Lao-Viet Bank	ラオス
19. May Bank	マレーシア
20. Mizuho Corporate Bank	日本
21. NATEXIS	フランス
22. OCBC(Keppel)	シンガポール
23. Shinhai Bank	韓国

外国銀行	本国
24. Standard Chartered Bank	英国
25. UFJ	日本
26. United Oversea Bank	シンガポール
27. Woori Bank	韓国

(出所) ベトナム中央銀行

②ベトナムに進出している外資系損害保険会社

保険会社名	略称	資本
Vietnam International Assurance	VIA	Bao Viet/東京海上
United Insurance Co. of Vietnam	UIC	Bao Minh/損保ジャパン
BIDV-QBE	BIDV-QBE	BIDV/オーストラリアの QBE
Samsung Vina		Vina Re/サムソン
Incombank-Asia		Vientincom Bank/シンガポールの Asia Insurance
Alliantz-AGF		ドイツの Alliantz
Groupama		フランスの Groupama

(出所) 各種報道等